

令和 6 年度

一般会計

行田市

予算に関する説明書

特別会計

目 次

一、一般会計

1. 総括	5
2. 歳入	8
(1) 市税	8
(2) 地方譲与税	12
(3) 利子割交付金	14
(4) 配当割交付金	16
(5) 株式等譲渡所得割交付金	18
(6) 法人事業税交付金	20
(7) 地方消費税交付金	22
(8) 環境性能割交付金	24
(9) 地方特例交付金	26
(10) 地方交付税	28
(11) 交通安全対策特別交付金	30
(12) 分担金及び負担金	32
(13) 使用料及び手数料	34
(14) 国庫支出金	38
(15) 県支出金	42
(16) 財産収入	48
(17) 寄附金	52
(18) 繰入金	54
(19) 繰越金	56
(20) 諸収入	58
(21) 市債	66
3. 歳出	70
(1) 議会費	70
(2) 総務費	74
(3) 民生費	120
(4) 衛生費	150
(5) 労働費	166
(6) 農業費	168
(7) 商工費	174
(8) 土木費	180
(9) 消防費	200
(10) 教育費	210
(11) 公債費	256
(12) 諸支出金	258
(13) 予備費	260
4. 給与費明細書	262
5. 継続費に関する調書	276
6. 債務負担行為に関する調書	278
7. 地方債に関する調書	282
(付表1) 純計表	284
(付表2) 性質別分析表	286
(付表3) 節別分析表	288

二、特別会計

1. 国民健康保険事業費	290
2. 交通災害共済事業費	342
3. 介護保険事業費	364
4. 後期高齢者医療事業費	418

令和6年度一般会計歳入歳出予算現計表

歳 入

款		当初予算額	現 計		
			1 回	2 回	3 回
			出 月 日	出 月 日	出 月 日
			決 月 日	決 月 日	決 月 日
1 市税	補 正	10,025,952			
	現 計				
2 地方譲与税	補 正	269,261			
	現 計				
3 利子割交付金	補 正	4,000			
	現 計				
4 配当割交付金	補 正	52,000			
	現 計				
5 株式等譲渡所得割交付金	補 正	20,000			
	現 計				
6 法人事業税交付金	補 正	90,000			
	現 計				
7 地方消費税交付金	補 正	1,900,000			
	現 計				
8 環境性能割交付金	補 正	30,000			
	現 計				
9 地方特例交付金	補 正	399,813			
	現 計				
10 地方交付税	補 正	4,890,000			
	現 計				
11 交通安全対策特別交付金	補 正	9,000			
	現 計				
12 分担金及び負担金	補 正	3,799			
	現 計				
13 使用料及び手数料	補 正	311,396			
	現 計				
14 国庫支出金	補 正	4,641,882			
	現 計				
15 県支出金	補 正	2,135,458			
	現 計				
16 財産収入	補 正	56,541			
	現 計				
17 寄附金	補 正	181,500			
	現 計				
18 繰入金	補 正	688,656			
	現 計				
19 繰越金	補 正	700,000			
	現 計				
20 諸収入	補 正	571,442			
	現 計				
21 市債	補 正	1,619,300			
	現 計				
歳 入 合 計	補 正	28,600,000			
	現 計				

(単位：千円)

[illegible]

歳 出

款		当初予算額	現 計		
			1 回	2 回	3 回
			出 月 日	出 月 日	出 月 日
			決 月 日	決 月 日	決 月 日
1 議会費	補 正	251,911			
	現 計				
2 総務費	補 正	3,117,517			
	現 計				
3 民生費	補 正	12,589,738			
	現 計				
4 衛生費	補 正	1,750,412			
	現 計				
5 労働費	補 正	30,625			
	現 計				
6 農業費	補 正	331,804			
	現 計				
7 商工費	補 正	285,316			
	現 計				
8 土木費	補 正	3,293,730			
	現 計				
9 消防費	補 正	1,366,371			
	現 計				
10 教育費	補 正	3,085,054			
	現 計				
11 公債費	補 正	2,477,411			
	現 計				
12 諸支出金	補 正	111			
	現 計				
13 予備費	補 正	20,000			
	現 計				
歳 出 合 計	補 正	28,600,000			
	現 計				

(単位：千円)

[illegible]

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	10,025,952	10,497,984	△472,032
2 地方譲与税	269,261	268,400	861
3 利子割交付金	4,000	4,000	0
4 配当割交付金	52,000	42,000	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	19,000	1,000
6 法人事業税交付金	90,000	90,000	0
7 地方消費税交付金	1,900,000	1,650,000	250,000
8 環境性能割交付金	30,000	30,000	0
9 地方特例交付金	399,813	63,000	336,813
10 地方交付税	4,890,000	4,430,000	460,000
11 交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0
12 分担金及び負担金	3,799	82,275	△78,476
13 使用料及び手数料	311,396	321,951	△10,555
14 国庫支出金	4,641,882	4,483,828	158,054
15 県支出金	2,135,458	2,102,927	32,531
16 財産収入	56,541	48,346	8,195
17 寄附金	181,500	144,726	36,774
18 繰入金	688,656	565,521	123,135
19 繰越金	700,000	450,000	250,000
20 諸収入	571,442	436,242	135,200
21 市債	1,619,300	1,450,800	168,500
歳入合計	28,600,000	27,190,000	1,410,000

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	251, 911	247, 660	4, 251
2 総務費	3, 117, 517	2, 816, 381	301, 136
3 民生費	12, 589, 738	11, 948, 223	641, 515
4 衛生費	1, 750, 412	1, 675, 876	74, 536
5 労働費	30, 625	33, 311	△2, 686
6 農業費	331, 804	345, 532	△13, 728
7 商工費	285, 316	415, 730	△130, 414
8 土木費	3, 293, 730	2, 874, 451	419, 279
9 消防費	1, 366, 371	1, 174, 933	191, 438
10 教育費	3, 085, 054	2, 960, 095	124, 959
11 公債費	2, 477, 411	2, 677, 679	△200, 268
12 諸支出金	111	129	△18
13 予備費	20, 000	20, 000	0
歳 出 合 計	28, 600, 000	27, 190, 000	1, 410, 000

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	251, 911
190, 079	39, 300	235, 006	2, 653, 132
6, 290, 793	77, 800	240, 165	5, 980, 980
56, 065	50, 900	63, 470	1, 579, 977
0	0	0	30, 625
60, 804	41, 100	2, 144	227, 756
7, 773	43, 300	3, 437	230, 806
133, 703	788, 700	107, 442	2, 263, 885
100	273, 200	10, 636	1, 082, 435
19, 849	135, 000	305, 251	2, 624, 954
0	0	49, 610	2, 427, 801
0	0	22	89
0	0	0	20, 000
6, 759, 166	1, 449, 300	1, 017, 183	19, 374, 351

一般会計・歳入

1 款 市税 10,025,952千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	市民税	4,305,904	4,708,341	△402,437		
	1 個人	3,761,674	4,113,624	△351,950	1 現年課税分	3,732,462
					2 滞納繰越分	29,212
	2 法人	544,230	594,717	△50,487	1 現年課税分	543,704
					2 滞納繰越分	526
2	固定資産税	4,280,096	4,330,385	△50,289		
	1 固定資産税	4,245,814	4,296,143	△50,329	1 現年課税分	4,219,142
					2 滞納繰越分	26,672
	2 国有資産等所在市交付金	34,282	34,242	40	1 現年課税分	34,282
3	軽自動車税	267,003	269,948	△2,945		
	1 環境性能割	10,838	11,678	△840	1 環境性能割	10,838
	2 種別割	256,165	258,270	△2,105	1 現年課税分	253,654
					2 滞納繰越分	2,511
4	市たばこ税	580,516	581,639	△1,123		
	1 市たばこ税	580,516	581,639	△1,123	1 現年課税分	580,516

1 - 1 - 1 個人（単位：千円）						
説		明				
・ 均等割						122, 268
	4 1 , 5 8 8 人					
・ 所得割						3, 610, 194
	税率 6 . 0 %					
・ 滞納繰越分						29, 212
・ 均等割						209, 294
	2 , 0 7 5 社					
・ 法人税割						334, 410
	税率 6 . 0 %					
・ 滞納繰越分						526
・ 土地						1, 294, 984
・ 家屋						2, 107, 076
・ 償却資産						817, 082
	税率 1 . 4 %					
・ 滞納繰越分						26, 672
・ 交付金						34, 282
	埼玉県、県企業局、関東財務局					
・ 環境性能割						10, 838
	税率 環境性能に応じて0 . 5 %～2 . 0 %					
・ 種別割						253, 654
	原動機付自転車	3 , 0 4 8 台				
	小型特殊自動車	2 , 5 1 1 台				
	軽自動車	2 6 , 6 2 8 台				
	二輪小型自動車	1 , 3 6 6 台				
・ 滞納繰越分						2, 511
・ 市たばこ税						580, 516
	税率 1 , 0 0 0 本につき、6 , 5 5 2 円					

6 款 法人事業税交付金 90,000千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 法人事業税交付金		90, 000	90, 000	0		
1 法人事業税交付金		90, 000	90, 000	0	1 法人事業税交付金	90, 000
款合計		90, 000	90, 000	0		

6 - 1 - 1 法人事業税交付金（単位：千円）

7 款 地方消費税交付金 1,900,000千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 地方消費税交付金		1, 900, 000	1, 650, 000	250, 000		
1 地方消費税交付金		1, 900, 000	1, 650, 000	250, 000	1 地方消費税交付金	1, 900, 000
款合計		1, 900, 000	1, 650, 000	250, 000		

7 - 1 - 1 地方消費税交付金（単位：千円）

8 款 環境性能割交付金 30,000千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 環境性能割交付金		30, 000	30, 000	0		
1 環境性能割交付金		30, 000	30, 000	0	1 環境性能割交付金	30, 000
款合計		30, 000	30, 000	0		

8 - 1 - 1 環境性能割交付金（単位：千円）

9 款 地方特例交付金 399,813千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
	1 地方特例交付金	395,813	60,000	335,813		
	1 地方特例交付金	395,813	60,000	335,813	1 地方特例交付金	395,813
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,000	3,000	1,000		
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,000	3,000	1,000	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,000
	款合計	399,813	63,000	336,813		

9 － 1 － 1 地方特例交付金（単位：千円）	
説	明
・ 地方特例交付金	395,813
・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,000

11 款 交通安全対策特別交付金 9,000千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0		
1	交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	1 交通安全対策特別交付金	9,000
款合計		9,000	9,000	0		

11 － 1 － 1 交通安全対策特別交付金（単位：千円）	
説	明
・ 交通安全対策特別交付金	9,000

13 款 使用料及び手数料 311,396千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	使用料	266,196	276,151	△9,955		
	1 総務使用料	3,537	2,993	544	1 総務使用料	3,537
	2 民生使用料	57,692	70,500	△12,808	1 社会福祉使用料	1,199
					2 児童福祉使用料	56,493
	3 衛生使用料	26,250	25,590	660	1 保健衛生使用料	26,250
	4 商工使用料	4,198	4,152	46	1 観光使用料	121
					2 商工センター使用料	4,077
	5 土木使用料	156,366	155,644	722	1 道路橋りょう使用料	55,770
					2 河川使用料	5,282
					3 都市計画使用料	493
					4 住宅使用料	94,821
	6 教育使用料	18,153	17,272	881	1 小学校使用料	1
					2 中学校使用料	1
					3 社会教育使用料	18,151

13 － 1 － 1 総務使用料（単位：千円）	
説 明	
・ 行田羽生資源環境組合使用料	615
・ 土地改良区事務所使用料	294
・ 保護司会使用料	186
・ 男女共同参画推進センター使用料	759
・ コミュニティセンター使用料	1,683
・ 老人福祉センター使用料（永寿荘）	716
・ 老人福祉センター使用料（南河原荘）	154
・ 老人福祉センター使用料（永寿荘売店）	219
・ 総合福祉会館使用料	110
・ 保育所保育料（滞納繰越分）	120
・ 保育所延長保育料	14
・ 学童保育室保育料	56,358
・ 学童保育室保育料（滞納繰越分）	1
・ 斎場使用料	26,250
・ さきたまテラスゾーン使用料	121
・ 商工会議所使用料	3,136
・ 商店協同組合使用料	430
・ 青年会議所使用料	88
・ 自動車整備振興会使用料	88
・ 法人会使用料	178
・ 労働基準協会使用料	157
・ 道路占用料	55,769
・ 道路占用料（滞納繰越分）	1
・ 水路敷使用料	5,281
・ 水路敷使用料（滞納繰越分）	1
・ 公園占用料	188
・ 公園使用料	305
・ 公営住宅使用料	94,521
・ 公営住宅使用料（滞納繰越分）	300
・ 施設使用料	1
・ 施設使用料	1
・ 教育文化センター使用料	5,019
・ 中央公民館使用料	2,640
・ 地域公民館使用料	1,320

14 款 国庫支出金 4,641,882千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	国庫負担金	4,243,279	4,006,265	237,014		
	1 総務費国庫負担金	59	59	0	1 総務管理費負担金	59
	2 民生費国庫負担金	4,241,105	4,000,613	240,492	1 社会福祉費負担金	1,231,108
					2 児童福祉費負担金	1,713,163
					3 生活保護費負担金	1,296,834
	3 衛生費国庫負担金	2,115	5,593	△3,478	1 保健衛生費負担金	2,115
2	国庫補助金	381,128	459,860	△78,732		
	1 総務費国庫補助金	35,674	29,948	5,726	1 総務管理費補助金	18,420
					2 戸籍住民基本台帳費補助金	17,254
	2 民生費国庫補助金	170,156	152,614	17,542	1 社会福祉費補助金	26,834
					2 児童福祉費補助金	138,157
					3 生活保護費補助金	5,165

14 － 1 － 1 総務費国庫負担金（単位：千円）	
説	明
・ 自衛官募集事務費負担金	59
・ 障害児通所給付費負担金	185,000
・ 国民健康保険税未就学児均等割負担金	1,521
・ 介護保険料低所得者軽減負担金	36,171
・ 障害者自立支援給付費負担金	827,155
・ 特別障害者手当等負担金	30,960
・ 自立支援医療費負担金	50,614
・ 国民健康保険基盤安定負担金	56,541
・ 重層的支援体制整備事業交付金（高齢者福祉課）	43,146
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	692,995
・ 子育てのための施設等利用給付費負担金	91,065
・ 児童扶養手当給付費負担金	97,103
・ 児童手当交付金	832,000
・ 生活保護費負担金	1,280,250
・ 中国残留邦人支援給付費負担金	2,465
・ 生活困窮者支援費負担金	601
・ 重層的支援体制整備事業交付金（福祉課）	13,518
・ 未熟児養育医療負担金	1,985
・ 予防接種健康被害給付費負担金	130
・ 循環型社会形成推進交付金	14,544
・ 番号制度システム整備費補助金（情報政策課）	3,876
・ 個人番号カード交付事務費補助金	17,254
・ 地域生活支援事業補助金	15,623
・ 重層的支援体制整備事業交付金（地域共生社会推進室）	7,458
・ 重層的支援体制整備事業交付金（福祉課）	3,753
・ 子ども・子育て支援交付金	76,330
・ 子ども・子育て支援体制整備事業補助金	150
・ 保育対策総合支援事業費補助金	28,452
・ 母子家庭等対策費補助金	5,587
・ 子ども・子育て支援施設整備交付金	11,842
・ 重層的支援体制整備事業交付金（子ども未来課）	15,796
・ 生活困窮者支援事業費補助金	4,165
・ 重層的支援体制整備事業交付金（福祉課）	1,000

科　　目		本　年　度	前　年　度	比　較 増(△)減	節	
項	目				区　分	金　額
	3 衛生費国庫補助金	36,392	4,826	31,566	1 保健衛生費補助金	36,392
	4 土木費国庫補助金	128,600	232,911	△104,311	1 道路橋りょう費補助金	113,300
					2 河川費補助金	2,000
					3 都市計画費補助金	2,100
					4 住宅費補助金	11,200
	5 教育費国庫補助金	10,306	17,548	△7,242	1 教育総務費補助金	1,078
					2 小学校費補助金	1,792
					3 中学校費補助金	1,369
					4 社会教育費補助金	6,007
					5 保健体育費補助金	60
	△ 消防費国庫補助金	0	22,013	△22,013		
	3 委託金	17,475	17,703	△228		
	1 総務費委託金	681	732	△51	1 戸籍住民基本台帳費委託金	681
	2 民生費委託金	16,794	16,971	△177	1 社会福祉費委託金	16,578
					2 児童福祉費委託金	216
	款合計	4,641,882	4,483,828	158,054		

説　　明	
・ 疾病予防対策事業費等補助金	3,143
・ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	221
・ 母子保健衛生費補助金	1,819
・ 出産・子育て応援事業費補助金	31,209
・ 幹線道路修繕事業補助金	3,400
・ 通学路安全対策事業補助金	4,500
・ 狭あい道路整備事業補助金（道路治水課）	9,300
・ 橋りょう長寿命化事業補助金	38,100
・ 踏切拡幅事業補助金	38,400
・ 幹線道路整備事業補助金	19,600
・ 治水事業費補助金	2,000
・ 狭あい道路整備事業補助金（建築開発課）	1,100
・ 空き家再生等推進事業補助金	1,000
・ 地域住宅交付金	11,200
・ 教育支援体制整備事業費補助金	1,078
・ 学用品費等補助金	91
・ 特別支援教育就学奨励費補助金	801
・ 理科教育等設備整備費補助金	900
・ 学用品費等補助金	186
・ 特別支援教育就学奨励費補助金	508
・ 理科教育等設備整備費補助金	675
・ 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	5,000
・ 文化財保存活用地域計画策定費補助金	1,007
・ 児童生徒医療費補助金	60
・ 中長期在留者住居地届出等事務市町村交付金	681
・ 基礎年金等事務委託金	16,578
・ 特別児童扶養手当事務費委託金	216

15 款 県支出金 2,135,458千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 県負担金		1,484,794	1,391,084	93,710		
1 民生費県負担金		1,465,628	1,370,924	94,704	1 社会福祉費負担金	915,114
					2 児童福祉費負担金	527,561
					3 生活保護費負担金	17,328
					4 災害救助費負担金	5,625
2 衛生費県負担金		992	978	14	1 保健衛生費負担金	992
3 地方分権推進交付金		18,174	19,182	△1,008	1 地方分権推進交付金	18,174
2 県補助金		516,248	516,959	△711		
1 総務費県補助金		19,810	19,681	129	1 総務管理費補助金	19,810
2 民生費県補助金		402,662	363,288	39,374	1 社会福祉費補助金	185,823

15 ー 1 ー 1 民生費県負担金（単位：千円）	
説	明
・ 障害児通所給付費負担金	92,500
・ 障害者自立支援給付費負担金	415,437
・ 自立支援医療費負担金	23,447
・ 行旅死亡人取扱費負担金	273
・ 国民健康保険基盤安定負担金	149,971
・ 国民健康保険税未就学児均等割負担金	760
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	193,069
・ 介護保険料低所得者軽減負担金	18,085
・ 重層的支援体制整備事業交付金（高齢者福祉課）	21,572
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	290,829
・ 子育てのための施設等利用給付費負担金	45,532
・ 児童手当負担金	191,200
・ 生活保護費負担金	17,328
・ 災害障害見舞金	1,875
・ 災害弔慰金負担金	3,750
・ 未熟児養育医療負担金	992
・ 地方分権推進交付金	18,174
・ 隣保館運営事業等補助金	7,224
・ 浄化槽整備事業補助金	10,000
・ クビアカツヤカミキリ防除対策事業補助金	750
・ 消費者行政活性化補助金	661
・ 防犯環境整備推進補助金	1,175
・ 民生委員活動費補助金	11,003
・ 地域生活支援事業補助金	7,811
・ 心身障害者福祉手当補助金	19,800
・ 障害児・者生活サポート事業費補助金	1,050
・ 重度障害者居宅改善事業費補助金	120
・ 重度心身障害者医療費補助金	77,009
・ 老人在宅福祉事業費補助金	542
・ 介護保険事業費補助金	35
・ 難聴児補聴器購入支援事業費補助金	175
・ 超重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金	500
・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費補助金	83

科　　目		本　年　度	前　年　度	比　較 増(△)減	節	
項	目				区　分	金　額
					2 児童福祉費補助金	216, 839
3	衛生費県補助金	10, 971	43, 593	△32, 622	1 保健衛生費補助金	10, 971
4	農業費県補助金	60, 804	78, 103	△17, 299	1 農業委員会費補助金	9, 164
					2 農業振興費補助金	12, 087
					3 農地費補助金	39, 553
5	商工費県補助金	7, 500	2, 106	5, 394	1 商工費補助金	7, 500
6	土木費県補助金	5, 000	0	5, 000	1 都市計画費補助金	5, 000
7	消防費県補助金	100	381	△281	1 消防費補助金	100

説　　明	
・ 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費補助金	62, 015
・ 全国健康福祉祭埼玉大会開催準備事業補助金	75
・ 重層的支援体制整備事業交付金（福祉課）	1, 876
・ 重層的支援体制整備事業交付金（地域共生社会推進室）	3, 729
・ 保育サービス支援事業費補助金	17, 780
・ 乳幼児医療費補助金	31, 477
・ ひとり親家庭等医療費補助金	19, 030
・ 多子世帯保育料軽減事業費補助金	11, 388
・ 子ども・子育て支援交付金	77, 408
・ 教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	24, 253
・ 保育対策総合支援事業費補助金	9, 440
・ 母子家庭等対策費補助金	2, 153
・ 子ども・子育て支援施設整備交付金	11, 842
・ 重層的支援体制整備事業交付金（子ども未来課）	12, 068
・ 骨髄移植ドナー支援費補助金	70
・ 健康増進事業費補助金	538
・ 熱中症予防対策事業補助金	50
・ 献血協力推進費補助金	48
・ 不妊検査・治療費助成事業補助金	401
・ 産科医等手当支給支援事業費補助金	766
・ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	110
・ 自殺対策強化事業補助金	50
・ 出産・子育て応援事業費補助金	8, 938
・ 農業委員会設置費交付金	3, 629
・ 農地利用最適化交付金	5, 495
・ 国有農地等管理事務費補助金	40
・ 農業経営基盤強化資金利子助成金	11
・ 新規就農総合支援事業費補助金	3, 011
・ 環境保全型農業支援事業補助金	1, 445
・ 経営所得安定対策推進事業費補助金	6, 400
・ 地域計画策定推進緊急対策事業補助金	1, 220
・ 土地改良事業費補助金	2, 145
・ 多面的機能支払交付金	37, 408
・ 魅力ある地域づくり事業補助金	7, 500
・ みどりの創出事業補助金	5, 000
・ 地域防災活動活性化事業補助金	100

科　　目		本　年　度	前　年　度	比　較 増(△)減	節	
項	目				区　分	金　額
8	教育費県補助金	9,401	9,807	△406	1 教育総務費補助金	400
					2 中学校費補助金	5,381
					3 社会教育費補助金	3,620
3	委託金	134,416	194,884	△60,468		
1	総務費委託金	134,387	194,855	△60,468	1 総務管理費委託金	726
					2 徴税費委託金	126,222
					3 戸籍住民基本台帳 費委託金	118
					4 選挙費委託金	1
					5 統計調査費委託金	7,320
2	民生費委託金	20	20	0	1 社会福祉費委託金	20
3	土木費委託金	9	9	0	1 都市計画費委託金	9
款合計		2,135,458	2,102,927	32,531		

説　　明	
・ 学校応援団推進事業補助金	400
・ いじめ・不登校対策充実事業補助金	5,381
・ 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	2,500
・ 地域教育力活性化事業費補助金	1,120
・ 環境保全交付金	526
・ 地域人権啓発活動活性化事業委託金	200
・ 個人県民税徴収委託金	126,222
・ 人口動態調査費交付金	72
・ 人口統計調査事務交付金	46
・ 在外選挙特別経費交付金	1
・ 国勢調査準備委託金	413
・ 農林業センサス委託金	5,463
・ 全国家計構造調査委託金	1,421
・ 学校基本調査委託金	23
・ 療育手帳再交付事務委託金	20
・ 建築動態統計調査交付金	9

16 款 財産収入 56,541千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 財産運用収入		54,440	46,245	8,195		
1 財産貸付収入		31,569	27,350	4,219	1 土地建物貸付収入	31,569
2 利子及び配当金		22,871	18,895	3,976	1 利子及び配当金	22,871

16 － 1 － 1 財産貸付収入（単位：千円）	
説 明	
・ 交番等敷地貸付収入（財産管理課）	336
・ 太井保育園敷地貸付収入	1,336
・ 軽費老人ホーム敷地貸付収入	748
・ 本丸郵便局敷地貸付収入	588
・ 自治会集会所敷地貸付収入	655
・ 一般土地貸付収入（財産管理課）	6,475
・ 一般土地貸付収入（環境課）	4,799
・ 一般土地貸付収入（管理課）	873
・ 一般土地貸付収入（管理課）（滞納繰越分）	1
・ 一般土地貸付収入（地域活動推進課）	14
・ 一般土地貸付収入（営繕課）	99
・ 一般土地貸付収入（都市計画課）	347
・ 建物貸付収入（財産管理課）	5,795
・ 建物貸付収入（男女共同参画推進センター）	32
・ 建物貸付収入（環境課）	41
・ 建物貸付収入（商工観光課）	93
・ 建物貸付収入（福祉課）	94
・ 建物貸付収入（消防本部）	127
・ 建物貸付収入（教育総務課）	1,189
・ 建物貸付収入（教育支援センター）	44
・ 建物貸付収入（生涯学習スポーツ課）	45
・ 電柱等設置料	474
・ 一般廃棄物最終処分場敷地貸付収入	928
・ 一般廃棄物処理施設敷地貸付収入	6,305
・ 交番等敷地貸付収入（高齢者福祉課）	43
・ 建物貸付収入（支所）	8
・ 建物貸付収入（学校給食センター）	19
・ 建物貸付収入（地域活動推進課）	25
・ 建物貸付収入（教育文化センター）	1
・ 建物貸付収入（中央公民館）	1
・ 建物貸付収入（文化財保護課）	34
・ 財政調整基金利子	5,789
・ 教育振興奨励基金利子	397
・ 社会福祉事業費基金利子	496
・ 職員退職手当基金利子	184
・ 交通遺児入学準備基金利子	28
・ 土地開発基金利子	22
・ ふるさとづくり基金利子	228

18 款 繰入金 688,656千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	特別会計繰入金	26,210	0	26,210		
1	介護保険事業費特別会計繰入金	26,210	0	26,210	1 介護保険事業費特別会計繰入金	26,210
2	基金繰入金	662,446	565,521	96,925		
1	財政調整基金繰入金	500,000	550,000	△50,000	1 財政調整基金繰入金	500,000
2	ふるさとづくり基金繰入金	6,600	5,600	1,000	1 ふるさとづくり基金繰入金	6,600
3	交通遺児入学準備基金繰入金	242	246	△4	1 交通遺児入学準備基金繰入金	242
4	子ども未来基金繰入金	100,000	0	100,000	1 子ども未来基金繰入金	100,000
5	教育振興奨励基金繰入金	7,000	8,920	△1,920	1 教育振興奨励基金繰入金	7,000
6	減債基金繰入金	48,604	755	47,849	1 減債基金繰入金	48,604
款合計		688,656	565,521	123,135		

18 － 1 － 1 介護保険事業費特別会計繰入金（単位：千円）	
説	明
・ 重層的支援体制整備事業繰入金	26,210
・ 財政調整基金とりくずし	500,000
・ ふるさとづくり基金とりくずし	6,600
・ 交通遺児入学準備基金とりくずし	242
・ 子ども未来基金とりくずし	100,000
・ 教育振興奨励基金とりくずし	7,000
・ 減債基金とりくずし	48,604

20 款 諸収入 571,442千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	延滞金加算金及び過料	10,000	10,000	0		
	1 延滞金加算金及び過料	10,000	10,000	0	1 延滞金	10,000
2	市預金利子	300	300	0		
	1 市預金利子	300	300	0	1 市預金利子	300
3	貸付金元利収入	3,086	5,240	△2,154		
	1 入学準備金貸付金元金収入	351	393	△42	1 入学準備金貸付金元金収入	351
	2 同和对策住宅資金貸付金元利収入	2,615	2,451	164	1 同和对策住宅資金貸付金元利収入	2,615
	3 災害生活資金貸付金元利収入	120	120	0	1 災害生活資金貸付金元利収入	120
	△ 老人福祉施設等整備資金貸付金元金収入	0	2,276	△2,276		
4	雑入	558,056	420,702	137,354		
	1 雑入	558,056	420,702	137,354	1 学校給食費納付金	265,476
					2 郵便切手類等売捌収入	20,690
					3 負担金収入	14,074

20 ー 1 ー 1 延滞金加算金及び過料（単位：千円）	
説	明
・ 延滞金	10,000
・ 歳計現金預金利子	300
・ 貸付金元金収入	276
・ 貸付金元金収入（滞納繰越分）	75
・ 貸付金元利収入	2,615
・ 貸付金元利収入	120
・ 小学校	156,660
・ 中学校	104,342
・ 給食業務従事者分	4,293
・ P T A試食会分	180
・ 滞納繰越分	1
・ 郵便切手類等売捌収入	20,040
・ 郵便切手類等売捌手数料	650
・ 日本スポーツ振興センター保護者掛金	1,913
・ 男女共同参画講座自己負担金	32
・ 保育所主食費等負担金	10,626
・ 検診自己負担金	531
・ 食生活改善推進員養成講座自己負担金	7
・ 健康教室自己負担金	1
・ 放課後子ども教室自己負担金	285
・ 地域社会学習用教材費負担金	329
・ 中央公民館主催事業自己負担金	50
・ 滞納処分費負担金	300

科　　　目		本　年　度	前　年　度	比　　較 増(△)減	節	
項	目				区　分	金　額
					4 交付金及び助成金 収入	159, 828
					5 委託金収入	37, 481
					6 施設保護受託収入	690
					7 施設貸付収入	11, 776

説　　　　　明	
・ 埼玉県市町村振興協会市町村交付金	20, 000
・ 経営継承・発展等支援事業補助金	1, 500
・ 自治総合センターコミュニティ助成金	5, 100
・ 消防団員安全装備品整備等助成金	316
・ 後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金	3, 690
・ 情報システム標準化事業補助金	129, 222
・ 建築確認調査事務委託金	7
・ 後期高齢者健康診査委託金	27, 092
・ 農業者年金事務委託金	374
・ 文化財発掘調査事務委託金	9, 538
・ 農地中間管理事業委託金	197
・ 高齢者保健事業・介護予防一体的の実施業務委託金	273
・ 保育所受託事業収入	690
・ 市庁舎電気料	302
・ 南河原支所電気料	165
・ 南河原支所清掃委託料	36
・ 児童交通公園電気料	39
・ 自転車駐車場電気料	75
・ コミュニティセンター電気料	48
・ 男女共同参画推進センター電気料	105
・ 老人福祉センター永寿荘電気、ガス、水道料	297
・ 保健センター電気料	30
・ 環境課電気、ガス、水道料	235
・ 環境課電気料	37
・ 斎場電気料	180
・ 商工センター電気、ガス、水道料	2, 532
・ 商工センター電気料	35
・ 商工センター清掃委託料	718
・ 観光案内所電気料	31
・ 消防庁舎電気料	2, 810
・ 地域公民館電気料	898
・ 公園電気料	195
・ 市民プール電気料	117
・ 児童交通公園管理棟水道料	13
・ 総合体育館電気料	120
・ 総合福祉会館電気料	80
・ 旧忍町信用組合店舗電気料	241
・ 教育文化センター電気料	342
・ 教育文化センター使用料	24

科　　　目		本　年　度	前　年　度	比　　較 増(△)減	節	
項	目				区　分	金　額
					8 電話使用料	37
					9 用品等売払収入	11,616
					10 広告料収入	1,394
					11 消防団員退職報償金	7,000
					12 雇用保険料被保険者負担金	2,743
					13 返還金	6
					14 精算金	2
					15 雑入	25,243

説　　　　　明	
・ 中央公民館事務室使用料	120
・ 学校給食センター電気料	41
・ 旧北河原小学校電気料	1,600
・ 旧北河原小学校水道料	310
・ 公衆電話使用料	17
・ 電話使用料（行田市中小企業退職金共済会）	20
・ 資源ごみ売払収入（契約検査課）	18
・ 資源ごみ売払収入（環境課）	9,942
・ 資源ごみ売払収入（学校給食センター）	35
・ 使用廃油売払収入	26
・ 電気売払収入（中央公民館）	32
・ 都市計画図売払収入	46
・ 境界杭売払収入	1
・ 農業振興地域計画図売払収入	7
・ 図録等売払収入（郷土博物館）	1,116
・ 図録等売払収入（文化財保護課）	75
・ 不要図書等売払収入	28
・ 郷土かるた売払収入	12
・ 市史編さん刊行物売払収入	277
・ 住居表示案内図売払収入	1
・ 市報広告料	950
・ 循環バス広告料	264
・ 周辺案内板広告料	180
・ 消防団員退職報償金	7,000
・ 雇用保険料被保険者負担金	2,743
・ 子ども手当返還金	1
・ 児童扶養手当返還金	1
・ ひとり親家庭等児童養育手当返還金	1
・ 心身障害者福祉手当返還金	1
・ 特別障害者手当等返還金	1
・ 生活保護返還金	1
・ 児童センター管理委託料精算金	1
・ 学童保育室運営事業委託料精算金	1
・ 事務手数料	960
・ 太田保育園敷地使用料	113
・ 損失補償還付金	50
・ 会計事務取扱資金回収金	666
・ 全国市長会共済等事務費	370

21 款 市債 1,619,300千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	市債	1,619,300	1,450,800	168,500		
	1 総務債	39,300	23,500	15,800	1 総務債	39,300
	2 民生債	77,800	99,700	△21,900	1 社会福祉債	48,500
					2 児童福祉債	24,300
					3 災害援護事業債	5,000
	3 衛生債	50,900	29,000	21,900	1 清掃債	17,200
					2 保健衛生債	33,700
	4 農業債	41,100	32,400	8,700	1 農業債	41,100
	5 商工債	43,300	30,400	12,900	1 商工債	43,300
	6 土木債	788,700	499,800	288,900	1 道路橋りょう債	393,600
					2 河川債	229,600
					3 都市計画債	75,700
					4 住宅債	89,800
	7 消防債	273,200	100,400	172,800	1 消防債	273,200
	8 教育債	135,000	335,600	△200,600	1 小学校債	25,100
					2 中学校債	41,700
					3 社会教育債	30,400

21 － 1 － 1 総務債（単位：千円）	
説	明
・ 本庁舎設備改修事業債	38,400
・ 男女共同参画推進センター設備改修事業債	900
・ 総合福祉会館設備改修事業債	48,500
・ 保育園設備改修事業債	9,900
・ 保育園園舎改修事業債	14,400
・ 災害援護事業債	5,000
・ し尿処理施設設備改修事業債	17,200
・ 斎場施設整備事業債	33,700
・ かんがい排水路整備事業債	19,600
・ 農道整備事業債	8,500
・ 水田貯留設備整備事業債	13,000
・ 商工センター設備改修事業債	43,300
・ 道路整備事業債	258,500
・ 幹線道路整備事業債	89,600
・ 橋りょう長寿命化事業債	14,700
・ 橋りょう整備事業債	30,800
・ 出水対策事業債	155,700
・ 排水路整備事業債	73,900
・ 都市公園整備事業債	75,700
・ 市営住宅改修事業債	50,800
・ 市営住宅解体事業債	39,000
・ 消防施設整備事業債	232,900
・ 防災施設整備事業債	40,300
・ 小学校校舎改修事業債	3,100
・ 小学校設備改修事業債	22,000
・ 中学校設備改修事業債	41,700
・ はにわの館設備改修事業債	1,300
・ 教育文化センター施設改修事業債	3,600
・ 教育文化センター設備改修事業債	1,500

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
					4 保健体育債	37, 800
9 臨時財政対策債		170, 000	300, 000	△130, 000	1 臨時財政対策債	170, 000

説　　明	
・ 郷土博物館設備改修事業債	2,500
・ 産業文化会館設備改修事業債	10,800
・ 地域公民館設備改修事業債	10,700
・ 庭球場設備改修事業債	900
・ 総合体育館設備改修事業債	9,400
・ 市民プール設備改修事業債	6,300
・ 学校給食センター設備改修事業債	21,200
・ 臨時財政対策債	170,000

一般会計・歳出

1 款 議会費 251,911千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 議会費		251,911	247,660	4,251	0	0	0	251,911
1 議会費		251,911	247,660	4,251	0	0	0	251,911
					</			

1 - 1 - 1 議会費 (単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	101,793	◎ 市議会運営費	251,911
		(内 訳)	
2 給料	27,100	1 ・ 議員報酬 (2 0 人)	99,621
		・ 会計年度任用職員報酬 (1 人)	2,172
3 職員手当等	60,081	2 ・ 一般職給 (6 人)	27,100
		3 ・ 時間外勤務手当	800
4 共済費	39,299	・ 議員期末手当	40,343
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	815
7 報償費	233	・ 一般職期末勤勉手当	12,686
		・ 一般職その他の手当	5,437
8 旅費	3,832	4 ・ 議員共済会負担金	28,832
		・ 議員共済会事務費負担金	260
9 交際費	240	・ 会計年度任用職共済組合負担金	198
		・ 会計年度任用職社会保険料	305
10 需用費	3,821	・ 一般職共済組合負担金	9,654
		・ 労働保険料	50
11 役務費	5,163	7 ・ 謝金	200
		・ 褒賞品費	33
12 委託料	916	8 ・ 費用弁償	3,017
		・ 普通旅費	811
13 使用料及び賃借料	4,311	・ 研修旅費	4
		9 ・ 交際費	240
17 備品購入費	380	10 ・ 消耗品費	600
		・ 印刷製本費	3,000
18 負担金補助及び交付金	4,722	・ 修繕料	191
		・ 食糧費	30
26 公課費	20	11 ・ 郵便料	80
		・ 電話料	82
		・ 通信料	201
		・ データ反訳料	4,679
		・ クリーニング代	92
		・ 車検代行料	11
		・ 車両保険料	18
		12 ・ 会議録検索システムデータ作成委託料	410
		・ データ作成委託料	110
		・ O Aシステム保守点検委託料	396
		13 ・ O Aシステム利用料	1,777
		・ 会議録検索システム借上料	660

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
項	目				国 県 支出金	地方債	その他	
款合計		251,911	247,660	4,251	0	0	0	251,911

[illegible]

2 款 総務費 3,117,517千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理費		2,455,366	2,031,438	423,928	38,483	39,300	204,321	2,173,262
1 一般管理費		1,181,746	982,709	199,037	0	0	13,850	1,167,896

2 - 1 - 1 一般管理費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	27,389	◎ 総務一般管理費 1,129,122 (内 訳)
2 給料	467,620	1 ・ 委員報酬（１人） 402 (政策特別顧問 402)
3 職員手当等	492,744	・ 会計年度任用職員報酬（２０人） 25,264
4 共済費	152,128	2 ・ 特別職給（２人） 20,556 ・ 一般職給（８２人） 392,286 ・ 再任用職給（２０人） 54,778
5 災害補償費	100	3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当 7,395 ・ 特別職期末手当 9,479
7 報償費	202	・ 一般職期末勤勉手当 169,884 ・ 再任用職期末勤勉手当 12,240
8 旅費	2,943	・ 特別職その他の手当 1,299 ・ 一般職その他の手当 277,607
9 交際費	700	・ 再任用職その他の手当 4,583
10 需用費	4,688	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金 1,807 ・ 会計年度任用職社会保険料 2,787 ・ 特別職共済組合負担金 5,303
11 役務費	512	・ 一般職共済組合負担金 121,665 ・ 再任用職共済組合負担金 12,074
12 委託料	19,134	・ 再任用職社会保険料 2,152 ・ 労働保険料 1,640
13 使用料及び賃借料	6,705	・ 地方公務員災害補償基金負担金 4,700
17 備品購入費	15	5 ・ 公務災害補償費 100 8 ・ 費用弁償 1,121
18 負担金補助及び交付金	6,195	◎ 秘書課関係経費 5,445 (内 訳)
23 投資及び出資金	666	3 ・ 時間外勤務手当 1,900 7 ・ 褒賞品費 106
26 公課費	5	8 ・ 普通旅費 561 9 ・ 交際費 700 10 ・ 消耗品費 680 ・ 食糧費 110 11 ・ クリーニング代 90 18 ・ 市長会関係負担金 982 ・ 内外情勢調査会費 238 ・ 諸負担金 78

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

2 - 1 - 1 一般管理費 （単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		◎ 人事課関係経費 17,545
		（内 訳）
		1・委員報酬（13人） 67
		（特別職報酬等審議会 51）
		（公務災害補償等認定委員会 16）
		3・時間外勤務手当 3,200
		7・委員謝金 90
		8・費用弁償 19
		・普通旅費 358
		・研修旅費 14
		10・消耗品費 200
		・印刷製本費 95
		・食糧費 3
		11・郵便料 200
		・手数料 99
		12・採用試験委託料 2,957
		・昇任選考試験委託料 666
		・OA機器保守点検委託料 336
		・OAシステム構築委託料 3,812
		・OAシステム保守点検委託料 1,274
		13・OAシステム利用料 495
		・人事給与システム借上料 3,127
		18・職員厚生会交付金 500
		・研修負担金 33
		◎ 財政課関係経費 700
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 700
		◎ 総務課関係経費 6,151
		（内 訳）
		1・委員報酬（6人） 312
		（行政不服審査会 312）
		3・時間外勤務手当 700
		8・費用弁償 26
		10・消耗品費 1,000
		12・弁護士委託料 1,056
		13・OAシステム利用料 7
		・例規管理システム利用料 3,025
		17・図書費 15
		18・県都市法制連絡協議会負担金 10

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		◎ 企画政策課関係経費 800
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 800
		◎ 広報広聴課関係経費 850
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 850
		◎ 財産管理課関係経費 500
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 500
		◎ 情報政策課関係経費 1,638
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 150
		8・普通旅費 13
		・研修旅費 21
		10・消耗品費 52
		12・講習委託料 1,402
		◎ 地域活動推進課関係経費 305
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 300
		8・普通旅費 5
		◎ 交通対策課関係経費 250
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 250
		◎ 危機管理課関係経費 482
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 257
		10・消耗品費 99
		・修繕料 57
		11・車検代行料 10
		・車両保険料 13
		13・A E D借上料 41
		26・自動車重量税 5
		◎ 会計課関係経費 1,216
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 550
		23・事務取扱資金 666
		◎ 職員保健衛生管理費 7,731
		（内 訳）
		1・産業医報酬（2人） 1,344
		8・費用弁償 40

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 文書広報費		71,504	56,660	14,844	720	0	20	70,764

節		説	明
区 分	金 額		
		10 ・ 消耗品費	20
		12 ・ 健康診断委託料	6, 327
		◎ 職員研修費	2, 758
		(内 訳)	
		8 ・ 研修旅費	765
		10 ・ 消耗品費	170
		・ 食糧費	5
		12 ・ 研修委託料	993
		18 ・ 研修助成金	70
		・ 研修負担金	755
		◎ 契約検査課関係経費	4, 173
		(内 訳)	
		3 ・ 時間外勤務手当	100
		7 ・ 報償品費	6
		10 ・ 消耗品費	100
		・ 被服費	17
		11 ・ 郵便料	100
		12 ・ O Aシステム保守点検委託料	311
		13 ・ O Aシステム利用料	10
		18 ・ 埼玉県電子入札共同システム負担金	2, 165
		・ 入札参加資格共同審査協議会負担金	1, 251
		・ 研修負担金	113
		◎ 共通物品管理費	2, 080
		(内 訳)	
		10 ・ 共通需用費	700
		・ 印刷製本費	1, 350
		・ 燃料費	30
1 報酬	3, 782	◎ 広報活動費	33, 080
		(内 訳)	
7 報償費	10	10 ・ 消耗品費	200
		・ 印刷製本費	20, 026
8 旅費	491	・ 修繕料	150
		・ 食糧費	99
10 需用費	30, 089	11 ・ 郵便料	100
		・ 通信料	121
11 役務費	3, 316	・ 運搬料	122
		・ 広告料	699
12 委託料	17, 618	・ 車検代行料	10
		・ 保険料	34

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	15,607	・ 車両保険料 13
		12 ・ 市民意識調査委託料 3,643
17 備品購入費	85	・ ＯＡシステム構築委託料 165
		・ ホームページシステム保守点検委託料 3,003
18 負担金補助及び交付金	501	13 ・ 著作権使用料 62
		・ ＯＡシステム利用料 502
26 公課費	5	・ ホームページシステム借上料 3,595
		・ ＯＡ機器借上料 202
		17 ・ 庁用器具費 85
		18 ・ 広報協会関係負担金 24
		・ 研修負担金 220
		26 ・ 自動車重量税 5
		◎ 市民相談費 5,350
		（内 訳）
		1 ・ 会計年度任用職員報酬（３人） 3,382
		7 ・ 謝金 10
		8 ・ 費用弁償 445
		・ 普通旅費 2
		10 ・ 消耗品費 500
		・ 食糧費 10
		11 ・ 通信料 73
		12 ・ 弁護士委託料 671
		18 ・ 日本非核宣言自治体協議会負担金 60
		・ ＳＡＩＴＡＭＡ出合いサポートセンター運営協議会負担金 58
		・ 消費者くらしの会運営費補助金 100
		・ 研修負担金 14
		・ 諸負担金 25
		◎ 文書管理費 33,074
		（内 訳）
		1 ・ 委員報酬（１０人） 400
		（情報公開・個人情報保護運営審議会 52)
		（情報公開・個人情報保護審査会 348)
		8 ・ 費用弁償 44
		10 ・ 消耗品費 9,000
		・ 修繕料 100
		・ 食糧費 4
		11 ・ 郵便料 2,100
		・ 手数料 44
		12 ・ 文書使送業務委託料 5,996

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 財政管理費	1,017	1,007	10	0	0	0	1,017
	4 会計管理費	11,281	11,249	32	0	0	0	11,281
	5 財産管理費	185,800	154,869	30,931	0	38,400	2,851	144,549

2 - 1 - 2 文書広報費 （単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		・ O A機器保守点検委託料 273 ・ 文書管理システム保守点検委託料 3,867 13・ 文書管理システム借上料 10,336 ・ O A機器借上料 910
10 需用費	1,017	◎ 財政管理費 1,017 (内 訳) 10・ 消耗品費 175 ・ 印刷製本費 842
8 旅費	16	◎ 出納事務費 11,281 (内 訳) 8・ 普通旅費 9 ・ 研修旅費 7 10・ 消耗品費 368 ・ 印刷製本費 69 ・ 修繕料 25 11・ 郵便料 155 ・ 通信料 217 ・ 保険料 154 ・ 手数料 10,072 13・ O A機器借上料 158 17・ 庁用器具費 43 18・ 諸負担金 4
7 報償費	48	◎ 市有財産維持管理費 173,659 (内 訳) 7・ 委員謝金 48 8・ 普通旅費 8 10・ 消耗品費 1,000 ・ 修繕料 12,986 ・ 電気料 20,585 ・ ガス料 8,799 ・ 上下水道料 2,700 11・ 電話料 3,500 ・ 鑑定料 1,459 ・ 保険料 1,087 ・ 火災保険料 4,294 ・ 手数料 200
10 需用費	52,615	
11 役務費	13,821	
12 委託料	65,944	
13 使用料及び賃借料	5,664	
14 工事請負費	47,384	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		2 － 1 － 5 財産管理費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
15 原材料費	80	12 ・ 調査測量設計委託料	1, 106
		・ 公共施設マネジメント支援業務委託料	23, 074
18 負担金補助及び交 付金	60	・ 庁舎総合管理業務委託料	17, 121
		・ 遊具点検作業委託料	250
26 公課費	170	・ 清掃委託料	9, 500
		・ 除草委託料	8, 000
		・ 剪定委託料	1, 000
		・ 害虫等防除委託料	127
		・ 伐採委託料	500
		・ 施設機械設備保守点検委託料	234
		・ 機械器具等保守点検委託料	2, 367
		・ 消防設備等保守点検委託料	286
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	484
		・ 冷暖房設備保守点検委託料	355
		・ 自動ドア保守点検委託料	159
		・ エレベーター保守点検委託料	996
		・ 小荷物専用昇降機保守点検委託料	33
		・ 受水槽清掃委託料	99
		・ 汚水槽清掃委託料	253
		13 ・ 放送受信料	128
		・ テレビ利用料	53
		・ 器具・機材借上料	305
		・ 土地借上料	597
		・ 電話交換機借上料	2, 403
		・ A E D借上料	67
		14 ・ 設備改修工事請負費	47, 384
		15 ・ 補修用材料費	80
		18 ・ 研修負担金	32
		◎ 車両管理費	12, 141
		(内 訳)	
		8 ・ 普通旅費	6
		10 ・ 消耗品費	250
		・ 修繕料	1, 400
		・ 被服費	5
		・ 燃料費	4, 890
		11 ・ 車検代行料	165
		・ 廃車代行料	12
		・ 車両保険料	3, 078

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	6 基金費	37, 101	37, 919	△818	0	0	37, 101	0
	7 企画費	125, 229	88, 370	36, 859	0	0	3, 600	121, 629

節			
区 分	金 額	説	明
		・ 手数料	26
		13 ・ 駐車場使用料	30
		・ 有料道路通行料	400
		・ 自動車借上料	1,681
		18 ・ 安全運転管理者協会負担金	28
		26 ・ 自動車重量税	170
24 積立金	37,101	◎ 基金費	37,101
		(内 訳)	
		24 ・ 財政調整基金積立金	5,789
		・ 教育振興奨励基金積立金	1,397
		・ 社会福祉事業費基金積立金	996
		・ 職員退職手当基金積立金	184
		・ ふるさとづくり基金積立金	18,228
		・ 減債基金積立金	1,681
		・ ごみ処理施設整備基金積立金	7,148
		・ 森林環境整備促進基金積立金	82
		・ 公共施設整備基金積立金	1,594
		・ 子ども未来基金積立金	1
		・ 学校教育施設整備基金積立金	1
1 報酬	2,267	◎ 行政企画費	124,900
		(内 訳)	
3 職員手当等	804	1 ・ 会計年度任用職員報酬（1人）	2,023
		3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	804
4 共済費	530	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	187
		・ 会計年度任用職社会保険料	287
7 報償費	63,990	・ 労働保険料	56
		7 ・ 委員謝金	590
8 旅費	317	・ 謝金	400
		・ 記念品費	63,000
10 需用費	1,218	8 ・ 費用弁償	93
		・ 普通旅費	141
11 役務費	4,659	・ 研修旅費	4
		10 ・ 消耗品費	200
12 委託料	10,626	・ 印刷製本費	1,000
		・ 食糧費	12
13 使用料及び賃借料	17,510	11 ・ 郵便料	348
		・ 運搬料	11
18 負担金補助及び交付金	23,308	・ 広告料	132
		・ 手数料	4,168
		12 ・ ふるさと納税管理業務委託料	10,376

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
8 支所費		19, 095	32, 364	△13, 269	0	0	690	18, 405

節		説	明
区 分	金 額		
		・ 物品作成委託料	100
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	150
		13 ・ 会場使用料	132
		・ ＯＡシステム利用料	17, 358
		・ ＯＡ機器借上料	20
		18 ・ 地方自治研究機構負担金	27
		・ 高崎線沿線地域活力維持向上推進協議会負担金	5
		・ 秩父鉄道整備促進協議会負担金	8, 626
		・ 市制施行 75周年記念事業実行委員会交付金	5, 000
		・ ふるさとづくり事業補助金	3, 600
		・ 奨学金返還支援金	6, 000
		・ 諸負担金	50
		◎ 行政改革推進費	329
		(内 訳)	
		1 ・ 委員報酬 (1 2 人)	244
		(行政改革推進委員会	244)
		8 ・ 費用弁償	68
		・ 普通旅費	11
		10 ・ 食糧費	6
2 給料	7, 090	◎ 支所費	19, 095
		(内 訳)	
3 職員手当等	4, 083	2 ・ 一般職給 (2 人)	7, 090
		3 ・ 一般職期末勤勉手当	3, 149
4 共済費	2, 683	・ 一般職その他の手当	934
		4 ・ 一般職共済組合負担金	2, 683
10 需用費	2, 768	10 ・ 消耗品費	90
		・ 修繕料	300
11 役務費	371	・ 電気料	2, 232
		・ 燃料費	38
12 委託料	1, 957	・ 上下水道料	108
		11 ・ 電話料	203
13 使用料及び賃借料	138	・ 車検代行料	11
		・ 車両保険料	18
26 公課費	5	・ 手数料	79
		・ 水質検査手数料	60
		12 ・ 警備委託料	396
		・ 清掃委託料	574
		・ 剪定委託料	65
		・ 消防設備等保守点検委託料	257
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	290

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	9 公平委員会費	308	300	8	0	0	0	308
	10 交通対策費	229, 882	222, 982	6, 900	0	0	661	229, 221

2 - 1 - 8 支所費 （単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		・冷暖房設備保守点検委託料 110 ・自動ドア保守点検委託料 116 ・浄化槽維持管理委託料 149 13 ・放送受信料 13 ・〇Ａ機器借上料 17 ・器具・機材借上料 63 ・ＡＥＤ借上料 45 26 ・自動車重量税 5
1 報酬	133	◎ 公平委員会運営費 308 （内 訳）
8 旅費	71	1 ・委員報酬（３人） 133 8 ・費用弁償 61
17 備品購入費	14	・普通旅費 10 17 ・図書費 14
18 負担金補助及び交付金	90	18 ・公平委員会連合会関係負担金 90
7 報償費	4, 100	◎ 交通安全対策費 44, 533 （内 訳）
8 旅費	200	7 ・交通指導員謝金 4, 100 8 ・普通旅費 3
10 需用費	21, 279	10 ・消耗品費 800 ・印刷製本費 83
11 役務費	1, 386	・修繕料 8, 000 ・被服費 300
12 委託料	13, 875	・電気料 9, 000 ・上下水道料 27
13 使用料及び賃借料	192	11 ・郵便料 168 ・電話料 35
14 工事請負費	6, 000	・保険料 127 ・手数料 2
18 負担金補助及び交付金	182, 820	12 ・放置自転車指導委託料 5, 359 ・交通公園管理委託料 1, 376
20 貸付金	30	・遊具点検作業委託料 33 ・除草委託料 154 ・剪定委託料 110 ・施設機械設備保守点検委託料 14 ・道路照明設備維持管理委託料 2, 659
		13 ・土地借上料 162 ・ＡＥＤ借上料 30 14 ・交通安全施設整備工事請負費 6, 000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
12 人権推進費		46,738	44,791	1,947	7,424	0	2	39,312

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	32,953	・ 車検代行料	10
		・ 車両保険料	18
26 公課費	5	・ 手数料	72
		12 ・ 環境基本計画策定支援委託料	800
		・ 化学分析委託料	2,060
		・ ダイオキシン類調査委託料	1,755
		・ 臭気指数測定委託料	162
		・ 自動車騒音監視業務委託料	495
		・ 害虫等駆除委託料	1,000
		13 ・ ＯＡシステム利用料	396
		18 ・ コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金	30
		・ 県北部地域環境事務研究会負担金	10
		・ 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	25
		・ 合併処理浄化槽設置補助金	30,388
		・ クビアカツヤカミキリ対策費補助金	2,500
		26 ・ 自動車重量税	5
1 報酬	4,661	◎ 人権推進費	46,738
		(内 訳)	
2 給料	13,862	1 ・ 委員報酬 (27人)	208
		(人権施策推進審議会	142)
3 職員手当等	11,067	(隣保館運営審議会	66)
		・ 会計年度任用職員報酬 (2人)	4,453
4 共済費	6,190	2 ・ 一般職給 (3人)	13,862
		3 ・ 時間外勤務手当	62
7 報償費	677	・ 会計年度任用職期末勤勉手当	1,670
		・ 一般職期末勤勉手当	6,419
8 旅費	372	・ 一般職その他の手当	2,916
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	404
10 需用費	2,727	・ 会計年度任用職社会保険料	624
		・ 一般職共済組合負担金	5,040
11 役務費	558	・ 労働保険料	122
		7 ・ 謝金	640
12 委託料	2,387	・ 褒賞品費	37
		8 ・ 費用弁償	187
13 使用料及び賃借料	211	・ 普通旅費	150
		・ 研修旅費	35
17 備品購入費	110	10 ・ 消耗品費	700
		・ 印刷製本費	321

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
13 自治振興費		72,076	70,089	1,987	1,198	0	5,220	65,658

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	3,916	・ 修繕料200 ・ 食糧費10 ・ 電気料1,366 ・ 燃料費70 ・ 上下水道料60 11・ 郵便料360 ・ 電話料140 ・ 保険料48 ・ 浄化槽検査手数料10 12・ 講演委託料200 ・ 遊具点検作業委託料35 ・ 警備委託料404 ・ 清掃委託料915 ・ 除草委託料149 ・ 剪定委託料107 ・ 特殊建築物定期報告委託料93 ・ 消防設備等保守点検委託料79 ・ 自家用電気工作物保守点検委託料179 ・ 冷暖房設備保守点検委託料72 ・ 浄化槽維持管理委託料154 13・ 器具・機材借上料11 ・ 自動車借上料120 ・ 土地借上料36 ・ A E D借上料44 17・ 図書費11 ・ D V D等購入費99 18・ 人権擁護委員協議会負担金384 ・ 北埼玉地区同和対策協議会負担金30 ・ 県隣保館連絡協議会負担金270 ・ 部落解放運動団体補助金2,879 ・ 地域交流センター運営委員会交付金150 ・ 諸負担金179 ・ 元荒川上流土地改良区排水負担金24	
1 報酬	5,615	◎ 都市社会施設整備費4,822	
4 共済費	1,033	(内 訳)	
8 旅費	202	10・ 消耗品費10 ・ 修繕料200 ・ 電気料6 ・ 上下水道料30	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		2 ー 1 ー13 自治振興費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
10 需用費	1, 157	12 ・ 遊具点検作業委託料	300
		・ 除草委託料	1, 276
11 役務費	186	・ 伐採委託料	300
		14 ・ 遊具撤去工事請負費	200
12 委託料	8, 556	18 ・ 自治会施設建設事業費補助金	2, 500
13 使用料及び賃借料	3	◎ 自治会振興費	35, 798
		（内 訳）	
14 工事請負費	2, 200	8 ・ 普通旅費	72
		10 ・ 消耗品費	25
18 負担金補助及び交付金	52, 607	11 ・ 郵便料	93
		・ 手数料	1
19 扶助費	500	12 ・ 文書使送業務委託料	4, 700
		18 ・ 自治会連合会補助金	1, 267
		・ 自治会青年部女性部補助金	708
26 公課費	17	・ 自治会補助金	28, 932
		◎ 防犯対策費	31, 456
		（内 訳）	
		1 ・ 会計年度任用職員報酬（2 人）	5, 615
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	371
		・ 会計年度任用職社会保険料	569
		・ 労働保険料	93
		8 ・ 費用弁償	130
		10 ・ 消耗品費	650
		・ 修繕料	210
		・ 電気料	26
		11 ・ 郵便料	64
		・ 車検代行料	10
		・ 車両保険料	18
		12 ・ 安全・安心情報メール配信委託料	1, 980
		13 ・ 電柱使用料	3
		14 ・ 防犯カメラ設置工事請負費	2, 000
		18 ・ 住宅用防犯カメラ設置費補助金	1, 500
		・ 特殊詐欺等対策機器購入費補助金	1, 000
		・ 防犯灯設置費補助金	1, 600
		・ 防犯灯電気料補助金	13, 100
		・ 防犯協会補助金	1, 700
		・ 暴力排除推進協議会交付金	300
		19 ・ 犯罪被害者等見舞金	500
		26 ・ 自動車重量税	17

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	14 コミュニティ 費	23,251	26,906	△3,655	0	0	6,857	16,394

節		2 - 1 -14 コミュニティ費（単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
10 需用費	4,911	◎ コミュニティセンター管理運営費	17,761
		(内 訳)	
11 役務費	5,514	10 ・ 消耗品費	100
		・ 修繕料	500
12 委託料	7,258	・ 電気料	4,000
		・ ガス料	10
13 使用料及び賃借料	78	・ 燃料費	70
		・ 上下水道料	231
14 工事請負費	380	11 ・ 電話料	120
		・ 手数料	5,394
18 負担金補助及び交付金	5,110	12 ・ 警備委託料	450
		・ 清掃委託料	5,265
		・ 除草委託料	50
		・ 剪定委託料	200
		・ 害虫等防除委託料	49
		・ 特殊建築物定期報告委託料	145
		・ 消防設備等保守点検委託料	156
		・ 防排煙設備保守点検委託料	115
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	245
		・ 冷暖房設備保守点検委託料	88
		・ 自動ドア保守点検委託料	141
		・ エレベーター保守点検委託料	159
		・ 受水槽清掃委託料	60
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	135
		13 ・ ＯＡ機器借上料	24
		・ 器具・機材借上料	16
		・ ＡＥＤ借上料	38
		◎ コミュニティ事業活動費	5,490
		(内 訳)	
		14 ・ 掲示板設置工事請負費	380
		18 ・ コミュニティ事業助成金	5,100
		・ 諸負担金	10
10 需用費	2,300	◎ 情報管理費	369,224
		(内 訳)	
11 役務費	10,334	10 ・ 消耗品費	2,000
		・ 修繕料	300
12 委託料	148,015	11 ・ 通信料	5,701
		・ 運搬料	2,074

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
16 男女共同参画 推進費		17,223	15,332	1,891	0	900	956	15,367

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	198,972	・ 手数料	2,559
17 備品購入費	396	12 ・ コンサルティング業務委託料	792
		・ ＯＡシステム導入支援委託料	990
		・ 電算委託料	1,100
18 負担金補助及び交付金	9,207	・ 情報システム標準化移行業務委託料	129,957
		・ 住民情報等基幹システム保守点検委託料	8,241
		・ グループウェアシステム保守点検委託料	6,935
		13 ・ ＯＡシステム利用料	12,972
		・ 住民情報等基幹システム利用料	103,836
		・ 財務会計システム利用料	7,940
		・ 住民情報等基幹システム借上料	13,420
		・ グループウェアシステム借上料	58,719
		・ ＯＡ機器借上料	2,085
		17 ・ 庁用器具費	396
		18 ・ スマート自治体推進会議共同事業負担金	50
		・ 地方公共団体情報システム機構負担金	90
		・ 自治体情報セキュリティクラウド負担金	1,571
		・ 電子申請システム共同利用負担金	519
		・ 番号制度システム交付金	6,977
1 報酬	2,507	◎ 男女共同参画推進センター管理運営費	14,729
		(内 訳)	
3 職員手当等	916	1 ・ 会計年度任用職員報酬（１人）	2,227
4 共済費	578	3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	835
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	203
		・ 会計年度任用職社会保険料	314
7 報償費	1,415	・ 労働保険料	61
		8 ・ 費用弁償	81
8 旅費	200	10 ・ 消耗品費	250
		・ 修繕料	400
10 需用費	3,898	・ 電気料	1,687
		・ ガス料	994
11 役務費	382	・ 燃料費	44
		・ 上下水道料	161
12 委託料	6,840	11 ・ 電話料	236
		・ 通信料	99
13 使用料及び賃借料	449	・ 手数料	2
		12 ・ 調査測量設計委託料	1,000
19 扶助費	38	・ 施設管理委託料	1,573
		・ 警備委託料	144

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
17 諸費		23,038	29,026	△5,988	0	0	16,556	6,482

節		説明	金額
区 分	金 額		
		・ 清掃委託料 3,053 ・ 除草委託料 250 ・ 剪定委託料 75 ・ 害虫等防除委託料 40 ・ 特殊建築物定期報告委託料 88 ・ 消防設備等保守点検委託料 39 ・ 冷暖房設備保守点検委託料 109 ・ 自動ドア保守点検委託料 115 ・ エレベーター保守点検委託料 132 ・ O A システム保守点検委託料 68	
		13 ・ 放送受信料 13	
		・ O A 機器借上料 338	
		・ 器具・機材借上料 60	
		・ A E D 借上料 38	
		◎ 男女共同参画推進事業費 2,494	
		(内 訳)	
		1 ・ 委員報酬 (11人) 280	
		(男女共同参画推進審議会 280)	
		3 ・ 時間外勤務手当 81	
		7 ・ 委員謝金 150	
		・ 謝金 1,265	
		8 ・ 費用弁償 91	
		・ 普通旅費 10	
		・ 研修旅費 18	
		10 ・ 消耗品費 151	
		・ 印刷製本費 200	
		・ 食糧費 11	
		11 ・ 郵便料 45	
		12 ・ 研修委託料 154	
		19 ・ D V 被害者等支援金 38	
1 報酬	2,629	◎ 栄典費 2,337	
		(内 訳)	
4 共済費	47	1 ・ 委員報酬 (6人) 31	
		(功績表彰審査委員会 31)	
7 報償費	1,895	7 ・ 報償金 400	
		・ 謝金 17	
8 旅費	286	・ 記念品費 1,455	
		8 ・ 費用弁償 9	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2	徴税費	397,245	377,870	19,375	126,222	0	3,603	267,420
	1 税務総務費	236,898	223,565	13,333	50,488	0	3,266	183,144

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	16,916	10 ・ 消耗品費	33
		・ 印刷製本費	121
11 役務費	897	・ 食糧費	5
		11 ・ 郵便料	60
12 委託料	88	・ 手数料	83
		12 ・ 看板等作成委託料	88
13 使用料及び賃借料	35	13 ・ 著作権使用料	3
		・ 器具・機材借上料	32
18 負担金補助及び交付金	245	◎ 自衛官募集事務費	45
		(内 訳)	
		18 ・ 県防衛協会負担金	45
		◎ 市民活動支援費	4,112
		(内 訳)	
		1 ・ 委員報酬（16人）	486
		(市民公益活動推進委員会	486)
		・ 会計年度任用職員報酬（2人）	2,112
		4 ・ 労働保険料	47
		7 ・ 謝金	23
		8 ・ 費用弁償	277
		10 ・ 消耗品費	200
		・ 食糧費	13
		11 ・ 郵便料	33
		・ 通信料	120
		・ 市民活動災害補償保険料	601
		18 ・ 市民活動やる気応援助成金	200
		◎ 郵便切手類等購入費	16,544
		(内 訳)	
		10 ・ 消耗品費	16,544
1 報酬	2,298	◎ 税務一般管理費	230,162
		(内 訳)	
2 給料	119,135	1 ・ 会計年度任用職員報酬（2人）	2,112
		2 ・ 一般職給（33人）	119,135
3 職員手当等	73,094	3 ・ 一般職期末勤勉手当	50,925
		・ 一般職その他の手当	15,669
4 共済費	42,219	4 ・ 一般職共済組合負担金	42,180
		・ 労働保険料	39
8 旅費	144	8 ・ 費用弁償	102

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 賦課徴収費	160, 347	154, 305	6, 042	75, 734	0	337	84, 276

節		2 － 2 － 1 税務総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
10 需用費	8	◎ 税務課関係経費	6, 500
		（内 訳）	
		3 ・ 時間外勤務手当	6, 500
		◎ 固定資産評価審査委員会費	236
		（内 訳）	
		1 ・ 委員報酬 （3 人）	186
		8 ・ 費用弁償	38
		・ 研修旅費	4
		10 ・ 消耗品費	8
1 報酬	2, 227	◎ 賦課費	94, 489
		（内 訳）	
3 職員手当等	835	8 ・ 研修旅費	25
4 共済費	565	10 ・ 消耗品費	1, 600
		・ 印刷製本費	123
		・ 修繕料	29
8 旅費	138	11 ・ 郵便料	9, 800
		・ 通信料	129
10 需用費	2, 489	・ 運搬料	96
		・ 鑑定料	3, 699
11 役務費	22, 894	・ 手数料	821
12 委託料	80, 095	12 ・ 公図分合筆修正委託料	366
		・ 課税基本資料作成委託料	22, 348
		・ ＯＡシステム改修委託料	15, 686
13 使用料及び賃借料	10, 580	・ ＯＡシステム保守点検委託料	459
		・ 電算委託料	16, 870
14 工事請負費	74	・ 事務従事者派遣委託料	2, 502
17 備品購入費	150	13 ・ ＯＡシステム利用料	5, 756
		・ 家屋評価システム借上料	1, 419
		・ ＯＡ機器借上料	324
18 負担金補助及び交付金	8, 300	14 ・ 配線工事請負費	74
22 償還金利子及び割引料	32, 000	18 ・ 市町村税務協議会負担金	6
		・ 資産評価システム研究センター負担金	90
		・ 市町村軽自動車税事務協議会負担金	720
		・ 地方税共同機構負担金	4, 476
		・ 行田法人会行田支部補助金	150
		・ 行田市青色申告会補助金	150
		・ 軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	675
		・ 研修負担金	96
		22 ・ 還付金	6, 000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
項	目				国 県 支出金	地方債	その他	
3 戸籍住民基本台帳費		198, 151	202, 980	△4, 829	18, 053	0	25, 377	154, 721
1 戸籍住民基本台帳費		198, 091	202, 919	△4, 828	18, 053	0	25, 376	154, 662

節		説	明
区 分	金 額		
		◎ 徴収費	65,858
		(内 訳)	
		1・会計年度任用職員報酬（1人）	2,227
		3・会計年度任用職期末勤勉手当	835
		4・会計年度任用職共済組合負担金	202
		・会計年度任用職社会保険料	312
		・労働保険料	51
		8・費用弁償	65
		・普通旅費	23
		・研修旅費	25
		10・消耗品費	450
		・印刷製本費	200
		・修繕料	87
		11・郵便料	5,000
		・電話料	370
		・手数料	2,678
		・滞納処分手数料	301
		12・市税等コンビニエンスストア収納業務委託料	8,795
		・市税電話催告業務委託料	7,000
		・口座振替データ処理業務委託料	1,110
		・OAシステム改修委託料	264
		・電算委託料	4,695
		13・OAシステム利用料	3,081
		17・庁用器具費	150
		18・北埼玉地方財務研究会負担金	20
		・行田税務署管内納税貯蓄組合負担金	77
		・地方税共同機構負担金	1,714
		・研修負担金	26
		・市税等収納業務負担金	100
		22・過誤納金還付金	25,000
		・還付加算金	500
		・過誤納返還金	500
1 報酬	19,322	◎ 戸籍住民基本台帳費	198,091
		(内 訳)	
2 給料	63,911	1・会計年度任用職員報酬（12人）	19,322
		2・一般職給（17人）	63,911
3 職員手当等	44,347	3・時間外勤務手当	2,517
		・会計年度任用職期末勤勉手当	4,438

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 住居表示整理 費	60	61	△1	0	0	1	59
	4 選挙費	13, 341	153, 866	△140, 525	1	0	1, 705	11, 635
	1 選挙管理委員 会費	13, 189	10, 357	2, 832	1	0	1, 705	11, 483

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	25,659	・ 一般職期末勤勉手当	28,207
		・ 一般職その他の手当	9,185
7 報償費	564	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	1,062
		・ 会計年度任用職社会保険料	1,641
8 旅費	538	・ 一般職共済組合負担金	22,554
		・ 労働保険料	402
10 需用費	2,867	7 ・ 記念品費	564
		8 ・ 費用弁償	523
11 役務費	3,627	・ 普通旅費	10
		・ 研修旅費	5
12 委託料	18,163	10 ・ 消耗品費	2,000
		・ 印刷製本費	867
13 使用料及び賃借料	16,078	11 ・ 郵便料	800
		・ 電話料	200
17 備品購入費	250	・ 手数料	2,627
		12 ・ ＯＡ機器保守点検委託料	1,042
18 負担金補助及び交付金	2,765	・ ＯＡシステム保守点検委託料	17,121
		13 ・ ＯＡシステム利用料	1,320
		・ コンビニ交付システム借上料	8,396
		・ ＯＡ機器借上料	6,362
		17 ・ 庁用器具費	250
		18 ・ コンビニ交付運営費負担金	2,728
		・ 熊谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	37
10 需用費	60	◎ 住居表示整理費	60
		(内 訳)	
		10 ・ 消耗品費	60
1 報酬	1,362	◎ 選挙管理委員会費	13,189
		(内 訳)	
2 給料	4,306	1 ・ 委員報酬（４人）	1,362
		2 ・ 一般職給（１人）	4,306
3 職員手当等	2,757	3 ・ 時間外勤務手当	36
		・ 一般職期末勤勉手当	1,987
4 共済費	2,193	・ 一般職その他の手当	734
		4 ・ 一般職共済組合負担金	2,193
8 旅費	125	8 ・ 費用弁償	107
		・ 普通旅費	8

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 選挙啓発費	152	152	0	0	0	0	152
	△ 県知事選挙費	0	36,918	△36,918	0	0	0	0
	△ 県議会議員選挙費	0	23,273	△23,273	0	0	0	0
	△ 市長・市議会議員選挙費	0	83,166	△83,166	0	0	0	0
	5 統計調査費	22,781	20,435	2,346	7,320	0	0	15,461
	1 統計調査総務費	15,461	14,782	679	0	0	0	15,461
	2 諸統計調査費	7,320	5,653	1,667	7,320	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	143	・ 研修旅費	10
		10 ・ 消耗品費	139
11 役務費	304	・ 食糧費	4
		11 ・ 郵便料	40
12 委託料	1,705	・ 保管料	264
		12 ・ 情報システム標準化移行業務委託料	1,705
14 工事請負費	88	14 ・ 看板撤去工事請負費	88
		18 ・ 全国市区選挙管理委員会連合会関係負担金	134
18 負担金補助及び交付金	206	・ 県市町村選挙管理委員会連合会関係負担金	72
7 報償費	102	◎ 選挙常時啓発費	152
		(内 訳)	
10 需用費	50	7 ・ 報償品費	2
		・ 記念品費	100
		10 ・ 消耗品費	50
2 給料	7,982	◎ 統計調査一般管理費	15,461
		(内 訳)	
3 職員手当等	4,693	2 ・ 一般職給 (2 人)	7,982
		3 ・ 時間外勤務手当	50
4 共済費	2,717	・ 一般職期末勤勉手当	3,532
		・ 一般職その他の手当	1,111
8 旅費	19	4 ・ 一般職共済組合負担金	2,717
		8 ・ 費用弁償	13
10 需用費	19	・ 普通旅費	6
		10 ・ 消耗品費	10
11 役務費	23	・ 食糧費	9
		11 ・ 郵便料	23
18 負担金補助及び交付金	8	18 ・ 県統計協会負担金	8
1 報酬	6,244	◎ 人口統計調査費	413
		(内 訳)	
3 職員手当等	298	1 ・ 会計年度任用職員報酬 (2 人)	235
		3 ・ 時間外勤務手当	50

3 款 民生費 12,589,738千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 社会福祉費		6,279,650	6,055,066	224,584	2,376,525	48,500	60,596	3,794,029
1 社会福祉総務費		368,156	356,599	11,557	23,511	0	0	344,645

3 - 1 - 1 社会福祉総務費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	6,908	◎ 社会福祉一般管理費 235,218 (内 訳)
2 給料	115,876	1 ・ 会計年度任用職員報酬（5人） 6,877 2 ・ 一般職給（29人） 115,876
3 職員手当等	74,897	3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当 991 ・ 一般職期末勤勉手当 50,447
4 共済費	39,978	・ 一般職その他の手当 20,759 4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金 237
7 報償費	3,751	・ 会計年度任用職社会保険料 368 ・ 一般職共済組合負担金 39,217
8 旅費	332	・ 労働保険料 156 8 ・ 費用弁償 290
10 需用費	914	◎ 福祉課関係経費 7,331 (内 訳)
11 役務費	527	3 ・ 時間外勤務手当 900 7 ・ 委員謝金 305
12 委託料	19,160	10 ・ 消耗品費 140 ・ 修繕料 325
13 使用料及び賃借料	1,099	・ 被服費 100 11 ・ 郵便料 150
17 備品購入費	20	・ 車検代行料 21 ・ 車両保険料 31
18 負担金補助及び交付金	104,668	12 ・ 地域福祉計画策定委託料 4,695 ・ 除草委託料 59
22 償還金利子及び割引料	1	・ 剪定委託料 39 18 ・ 更生保護団体事業費補助金 540
26 公課費	25	22 ・ 返還金 1 26 ・ 自動車重量税 25
		◎ 高齢者福祉課関係経費 600 (内 訳)
		3 ・ 時間外勤務手当 600
		◎ 保険年金課関係経費 700 (内 訳)
		3 ・ 時間外勤務手当 700
		◎ 民生委員活動費 19,802 (内 訳)
		1 ・ 委員報酬（6人） 31 (民生委員推薦会 31)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

3　－　1　－　1　社会福祉総務費　（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		7・記念品費33 8・費用弁償9 10・消耗品費13 13・自動車借上料83 18・民生委員・児童委員連合会交付金1,563 ・民生委員・児童委員地区協議会交付金1,036 ・民生委員・児童委員交付金17,034
		◎ 行旅死亡人措置費315 (内 訳) 7・報償金37 10・消耗品費140 11・広告料14 ・検案料55 ・手数料69 ◎ 遺家族等慰藉費1,713 (内 訳) 7・記念品費357 10・消耗品費6 11・郵便料34 ・手数料40 12・追悼式委託料633 13・自動車借上料253 18・行田市遺族会補助金390
		◎ 社会福祉協議会振興費84,105 (内 訳) 18・行田市社会福祉協議会補助金84,105
		◎ 地域共生社会推進事業費15,417 (内 訳) 3・時間外勤務手当500 7・謝金3,019 8・研修旅費33 10・消耗品費180 11・郵便料63 12・訪問支援事業委託料5,770 ・社会参加支援事業委託料5,832 17・図書費20

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 障害者福祉費	2, 629, 837	2, 513, 047	116, 790	1, 814, 948	0	0	814, 889

節		3 - 1 - 1 社会福祉総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		◎ 安心生活創造事業費	2,955
		（内 訳）	
		10・消耗品費	10
		11・郵便料	50
		12・安心生活創造事業委託料	2,000
		・ＯＡシステム保守点検委託料	132
		13・ＯＡシステム借上料	763
7 報償費	763	◎ 障害者福祉費	2,472,319
		（内 訳）	
8 旅費	7	7・委員謝金	225
		・ 謝金	468
10 需用費	570	・ 記念品費	70
		8・普通旅費	3
11 役務費	6,918	・ 研修旅費	4
		10・消耗品費	150
12 委託料	42,835	・ 印刷製本費	300
		・ 食糧費	40
13 使用料及び賃借料	832	11・郵便料	800
		・ 電話料	50
18 負担金補助及び交付金	5,168	・ 鑑定料	100
		・ 保険料	30
19 扶助費	2,572,744	・ 手数料	2,500
		12・障害者生活支援センター運営委託料	7,959
		・ 障害者就労支援センター運営委託料	2,133
		・ 障害者基幹相談支援センター運営委託料	4,478
		・ 生活サポート事業委託料	13,000
		・ 地域活動支援センター運営委託料	3,029
		・ 要約筆記奉仕員派遣事業委託料	408
		・ 障害者バリアフリーマップ作成業務委託料	300
		・ 手話通訳者派遣事業委託料	4,900
		・ ふとん乾燥事業委託料	300
		・ 入浴サービス事業委託料	3,494
		・ 配食サービス事業委託料	150
		・ ＯＡシステム改修委託料	2,640
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	44
		13・ＯＡシステム利用料	40
		・ ＯＡシステム借上料	792
		18・県障害者スポーツ協会負担金	51
		・ 北埼玉地区福祉有償運送運営協議会負担金	30

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		3 － 1 － 2 障害者福祉費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・ 北埼玉地区支援区分審査会負担金	649
		・ 障害者支援協議会運営費負担金	47
		・ 全国手話言語市区長会会費	10
		・ 身体障害者福祉会補助金	500
		・ 肢体不自由児者父母の会補助金	60
		・ 聴覚障害者の会補助金	30
		・ 手をつなぐ育成会補助金	80
		・ 精神障害者を守る会補助金	80
		・ 視力障害者協会補助金	50
		・ 難聴児補聴器購入費補助金	350
		・ 成年後見制度利用支援事業補助金	1,440
		・ 自動車運転免許取得費補助金	240
		・ 重度障害者居宅改善事業補助金	240
		・ 身体障害者自動車改造費補助金	200
		・ 超重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金	1,000
		・ 児童発達支援サービス利用料補助金	111
		19 ・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	167
		・ 福祉手当支給費	192
		・ 心身障害者福祉手当支給費	83,400
		・ 特別障害者手当支給費	33,408
		・ 障害児福祉手当支給費	7,680
		・ 地域生活支援費	43,550
		・ 自動車借上扶助費	802
		・ 自動車燃料助成扶助費	10,136
		・ 紙おむつ給付費	3,620
		・ 障害児通所給付費	370,000
		・ 自立支援サービス等給付費	1,750,000
		・ 自立支援療養介護医療費	7,440
		・ 自立支援補装具援護費	14,560
		・ 自立支援医療費	93,789
		◎ 重度心身障害者医療支給費	157,518
		（内 訳）	
		10 ・ 消耗品費	40
		・ 印刷製本費	40
		11 ・ 郵便料	200
		・ 手数料	238
		・ 審査支払手数料	3,000
		19 ・ 重度心身障害者医療扶助費	154,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 老人福祉費	66,439	63,703	2,736	617	0	1,930	63,892

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	11	◎ 老人福祉費	66,229
		(内 訳)	
7 報償費	24,694	1 ・ 委員報酬（2 人）	11
		（老人ホーム入所判定委員会	11)
8 旅費	184	7 ・ 謝金	100
		・ 記念品費	574
10 需用費	814	・ 敬老祝金	24,020
		8 ・ 費用弁償	3
11 役務費	309	・ 普通旅費	3
		・ 研修旅費	7
12 委託料	19,004	10 ・ 消耗品費	200
		・ 印刷製本費	463
13 使用料及び賃借料	80	・ 修繕料	116
		・ 食糧費	5
14 工事請負費	24	11 ・ 郵便料	209
		・ 運搬料	48
18 負担金補助及び交付金	1,903	・ 車検代行料	10
		・ 車両保険料	18
19 扶助費	19,409	・ 手数料	15
26 公課費	7	12 ・ ひとり暮らし高齢者見守り業務委託料	2,153
		・ 認知症検診事業委託料	44
		・ 相談支援業務委託料	10
		・ 老人措置委託料	16,288
		・ 高齢者短期措置委託料	321
		・ ふとん乾燥事業委託料	188
		13 ・ 自動車借上料	61
		・ 土地借上料	19
		14 ・ 機器等設置工事請負費	24
		18 ・ 老人クラブ補助金	1,272
		・ 老人クラブ連合会補助金	506
		・ 老人福祉電話使用補助金	125
		19 ・ 高齢者日常生活用具給付費	50
		・ 紙おむつ給付費	14,629
		・ 高齢者等介護者手当支給費	4,730
		26 ・ 自動車重量税	7
		◎ ねんりんピック埼玉大会開催準備事業費	210
		(内 訳)	
		8 ・ 普通旅費	171
		10 ・ 消耗品費	30
		11 ・ 郵便料	9

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	4 老人福祉センター費	35,189	35,365	△176	0	0	1,211	33,978
	5 総合福祉会館費	144,689	178,323	△33,634	0	48,500	190	95,999
	6 国民年金事務費	29,900	30,683	△783	16,578	0	0	13,322
	7 国民健康保険事業費	658,846	740,000	△81,154	208,793	0	0	450,053
	8 介護保険事業費	1,124,686	1,025,096	99,590	119,009	0	26,210	979,467

節		3 － 1 － 4 老人福祉センター費（単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
12 委託料	34,268	◎ 老人福祉センター施設費	35,189
		(内 訳)	
13 使用料及び賃借料	921	12 ・ 指定管理料	34,268
		13 ・ 土地借上料	828
		・ A E D借上料	93
10 需用費	900	◎ 総合福祉会館運営費	144,689
		(内 訳)	
12 委託料	89,223	10 ・ 修繕料	900
		12 ・ 指定管理料	88,727
13 使用料及び賃借料	638	・ O Aシステム構築委託料	440
		・ O Aシステム保守点検委託料	56
14 工事請負費	53,928	13 ・ 土地借上料	598
		・ A E D借上料	40
		14 ・ 設備改修工事請負費	53,928
2 給料	15,660	◎ 国民年金事務費	29,900
		(内 訳)	
3 職員手当等	9,061	2 ・ 一般職給（4人）	15,660
		3 ・ 時間外勤務手当	150
4 共済費	5,041	・ 一般職期末勤勉手当	6,907
		・ 一般職その他の手当	2,004
8 旅費	2	4 ・ 一般職共済組合負担金	5,041
		8 ・ 普通旅費	2
10 需用費	104	10 ・ 消耗品費	104
		11 ・ 郵便料	32
11 役務費	32		
27 繰出金	658,846	◎ 国民健康保険事業費	658,846
		(内 訳)	
		27 ・ 国民健康保険事業費特別会計へ繰出金	658,846
7 報償費	1,746	◎ 介護保険事業費	1,124,686
		(内 訳)	
8 旅費	10	7 ・ 委員謝金	1,346
		・ 謝金	400
10 需用費	255	8 ・ 研修旅費	10
		10 ・ 消耗品費	250
		・ 食糧費	5
11 役務費	1,209	11 ・ 郵便料	80

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	9 後期高齢者医療事業費	1,221,908	1,112,250	109,658	193,069	0	31,055	997,784
	2 児童福祉費	4,471,069	4,054,684	416,385	2,590,316	24,300	179,569	1,676,884
	1 児童福祉総務費	919,574	823,482	96,092	313,951	0	68,239	537,384

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	106,637	・ 電話料	60
		・ 通信料	499
13 使用料及び賃借料	2,605	・ 手数料	570
		12 ・ 地域包括支援センター運営委託料	101,745
18 負担金補助及び交付金	198	・ 生活支援体制整備事業委託料	3,605
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	1,287
19 扶助費	888	13 ・ ＯＡシステム借上料	2,605
		18 ・ 社会福祉法人等減免事業補助金	48
22 償還金利子及び割引料	1	・ 通いの場移動支援事業補助金	150
		19 ・ 訪問介護利用者負担軽減措置費	888
27 繰出金	1,011,137	22 ・ 返還金	1
		27 ・ 介護保険事業費特別会計へ繰出金	1,011,137
7 報償費	98	◎ 後期高齢者医療事業費	1,221,908
		(内 訳)	
10 需用費	516	7 ・ 謝金	98
		10 ・ 消耗品費	300
11 役務費	7,532	・ 印刷製本費	216
		11 ・ 郵便料	6,647
12 委託料	33,002	・ 健康診査事務手数料	885
		12 ・ 健康診査委託料	31,805
18 負担金補助及び交付金	894,176	・ 電算委託料	1,197
		18 ・ 後期高齢者医療療養給付費負担金	886,436
27 繰出金	286,584	・ 健康診断助成金	7,740
		27 ・ 後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出金	286,584
1 報酬	12,138	◎ 児童福祉一般管理費	306,066
		(内 訳)	
2 給料	44,900	1 ・ 委員報酬（１４人）	213
		(子ども未来審議会	213)
3 職員手当等	30,886	・ 会計年度任用職員報酬（３人）	7,162
		2 ・ 一般職給（１２人）	44,900
4 共済費	18,078	3 ・ 時間外勤務手当	1,100
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	2,687
7 報償費	2,480	・ 一般職期末勤勉手当	19,864
		・ 一般職その他の手当	7,035

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		3 － 2 － 1 児童福祉総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
8 旅費	488	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	648
		・ 会計年度任用職社会保険料	1,001
10 需用費	5,247	・ 一般職共済組合負担金	15,594
		・ 労働保険料	176
11 役務費	15,816	7 ・ 委員謝金	20
		8 ・ 費用弁償	285
12 委託料	306,203	・ 普通旅費	10
		・ 研修旅費	17
13 使用料及び賃借料	6,557	10 ・ 消耗品費	400
		・ 修繕料	12
14 工事請負費	2,861	・ 食糧費	3
		11 ・ 郵便料	700
15 原材料費	78	・ 電話料	180
		・ 手数料	53
17 備品購入費	400	12 ・ 子ども・子育て支援事業計画策定委託料	6,798
		・ ひとり親家庭等生活向上事業委託料	2,871
18 負担金補助及び交付金	201,119	・ ファミリーサポートセンター事業実施委託料	2,141
		・ 病児・病後児保育事業委託料	11,630
19 扶助費	272,322	・ 子どものための施設短期利用事業委託料	425
		・ 保育の質の向上のための研修事業委託料	300
22 償還金利子及び割引料	1	・ 催物委託料	900
		・ ＯＡシステム改修委託料	132
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	1,891
		・ 電算委託料	289
		・ 情報システム標準化移行業務委託料	11,560
		13 ・ ＯＡシステム借上料	4,849
		・ 土地借上料	114
		14 ・ 配線工事請負費	20
		18 ・ 埼玉県里親会熊谷支部負担金	20
		・ 行田市母子寡婦福祉会補助金	120
		・ 保育協議会補助金	90
		・ 保育所運営費補助金	26,600
		・ 保育対策等促進事業費補助金	5,301
		・ 保育サービス支援事業費補助金	35,560
		・ 子ども・子育て支援施設整備費補助金	35,526
		・ ケヤキホーム運営費補助金	15
		・ 一時預かり事業費補助金	19,641
		・ 新卒保育士就職準備金貸付事業補助金	300
		・ 保育士奨学金返済支援補助金	720
		・ 子ども等多世代の居場所づくり支援事業補助金	2,340

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		3 － 2 － 1 児童福祉総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		・ 幼稚園副食費補助金	3, 600
		・ 保育対策総合支援事業費補助金	12, 830
19		・ ひとり親家庭等児童養育手当	9, 972
		・ 母子家庭自立支援教育訓練給付金	240
		・ 母子家庭高等職業訓練促進給付金	7, 060
		・ ひとり親家庭高等学校卒業程度合格支援給付金	150
22		・ 返還金	1
		◎ 家庭児童相談室費	3, 918
		（内 訳）	
		1 ・ 会計年度任用職員報酬（２人）	3, 150
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	226
		・ 会計年度任用職社会保険料	334
		・ 労働保険料	65
		8 ・ 費用弁償	113
10		・ 消耗品費	23
18		・ 県北部家庭児童相談員連絡協議会負担金	7
		◎ 児童手当事務費	4, 162
		（内 訳）	
		3 ・ 時間外勤務手当	200
10		・ 消耗品費	50
		・ 印刷製本費	80
11		・ 郵便料	1, 100
		・ 通信料	93
		・ 手数料	54
12		・ 電算委託料	2, 585
		◎ 子ども医療支給費	224, 162
		（内 訳）	
10		・ 消耗品費	39
		・ 印刷製本費	3
11		・ 郵便料	30
		・ 手数料	390
		・ 審査支払手数料	7, 700
19		・ 子ども医療扶助費	216, 000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		3 － 2 － 1 児童福祉総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		◎ 放課後児童対策事業費	271,859
		（内 訳）	
		7・謝金	2,400
		10・消耗品費	50
		・修繕料	500
		・電気料	2,130
		・ガス料	211
		・上下水道料	258
		11・郵便料	252
		・電話料	934
		・通信料	2,685
		・手数料	108
		12・放課後児童対策事業委託料	242,317
		・警備委託料	2,208
		・清掃委託料	500
		・浄化槽維持管理委託料	75
		13・〇A機器借上料	405
		・器具・機材借上料	307
		・土地借上料	129
		・AED借上料	565
		14・建物改修工事請負費	1,000
		・機器等設置工事請負費	1,841
		15・補修用材料費	38
		17・事業用器具費	400
		18・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	12,540
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	6
		◎ ひとり親家庭等医療支給費	39,256
		（内 訳）	
		10・消耗品費	20
		・印刷製本費	44
		11・郵便料	150
		・手数料	42
		・審査支払手数料	1,000
		19・ひとり親家庭等医療扶助費	38,000
		◎ 地域子育て支援拠点事業費	29,744
		（内 訳）	
		7・謝金	60
		10・消耗品費	23
		・修繕料	50

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 児童措置費		3,177,175	2,895,976	281,199	2,276,365	0	100,000	800,810

節			
区 分	金 額	説 明	
		・電気料	980
		・上下水道料	100
		11・電話料	220
		・通信料	99
		12・地域子育て支援拠点事業委託料	18,023
		・施設管理委託料	491
		・遊具点検作業委託料	50
		・警備委託料	182
		・清掃委託料	436
		・除草委託料	201
		・剪定委託料	50
		・消防設備等保守点検委託料	95
		・浄化槽維持管理委託料	53
		13・器具・機材借上料	115
		・AED借上料	73
		15・補修用材料費	10
		・土・砂・砂利費	30
		18・地域子育て支援拠点事業費補助金	8,398
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	5
		◎ おうち子育て支援事業費	40,407
		(内 訳)	
		1・会計年度任用職員報酬(1人)	1,613
		4・労働保険料	34
		8・費用弁償	63
		10・印刷製本費	271
		11・郵便料	26
		18・こども誰でも通園事業費補助金	35,700
		・おうち子育て支援金	1,800
		19・未就園1・2歳児子育て家庭支援給付金	900
18 負担金補助及び交付金	1,671,195	◎ 児童措置費	3,177,175
		(内 訳)	
19 扶助費	1,505,710	18・保育所運営費負担金	1,304,558
		・地域型保育給付費負担金	184,507
		・施設等利用給付費負担金	182,130
22 償還金利子及び割引料	270	19・児童手当扶助費	1,214,400
		・児童扶養手当扶助費	291,310
		22・過誤納金還付金	270

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 保育所施設費	362, 206	302, 641	59, 565	0	24, 300	11, 330	326, 576

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	92, 776	◎ 施設事務費	334, 440
		(内 訳)	
2 給料	76, 350	1 ・ 嘱託医報酬（6 人）	1, 224
		・ 会計年度任用職員報酬（4 3 人）	91, 552
3 職員手当等	72, 208	2 ・ 一般職給（2 1 人）	76, 350
		3 ・ 時間外勤務手当	5, 000
4 共済費	45, 250	・ 会計年度任用職期末勤勉手当	25, 191
		・ 一般職期末勤勉手当	32, 866
7 報償費	500	・ 一般職その他の手当	9, 151
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	6, 948
8 旅費	2, 718	・ 会計年度任用職社会保険料	10, 772
		・ 一般職共済組合負担金	25, 378
10 需用費	33, 941	・ 労働保険料	2, 152
		8 ・ 費用弁償	2, 502
11 役務費	1, 767	・ 普通旅費	102
		・ 研修旅費	114
12 委託料	6, 945	10 ・ 消耗品費	300
		・ 印刷製本費	100
13 使用料及び賃借料	2, 641	・ 修繕料	800
		・ 被服費	709
14 工事請負費	26, 000	・ 電気料	4, 100
		・ 燃料費	41
15 原材料費	80	・ 上下水道料	1, 236
		11 ・ 電話料	380
17 備品購入費	580	・ 通信料	262
		・ 保険料	94
18 負担金補助及び交付金	450	・ 手数料	1, 000
		12 ・ 調査測量設計委託料	3, 000
		・ 遊具点検作業委託料	79
		・ 警備委託料	507
		・ 清掃委託料	1, 383
		・ 除草委託料	163
		・ 害虫等防除委託料	173
		・ 機械器具等保守点検委託料	198
		・ 消防設備等保守点検委託料	272
		・ 冷暖房設備保守点検委託料	333
		・ 小荷物専用昇降機保守点検委託料	53
		・ 浄化槽維持管理委託料	230
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	554
		13 ・ 入場料	7

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
4 児童センター 費		12, 114	32, 585	△20, 471	0	0	0	12, 114

節		説	明
区 分	金 額		
		・ ＯＡシステム借上料 1,188 ・ ＯＡ機器借上料 348 ・ 器具・機材借上料 267 ・ 自動車借上料 18 ・ 土地借上料 713 ・ ＡＥＤ借上料 100	
		14・建物改修工事請負費 16,000	
		・設備改修工事請負費 10,000	
		15・土・砂・砂利費 80	
		18・県保育士会負担金 36	
		・保育士講習会負担金 27	
		・保幼小連絡協議会負担金 15	
		・市内保育連絡協議会負担金 147	
		・県社会福祉協議会負担金 23	
		・保育協議会関係負担金 36	
		・研修負担金 9	
		・諸負担金 146	
		・元荒川上流土地改良区排水負担金 11	
		◎ 施設事業費 27,766	
		(内 訳)	
		7・記念品費 500	
		10・消耗品費 3,000	
		・賄材料費 20,550	
		・ガス料 1,079	
		・燃料費 2,026	
		11・クリーニング代 31	
		17・事業用器具費 580	
10 需用費	1,251	◎ 管理運営費 12,114	
		(内 訳)	
11 役務費	110	10・修繕料 185	
		・電気料 1,000	
12 委託料	10,669	・上下水道料 66	
		11・電話料 37	
13 使用料及び賃借料	34	・通信料 73	
		12・児童センター運営委託料 7,960	
17 備品購入費	50	・遊具点検作業委託料 47	
		・警備委託料 118	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3	生活保護費	1, 825, 419	1, 824, 873	546	1, 318, 327	0	0	507, 092
1	生活保護等総務費	118, 419	126, 473	△8, 054	20, 749	0	0	97, 670

節		3 － 2 － 4 児童センター費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・ 清掃委託料	2, 202
		・ 害虫等防除委託料	18
		・ 特殊建築物定期報告委託料	63
		・ 消防設備等保守点検委託料	45
		・ 防排煙設備保守点検委託料	43
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	91
		・ エレベーター保守点検委託料	59
		・ 受水槽清掃委託料	23
		13 ・ A E D借上料	34
		17 ・ 事業用器具費	50
1 報酬	5, 558	◎ 生活保護一般管理費	98, 720
		(内 訳)	
2 給料	39, 998	1 ・ 嘱託医報酬（2人）	810
		・ 会計年度任用職員報酬（3人）	4, 748
3 職員手当等	26, 319	2 ・ 一般職給（12人）	39, 998
		3 ・ 時間外勤務手当	1, 200
4 共済費	14, 474	・ 会計年度任用職期末勤勉手当	697
		・ 一般職期末勤勉手当	17, 371
8 旅費	338	・ 一般職その他の手当	7, 051
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	175
10 需用費	221	・ 会計年度任用職社会保険料	267
		・ 一般職共済組合負担金	13, 980
11 役務費	2, 615	・ 労働保険料	52
		8 ・ 費用弁償	338
12 委託料	20, 369	10 ・ 消耗品費	91
		・ 印刷製本費	130
13 使用料及び賃借料	4, 438	11 ・ 郵便料	1, 373
		・ 通信料	73
19 扶助費	4, 089	・ 手数料	1, 166
		12 ・ 健康管理支援業務委託料	2, 123
		・ レセプト点検委託料	527
		・ O Aシステム保守点検委託料	2, 112
		13 ・ O Aシステム利用料	2, 706
		・ O Aシステム借上料	1, 732

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 扶助費	1,707,000	1,698,400	8,600	1,297,578	0	0	409,422
	4 災害救助費	13,600	13,600	0	5,625	5,000	0	2,975
	1 災害救助費	13,600	13,600	0	5,625	5,000	0	2,975
	款合計	12,589,738	11,948,223	641,515	6,290,793	77,800	240,165	5,980,980

節		説明	
区 分	金 額		
		◎ 中国残留邦人支援費	3, 290
		(内 訳)	
		11 ・ 手数料	3
		19 ・ 生活支援給付費	900
		・ 住宅支援給付費	507
		・ 医療支援給付費	1, 500
		・ 介護支援給付費	180
		・ 葬祭支援給付費	200
		◎ 生活困窮者支援費	16, 409
		(内 訳)	
		12 ・ 相談支援業務委託料	12, 753
		・ 学習支援業務委託料	2, 854
		19 ・ 住居確保給付金	802
19 扶助費	1, 707, 000	◎ 扶助費	1, 707, 000
		(内 訳)	
		19 ・ 生活扶助費	600, 000
		・ 住宅扶助費	287, 000
		・ 教育扶助費	2, 000
		・ 医療扶助費	730, 000
		・ 出産扶助費	1, 000
		・ 生業扶助費	2, 100
		・ 葬祭扶助費	6, 000
		・ 施設事務費	18, 300
		・ 介護扶助費	60, 000
		・ 就労自立給付金	100
		・ 進学準備給付金	500
10 需用費	1	◎ 災害救助費	13, 600
		(内 訳)	
19 扶助費	8, 599	10 ・ 消耗品費	1
		19 ・ 災害扶助費	849
20 貸付金	5, 000	・ 災害死亡弔慰金	5, 250
		・ 災害障害見舞金	2, 500
		20 ・ 災害援護貸付金	5, 000

4 款 衛生費 1,750,412千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 保健衛生費		702,927	609,180	93,747	56,042	33,700	30,545	582,640
1 保健衛生総務費		163,580	183,626	△20,046	766	0	1,260	161,554

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	5,462	◎ 保健衛生一般管理費	163,580
2 給料	58,132	(内 訳)	
3 職員手当等	35,561	1・会計年度任用職員報酬（3人）	5,462
4 共済費	20,116	2・一般職給（16人）	58,132
7 報償費	140	3・時間外勤務手当	450
8 旅費	166	・会計年度任用職期末勤勉手当	1,120
10 需用費	3,947	・一般職期末勤勉手当	25,098
11 役務費	2,221	・一般職その他の手当	8,893
12 委託料	20,790	4・会計年度任用職共済組合負担金	264
13 使用料及び賃借料	266	・会計年度任用職社会保険料	411
14 工事請負費	35	・一般職共済組合負担金	19,333
18 負担金補助及び交付金	16,713	・労働保険料	108
26 公課費	31	7・委員謝金	140
		8・費用弁償	166
		10・消耗品費	300
		・印刷製本費	694
		・修繕料	562
		・電気料	2,036
		・燃料費	220
		・上下水道料	135
		11・電話料	600
		・通信料	792
		・車検代行料	40
		・保険料	712
		・車両保険料	61
		・手数料	16
		12・歯科在宅当番医実施委託料	60
		・休日急患診療実施委託料	17,380
		・警備委託料	400
		・清掃委託料	1,087
		・除草委託料	27
		・剪定委託料	88
		・害虫等防除委託料	60
		・消防設備等保守点検委託料	49
		・自家用電気工作物保守点検委託料	280
		・自動ドア保守点検委託料	17
		・OAシステム改修委託料	1,342
		13・OA機器借上料	202

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 保健費	177, 944	153, 529	24, 415	52, 484	0	1, 420	124, 040

節		4 － 1 － 1 保健衛生総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・ 器具・機材借上料	21
		・ A E D借上料	43
		14 ・ 配線工事請負費	35
		18 ・ 県市町村行政栄養士協議会負担金	8
		・ 熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療支援事業負担金	2, 045
		・ 行田市医師会交付金	1, 000
		・ 歯科医師会行田支部交付金	200
		・ 産科医等手当支給支援事業費補助金	2, 481
		・ 第二次救急輪番制病院運営事業補助金	8, 125
		・ 市民フォーラム開催事業交付金	1, 121
		・ 第三次救急医療運営費補助金	1, 602
		・ 埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会負担金	131
		26 ・ 自動車重量税	31
1 報酬	9, 536	◎ 健康づくり推進費	3, 161
		（内 訳）	
3 職員手当等	1, 955	7 ・ 謝金	400
		・ 褒賞品費	400
4 共済費	1, 733	8 ・ 普通旅費	3
		10 ・ 消耗品費	110
7 報償費	5, 382	・ 印刷製本費	875
		・ 食糧費	10
8 旅費	393	11 ・ 郵便料	100
		13 ・ 自動車借上料	124
10 需用費	3, 232	18 ・ 糖尿病予防検体測定負担金	156
		・ 食生活改善推進員活動費補助金	100
11 役務費	3, 671	・ 保健活動推進費交付金	633
		・ 禁煙チャレンジ応援プラン助成金	250
12 委託料	101, 674		
13 使用料及び賃借料	124	◎ 母子保健費	66, 180
		（内 訳）	
18 負担金補助及び交付金	45, 392	1 ・ 会計年度任用職員報酬（４人）	4, 325
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	134
19 扶助費	4, 852	・ 会計年度任用職社会保険料	201
		・ 労働保険料	68
		7 ・ 謝金	4, 401
		・ 褒賞品費	6
		8 ・ 費用弁償	252
		・ 研修旅費	4

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

4 - 1 - 2 保健費 （単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		10・消耗品費299 ・印刷製本費682 11・郵便料241 ・通信料73 ・手数料1,736 ・審査支払手数料2 12・検診委託料42,334 ・妊産婦乳幼児相談業務委託料3,618 ・産業廃棄物処理委託料4 18・妊婦健康診査契約事務負担金10 ・新生児聴覚検査契約事務負担金6 ・産婦健康診査契約事務負担金5 ・不妊検査・治療費助成金2,000 ・検診費助成金927 19・未熟児養育医療扶助費4,852 ◎ 出産・子育て応援事業費49,086 (内 訳) 1・会計年度任用職員報酬（2人）5,211 3・会計年度任用職期末勤勉手当1,955 4・会計年度任用職共済組合負担金466 ・会計年度任用職社会保険料723 ・労働保険料141 8・費用弁償130 10・消耗品費50 ・印刷製本費100 11・郵便料257 ・手数料53 18・出産・子育て応援給付金40,000 ◎ 成人保健費59,517 (内 訳) 7・謝金175 8・研修旅費4 10・消耗品費106 ・印刷製本費1,000 11・郵便料1,200 ・手数料9 12・検診委託料55,718 - 155 -

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 予防費	254, 011	205, 045	48, 966	2, 792	0	1, 434	249, 785

節		4 － 1 － 2 保健費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		18 ・ 骨髄移植ドナー助成金	210
		・ がん患者医療用ウィッグ購入費助成金	180
		・ 若年者在宅ターミナルケア助成金	915
1 報酬	21	◎ 感染症予防費	252,577
		(内 訳)	
8 旅費	10	1 ・ 委員報酬（4人）	21
		(予防接種健康被害調査委員会	21)
10 需用費	2,793	8 ・ 費用弁償	6
		・ 研修旅費	4
11 役務費	2,351	10 ・ 消耗品費	300
		・ 印刷製本費	2,343
12 委託料	238,188	11 ・ 郵便料	1,595
		・ 手数料	237
13 使用料及び賃借料	36	12 ・ 検診委託料	3,623
		・ 予防接種委託料	233,716
18 負担金補助及び交付金	10,612	・ 医療廃棄物処理委託料	4
		・ 封入封緘業務委託料	148
		18 ・ 予防接種費助成金	10,449
		・ 予防接種健康被害給付金	131
		◎ 狂犬病予防費	1,434
		(内 訳)	
		10 ・ 消耗品費	150
		11 ・ 郵便料	475
		・ 手数料	44
		12 ・ 医療廃棄物処理委託料	4
		・ ＯＡシステム改修委託料	495
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	198
		13 ・ ＯＡ機器借上料	36
		18 ・ 狂犬病予防協会負担金	32
7 報償費	1,144	◎ 環境衛生一般管理費	12,710
		(内 訳)	
8 旅費	60	7 ・ 報償金	1,051
		・ 褒賞品費	93
10 需用費	1,410	8 ・ 普通旅費	60
		10 ・ 消耗品費	1,300
11 役務費	44	・ 修繕料	100
		・ 燃料費	10
12 委託料	798	11 ・ 手数料	44
		12 ・ 資料配送委託料	798

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	5 斎場費	94,682	54,719	39,963	0	33,700	26,431	34,551
	2 清掃費	996,766	1,015,716	△18,950	23	17,200	32,925	946,618
	1 清掃総務費	144,554	181,642	△37,088	23	0	22,983	121,548

節		4 － 1 － 4 環境衛生費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
13 使用料及び賃借料	123	13 ・ 自動車借上料	123
18 負担金補助及び交付金	9,131	18 ・ 地区衛生協力会交付金 ・ 衛生協力会連合会補助金	8,267 864
10 需用費	4,000	◎ 斎場運営費	94,682
12 委託料	44,884	(内 訳)	
13 使用料及び賃借料	798	10 ・ 修繕料	4,000
14 工事請負費	45,000	12 ・ 指定管理料	44,361
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	523
		13 ・ ＯＡシステム利用料	798
		14 ・ 施設整備工事請負費	45,000
2 給料	58,250	◎ 清掃事業管理費	144,554
3 職員手当等	37,311	(内 訳)	
4 共済費	20,558	2 ・ 一般職給（１４人）	58,250
8 旅費	7	3 ・ 時間外勤務手当	300
10 需用費	1,705	・ 一般職期末勤勉手当	26,544
11 役務費	481	・ 一般職その他の手当	10,467
12 委託料	1,266	4 ・ 一般職共済組合負担金	20,558
13 使用料及び賃借料	411	8 ・ 研修旅費	7
18 負担金補助及び交付金	24,565	10 ・ 消耗品費	300
		・ 印刷製本費	88
		・ 修繕料	28
		・ 被服費	100
		・ 電気料	950
		・ 燃料費	100
		・ 上下水道料	139
		11 ・ 郵便料	200
		・ 電話料	275
		・ 手数料	6
		12 ・ 警備委託料	389
		・ 清掃委託料	486
		・ 伐採委託料	300
		・ 消防設備等保守点検委託料	42
		・ 浄化槽維持管理委託料	49
		13 ・ ＯＡ機器借上料	243
		・ 器具・機材借上料	168
		18 ・ 清掃会議関係負担金	92

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 塵芥処理費	716,314	685,893	30,421	0	0	9,942	706,372

節		4 － 2 － 1 清掃総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・ 県清掃行政研究協議会負担金	30
		・ 行田羽生資源環境組合負担金	24,429
		・ 安全運転管理者協会負担金	14
1 報酬	228	◎ 塵芥処理事業費	586,071
		(内 訳)	
7 報償費	8,450	1 ・ 委員報酬（１５人）	228
		(資源リサイクル審議会	228)
8 旅費	189	7 ・ 奨励金	1,800
		・ 買上金	6,650
10 需用費	32,245	8 ・ 費用弁償	63
		10 ・ 消耗品費	500
11 役務費	15,988	・ 印刷製本費	273
		・ 修繕料	271
12 委託料	328,151	・ 燃料費	250
		11 ・ 車検代行料	10
13 使用料及び賃借料	2,281	・ 車両保険料	19
		・ 手数料	800
18 負担金補助及び交付金	328,731	12 ・ 資源物収集委託料	91,000
		・ 可燃ごみ収集委託料	75,000
26 公課費	51	・ 不燃ごみ収集委託料	47,000
		・ 粗大ごみ等収集委託料	25,000
		・ 公共施設等廃棄物収集委託料	7,329
		・ パンフレット作成委託料	561
		・ 除草委託料	770
		18 ・ 彩北広域清掃組合負担金	327,896
		・ 生ごみ処理機器購入費補助金	600
		26 ・ 自動車重量税	51
		◎ 粗大ごみ処理施設管理費	126,747
		(内 訳)	
		8 ・ 普通旅費	80
		10 ・ 消耗品費	6,000
		・ 印刷製本費	129
		・ 修繕料	14,000
		・ 電気料	9,223
		・ 燃料費	1,078
		・ 上下水道料	271
		11 ・ 電話料	62
		・ 運搬料	97
		・ 手数料	15,000
		12 ・ 一般廃棄物処理委託料	7,542

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3 し尿処理費		135, 898	148, 181	△12, 283	0	17, 200	0	118, 698

節		説	明
区 分	金 額		
		・ 廃乾電池等処理委託料	2, 000
		・ 破碎廃棄物運搬委託料	4, 300
		・ 施設運転管理委託料	62, 519
		・ 清掃委託料	287
		・ 施設機械設備保守点検委託料	1, 205
		・ 消防設備等保守点検委託料	85
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	335
		・ 浄化槽維持管理委託料	220
		13 ・ 器具 ・ 機材借上料	2, 281
		18 ・ 小針公害監視委員会交付金	33
		◎ 長善沼整備事業費	3, 496
		(内 訳)	
		8 ・ 研修旅費	46
		10 ・ 消耗品費	30
		・ 修繕料	100
		・ 食糧費	60
		・ 電気料	60
		12 ・ 除草委託料	1, 485
		・ 水質検査委託料	1, 473
		・ 受水槽清掃委託料	40
		18 ・ 長善沼対策協議会交付金	81
		・ 研修負担金	121
8 旅費	2	◎ し尿処理事業費	119
		(内 訳)	
10 需用費	70, 859	11 ・ 手数料	51
		12 ・ し尿処理委託料	68
11 役務費	680	◎ し尿処理施設管理費	135, 779
		(内 訳)	
12 委託料	41, 357	8 ・ 普通旅費	2
		10 ・ 消耗品費	8, 000
14 工事請負費	23, 000	・ 印刷製本費	58
		・ 修繕料	15, 000
		・ 電気料	10, 731
		・ 燃料費	70
		・ 上下水道料	37, 000
		11 ・ 電話料	130
		・ 手数料	499
		12 ・ 資源リサイクル委託料	2, 290
		・ 施設運転管理委託料	31, 119

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 警備委託料 414 ・ 清掃委託料 451 ・ 剪定委託料 275 ・ 施設機械設備保守点検委託料 462 ・ 消防設備等保守点検委託料 199 ・ 自家用電気工作物保守点検委託料 797 ・ 自動ドア保守点検委託料 374 ・ 受入槽・貯留槽清掃委託料 4,908 14 ・ 設備改修工事請負費 23,000
18 負担金補助及び交付金	50,719	◎ 上水道事業費 50,719 (内 訳) 18 ・ 水道事業会計繰出金 50,719

5 款 労働費 30,625千円

[illegible]

5 - 1 - 1 労働諸費 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	3,957	◎ 労務対策費	11,773
		(内 訳)	
3 職員手当等	2,739	2・一般職給（1人）	3,957
4 共済費	1,319	3・時間外勤務手当	25
		・一般職期末勤勉手当	1,805
		・一般職その他の手当	909
7 報償費	147	4・一般職共済組合負担金	1,319
		7・記念品費	147
10 需用費	10	10・消耗品費	10
		18・東部地域労働行政協議会負担金	3
18 負担金補助及び交付金	21,953	・行田地区雇用対策協議会分担金	50
		・行田地区労働2団体補助金	401
20 貸付金	500	・行田市中小企業退職金共済会補助金	2,145
		・勤労者住宅資金利子補給金	2
		・求職者公的資格等取得助成金	500
		20・失業者生活つなぎ資金貸付金	500
		◎ シルバー人材センター費	18,852
		(内 訳)	
		18・全国シルバー人材センター協会負担金	50
		・行田市シルバー人材センター補助金	18,802

6 款 農業費 331,804千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 農業費		331,804	345,532	△13,728	60,804	41,100	2,144	227,756
1 農業委員会費		23,373	27,384	△4,011	5,535	0	73	17,765
2 農業総務費		97,004	104,832	△7,828	4,097	0	571	92,336
3 農業振興費		49,416	42,781	6,635	11,619	0	1,500	36,297

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	19, 441	◎ 農業委員会運営費	23, 373
		(内 訳)	
7 報償費	65	1 ・ 委員報酬（3 3 人）	19, 441
		7 ・ 委員謝金	65
8 旅費	1, 562	8 ・ 費用弁償	1, 523
		・ 普通旅費	8
9 交際費	10	・ 研修旅費	31
		9 ・ 交際費	10
10 需用費	235	10 ・ 消耗品費	202
		・ 印刷製本費	33
11 役務費	547	11 ・ 郵便料	400
		・ 通信料	146
12 委託料	185	・ 手数料	1
		12 ・ 施設管理委託料	20
13 使用料及び賃借料	748	・ O Aシステム保守点検委託料	165
		13 ・ O Aシステム利用料	52
18 負担金補助及び交付金	580	・ O A機器借上料	111
		・ 自動車借上料	585
		18 ・ 県農業会議負担金	502
		・ 北埼玉地区農業委員会協議会負担金	78
2 給料	48, 262	◎ 農業一般管理費	97, 004
		(内 訳)	
3 職員手当等	31, 744	2 ・ 一般職給（1 2 人）	48, 262
		3 ・ 時間外勤務手当	1, 700
4 共済費	16, 998	・ 一般職期末勤勉手当	21, 711
		・ 一般職その他の手当	8, 333
		4 ・ 一般職共済組合負担金	16, 998
7 報償費	88	◎ 農業振興費	49, 416
		(内 訳)	
8 旅費	18	7 ・ 委員謝金	20
		・ 謝金	12
10 需用費	297	・ 記念品費	56
		8 ・ 普通旅費	18
11 役務費	1, 007	10 ・ 消耗品費	100
		・ 印刷製本費	33
12 委託料	428	・ 修繕料	91
		・ 被服費	50

[illegible]

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	2	◎ 土地改良費	109,450
		(内 訳)	
10 需用費	168	8 ・ 普通旅費	2
11 役務費	4,000	12 ・ 認定農用地台帳作成委託料	3,828
		・ 調査測量設計委託料	2,000
12 委託料	9,328	14 ・ 土地改良事業工事請負費	7,000
13 使用料及び賃借料	1,000	18 ・ 県土地改良事業団体連合会負担金	335
		・ 加須土地改良推進協議会負担金	107
14 工事請負費	48,710	・ 奈良川排水管理費負担金	1,601
		・ 見沼代用水協力協議会負担金	1,083
15 原材料費	1,800	・ 元荒川上流土地改良区土地改良事業（建設事業費）負担金	21,075
18 負担金補助及び交付金	96,620	・ 県営六堰土地改良事業（維持管理費）負担金	1,982
		・ 県営ほ場整備事業負担金	1,389
		・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	17,834
		・ 土地改良事業補助金	6,425
		・ 多面的機能発揮促進事業補助金	44,774
		・ 研修負担金	15
		◎ 農業用道路及び農業用排水路整備事業費	52,178
		(内 訳)	
		10 ・ 消耗品費	133
		・ 被服費	35
		11 ・ 出役料	4,000
		12 ・ 調査測量設計委託料	3,500
		13 ・ 器具・機材借上料	1,000
		14 ・ 農道整備工事請負費	4,560
		・ 農道補修工事請負費	4,950
		・ 用排水路整備工事請負費	13,000
		・ 水田貯留設備整備工事請負費	19,200
		15 ・ 補修用材料費	500
		・ 工事に用材料費	1,300

7 款 商工費 285,316千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 商工費		285,316	415,730	△130,414	7,773	43,300	3,437	230,806
1 商工総務費		66,721	71,908	△5,187	0	0	0	66,721
2 商工業振興費		45,313	202,066	△156,753	0	0	0	45,313

節		7 - 1 - 1 商工総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
2 給料	32,810	◎ 商工一般管理費	66,721
		(内 訳)	
3 職員手当等	22,067	2 ・ 一般職給（8人）	32,810
		3 ・ 一般職期末勤勉手当	15,104
4 共済費	11,844	・ 一般職その他の手当	6,963
		4 ・ 一般職共済組合負担金	11,844
1 報酬	66	◎ 商工業育成振興費	45,313
		(内 訳)	
3 職員手当等	171	1 ・ 委員報酬（13人）	66
		(商業振興対策委員会	66)
7 報償費	110	3 ・ 時間外勤務手当	171
		7 ・ 謝金	110
8 旅費	19	8 ・ 費用弁償	19
		10 ・ 消耗品費	66
10 需用費	1,172	・ 修繕料	206
		・ 電気料	900
11 役務費	210	11 ・ 郵便料	210
		12 ・ 講演委託料	50
12 委託料	50	13 ・ ホームページシステム借上料	104
		18 ・ 商工会議所事業補助金	6,300
13 使用料及び賃借料	104	・ 商工会事業補助金	1,000
		・ 小規模事業対策補助金	2,400
18 負担金補助及び交付金	42,411	・ 商店会連合会商業活動事業補助金	1,000
		・ 商店協同組合事業補助金	280
21 補償補填及び賠償金	1,000	・ 電灯料補助金	3,500
		・ 商工祭協賛補助金	1,250
		・ 小口事業資金利子補給金	86
		・ 商工業振興資金利子補給金	5,477
		・ 商業振興活性化助成金	1,080
		・ 中小企業経営近代化振興資金利子補給金	410
		・ 住宅改修資金補助金	10,000
		・ 起業家支援助成金	9,028
		・ 企業等人材育成支援補助金	600
		21 ・ 補償金	1,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 観光費	87,652	67,888	19,764	7,773	0	152	79,727

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	41	◎ 観光事業費 77,652
		(内 訳)
3 職員手当等	500	1・委員報酬（8人） 41
7 報償費	2	(観光委員会 41)
8 旅費	182	3・時間外勤務手当 500
10 需用費	2,009	7・記念品費 2
11 役務費	743	8・費用弁償 12
12 委託料	24,688	・普通旅費 170
13 使用料及び賃借料	314	10・消耗品費 400
17 備品購入費	800	・印刷製本費 175
18 負担金補助及び交付金	58,368	・修繕料 137
26 公課費	5	・電気料 710
		・上下水道料 87
		11・郵便料 195
		・電話料 117
		・通信料 177
		・運搬料 99
		・クリーニング代 132
		・車検代行料 10
		・車両保険料 13
		12・観光関連施設管理業務委託料 12,560
		・わらアート作成委託料 1,600
		・会場設営委託料 303
		・情報発信委託料 294
		・緑地管理業務委託料 431
		13・著作権使用料 22
		・器具・機材借上料 220
		・土地借上料 72
		17・事業用器具費 800
		18・埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金 50
		・行田おもてなし観光局補助金 49,600
		・西の市補助金 320
		・菊花連絡協議会補助金 1,054
		・ふるさとまつり後継者育成補助金 1,000
		・浮き城まつり補助金 2,500
		・春まつり補助金 800
		・蓮まつり交付金 1,000
		・行田古墳フェスティバル補助金 2,000
		・諸負担金 44
		26・自動車重量税 5

[illegible]

節		説	明
区 分	金 額		
		◎ 桜維持管理費	10,000
		(内 訳)	
		10・消耗品費	500
		12・桜維持管理委託料	9,500
10 需用費	2,000	◎ 商工センター管理費	85,630
		(内 訳)	
11 役務費	20	10・修繕料	2,000
		11・手数料	20
12 委託料	36,528	12・調査測量設計委託料	2,000
		・指定管理料	34,460
13 使用料及び賃借料	40	・OAシステム保守点検委託料	68
		13・AED借上料	40
14 工事請負費	45,042	14・設備改修工事請負費	45,042
		17・事業用器具費	2,000
17 備品購入費	2,000		

8 款 土木費 3,293,730千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 土木管理費		170,856	156,535	14,321	0	0	22,723	148,133
1 土木総務費		170,856	156,535	14,321	0	0	22,723	148,133

節		8 - 1 - 1 土木総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
1 報酬	4,673	◎ 土木一般管理費	124,429
		(内 訳)	
2 給料	59,577	1 ・ 会計年度任用職員報酬（2人）	4,673
		2 ・ 一般職給（15人）	59,577
3 職員手当等	38,579	3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	1,753
		・ 一般職期末勤勉手当	26,598
4 共済費	22,584	・ 一般職その他の手当	9,178
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	418
8 旅費	119	・ 会計年度任用職社会保険料	645
		・ 一般職共済組合負担金	21,415
10 需用費	2,714	・ 労働保険料	106
		8 ・ 費用弁償	66
11 役務費	3,009	◎ 管理課関係経費	43,911
		(内 訳)	
12 委託料	32,399	3 ・ 時間外勤務手当	250
		8 ・ 普通旅費	28
13 使用料及び賃借料	2,069	10 ・ 消耗品費	520
		・ 印刷製本費	181
15 原材料費	500	・ 修繕料	400
		・ 被服費	60
18 負担金補助及び交付金	4,546	・ 電気料	40
		・ ガス料	723
26 公課費	87	・ 燃料費	2
		11 ・ 出役料	212
		・ 郵便料	150
		・ 電話料	899
		・ 運搬料	10
		・ 車検代行料	19
		・ 保険料	1,518
		・ 車両保険料	26
		・ 手数料	46
		12 ・ 道路台帳作成更新業務委託料	18,000
		・ 調査測量設計委託料	200
		・ 除草委託料	13,000
		・ O Aシステム保守点検委託料	882
		13 ・ O Aシステム借上料	606
		・ 器具・機材借上料	86

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 土地借上料 40 ・ 電話交換機借上料 990 15 ・ 境界杭材料費 500 18 ・ 埼玉県行田地方庁舎施設管理費負担金 4, 347 ・ 五県連合利根川上流改修促進期成同盟会会費 78 ・ 利根川上流河川利用者協議会会費 23 ・ 利根川治水同盟会費 25 ・ 荒川上流改修促進期成同盟会負担金 15 ・ 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会分担金 7 26 ・ 自動車重量税 28 ◎ 営繕課関係経費 1, 687 (内 訳) 3 ・ 時間外勤務手当 700 8 ・ 研修旅費 7 10 ・ 消耗品費 147 ・ 修繕料 261 ・ 被服費 150 11 ・ 車検代行料 20 ・ 車両保険料 31 13 ・ データ利用料 347 26 ・ 自動車重量税 24 ◎ 用地関係事務費 829 (内 訳) 3 ・ 時間外勤務手当 100 8 ・ 普通旅費 18 10 ・ 消耗品費 95 ・ 修繕料 135 11 ・ 郵便料 50 ・ 車検代行料 10 ・ 車両保険料 18 12 ・ 調査測量設計委託料 317 18 ・ 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 10 ・ さいたま地方法務局熊谷支局管内官公署登記事務 4 連絡協議会負担金 ・ 土地改良区地区除外決済金 37 26 ・ 自動車重量税 35

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 道路橋りょう費		1, 050, 340	774, 970	275, 370	113, 300	393, 600	0	543, 440
1 道路橋りょう 総務費		120, 907	124, 136	△3, 229	0	0	0	120, 907
2 道路維持費		424, 254	160, 668	263, 586	7, 900	157, 400	0	258, 954

節		8 － 2 － 1 道路橋りょう総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
1 報酬	1, 056	◎ 道路橋りょう一般管理費	120, 907
		(内 訳)	
2 給料	50, 878	1 ・ 会計年度任用職員報酬（1 人）	1, 056
		2 ・ 一般職給（1 3 人）	50, 878
3 職員手当等	32, 132	3 ・ 時間外勤務手当	1, 200
		・ 一般職期末勤勉手当	22, 859
4 共済費	17, 669	・ 一般職その他の手当	8, 073
		4 ・ 一般職共済組合負担金	17, 645
8 旅費	146	・ 労働保険料	24
		8 ・ 費用弁償	82
10 需用費	1, 200	・ 普通旅費	56
		・ 研修旅費	8
11 役務費	102	10 ・ 消耗品費	700
		・ 修繕料	430
13 使用料及び賃借料	3, 322	・ 被服費	70
		11 ・ 車検代行料	37
18 負担金補助及び交付金	14, 347	・ 車両保険料	65
26 公課費	55	13 ・ 土木積算システム借上料	3, 011
		・ O A機器借上料	311
		18 ・ 水道工事負担金	12, 000
		・ 道路協会関係負担金	78
		・ 県河川協会会費	192
		・ 県治水協会負担金	30
		・ 県市町村河川課長連絡協議会負担金	5
		・ 道路河川愛護会連合会補助金	200
		・ 道路河川愛護会補助金	1, 816
		・ 研修負担金	26
		26 ・ 自動車重量税	55
10 需用費	4, 671	◎ 市道維持補修費	424, 254
		(内 訳)	
11 役務費	52, 021	10 ・ 消耗品費	300
		・ 修繕料	1, 000
12 委託料	63, 624	・ 電気料	2, 508
		・ ガス料	175
13 使用料及び賃借料	47, 068	・ 上下水道料	688
		11 ・ 出役料	52, 000
14 工事請負費	244, 560	・ 郵便料	21
		12 ・ 道路点検委託料	2, 500

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良 費		333, 019	228, 696	104, 323	67, 300	190, 700	0	75, 019

節		説	明
区 分	金 額		
15 原材料費	12, 200	・ 土壌分析委託料	600
		・ 調査測量設計委託料	23, 000
16 公有財産購入費	74	・ 清掃委託料	1, 671
		・ 除草委託料	6, 000
21 補償補填及び賠償金	36	・ 剪定委託料	5, 000
		・ 機械器具等保守点検委託料	1, 346
		・ 道路パトロール業務委託料	3, 507
		・ 側溝清掃委託料	20, 000
		13 ・ 器具・機材借上料	47, 000
		・ 土地借上料	68
		14 ・ 道路舗装修繕工事請負費	76, 780
		・ 幹線道路舗装修繕工事請負費	34, 000
		・ 側溝修繕工事請負費	133, 780
		15 ・ 補修用材料費	11, 500
		・ 工事用材料費	700
		16 ・ 土地購入費	74
		21 ・ 物件移転等補償料	36
1 報酬	2, 345	◎ 市道新設改良費	213, 854
		(内 訳)	
4 共済費	40	1 ・ 会計年度任用職員報酬 (7 人)	2, 345
		4 ・ 労働保険料	40
8 旅費	76	8 ・ 費用弁償	76
		10 ・ 消耗品費	150
10 需用費	190	・ 電気料	40
		11 ・ 出役料	400
11 役務費	865	12 ・ 調査測量設計委託料	30, 000
		13 ・ 器具・機材借上料	1, 745
12 委託料	39, 700	14 ・ 道路改良工事請負費	35, 840
		・ 道路舗装新設工事請負費	11, 840
13 使用料及び賃借料	1, 745	・ 側溝整備工事請負費	19, 680
		15 ・ 工事用材料費	198
14 工事請負費	153, 360	16 ・ 土地購入費	2, 000
		18 ・ 踏切拡幅事業負担金	93, 500
15 原材料費	198	21 ・ 物件移転等補償料	9, 000
		・ 電柱移設補償料	7, 000
16 公有財産購入費	5, 000	◎ 幹線道路整備事業費	119, 165
		(内 訳)	
18 負担金補助及び交付金	93, 500	11 ・ 鑑定料	465
		12 ・ 調査測量設計委託料	9, 300

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	4 橋りょう維持費	88, 100	202, 650	△114, 550	38, 100	14, 700	0	35, 300
	5 橋りょう新設改良費	84, 060	58, 820	25, 240	0	30, 800	0	53, 260
	3 河川費	347, 304	268, 046	79, 258	2, 000	229, 600	0	115, 704
	1 河川維持費	347, 304	268, 046	79, 258	2, 000	229, 600	0	115, 704

節		8 － 2 － 3 道路新設改良費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
21 補償補填及び賠償金	36,000	・ 登記委託料 14 ・ 道路改良工事請負費 16 ・ 土地購入費 21 ・ 物件移転等補償料	400 86,000 3,000 20,000
11 役務費	800	◎ 橋りょう維持補修費 (内 訳)	88,100
12 委託料	61,000	11 ・ 出役料 12 ・ 橋りょう長寿命化修繕計画策定委託料	800 15,000
14 工事請負費	26,300	・ 橋りょう点検委託料 ・ 調査測量設計委託料 14 ・ 橋りょう修繕工事請負費	30,000 16,000 26,300
11 役務費	600	◎ 橋りょう新設改良費 (内 訳)	84,060
12 委託料	2,760	11 ・ 鑑定料 12 ・ 調査測量設計委託料	600 2,360
16 公有財産購入費	16,400	・ 登記委託料 16 ・ 土地購入費	400 16,400
18 負担金補助及び交付金	34,300	18 ・ 橋りょう架換工事負担金 21 ・ 物件移転等補償料	34,300 30,000
21 補償補填及び賠償金	30,000		
10 需用費	6,913	◎ 河川等改修費 (内 訳)	117,030
11 役務費	17,212	10 ・ 消耗品費 11 ・ 出役料	48 1,000
12 委託料	43,210	・ 郵便料 12 ・ 調査測量設計委託料	12 28,210
13 使用料及び賃借料	19,000	14 ・ 排水路整備工事請負費 ・ 排水路改良工事請負費	53,460 34,300
14 工事請負費	240,919	◎ 河川維持管理費 (内 訳)	230,274
15 原材料費	50	10 ・ 消耗品費 ・ 修繕料	150 1,500
18 負担金補助及び交付金	20,000	・ 電気料 ・ 上下水道料 11 ・ 出役料	5,115 100 16,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
4	都市計画費	1, 552, 755	1, 578, 086	△25, 331	7, 203	75, 700	13, 643	1, 456, 209
	1 都市計画総務費	247, 472	190, 857	56, 615	2, 109	0	13, 142	232, 221

節		8 － 3 － 1 河川維持費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・ 通信料	200
		12 ・ 除草委託料	8, 000
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	7, 000
		13 ・ 器具 ・ 機材借上料	19, 000
		14 ・ 水路補修工事請負費	2, 959
		・ 設備改修工事請負費	150, 200
		15 ・ 補修用材料費	50
		18 ・ 排水路改良事業負担金	20, 000
1 報酬	1, 493	◎ 都市計画一般管理費	171, 523
		（内 訳）	
2 給料	84, 371	1 ・ 会計年度任用職員報酬 （1 人）	1, 056
		2 ・ 一般職給 （2 0 人）	84, 371
3 職員手当等	57, 206	3 ・ 一般職期末勤勉手当	38, 671
		・ 一般職その他の手当	17, 097
4 共済費	30, 282	4 ・ 一般職共済組合負担金	30, 259
		・ 労働保険料	19
7 報償費	138	8 ・ 費用弁償	50
		◎ 都市計画課関係経費	21, 348
8 旅費	586	（内 訳）	
		1 ・ 委員報酬 （9 人）	138
10 需用費	1, 908	（都市計画審議会	138)
		・ 会計年度任用職員報酬 （1 人）	179
11 役務費	794	3 ・ 時間外勤務手当	638
		4 ・ 労働保険料	4
12 委託料	11, 149	7 ・ 委員謝金	138
		8 ・ 費用弁償	46
13 使用料及び賃借料	9, 348	・ 普通旅費	35
		・ 研修旅費	18
14 工事請負費	2, 860	10 ・ 消耗品費	402
		・ 修繕料	231
15 原材料費	36	・ 食糧費	7
		・ 被服費	133
17 備品購入費	112	11 ・ 郵便料	21
		・ 車検代行料	10
18 負担金補助及び交付金	47, 166	・ 車両保険料	13
		・ 手数料	1
26 公課費	23	12 ・ 景観計画策定委託料	6, 974
		13 ・ ＯＡ機器借上料	149

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		8 － 4 － 1 都市計画総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		・ 施設借上料	9, 000
		18・足利鴻巣線新設整備促進同盟会分担金	15
		・ 佐野行田線外 2 線整備促進同盟会負担金	10
		・ 熊谷バイパス建設促進期成同盟会分担金	30
		・ 1 2 5 号バイパス建設促進期成同盟会分担金	10
		・ 利根川新橋建設促進期成同盟会負担金	10
		・ 上尾道路建設促進期成同盟会負担金	12
		・ 直轄国道沿道協議会負担金	10
		・ 関東国道協会会費	36
		・ まち並み景観形成事業補助金	3, 000
		・ 研修負担金	69
		26・自動車重量税	9
		◎ 建築開発課関係経費	12, 527
		（内 訳）	
		1・委員報酬（1 2 人）	120
		（空家等対策協議会	120)
		3・時間外勤務手当	600
		8・費用弁償	34
		・ 普通旅費	8
		・ 研修旅費	39
		10・消耗品費	450
		・ 修繕料	158
		・ 被服費	43
		11・出役料	317
		・ 郵便料	98
		・ 車検代行料	20
		・ 保険料	58
		・ 車両保険料	26
		・ 手数料	17
		12・空き家物件調査業務委託料	499
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	187
		13・ＯＡシステム利用料	5
		・ 器具・機材借上料	194
		14・道路後退用地整備工事請負費	2, 860
		15・補修用材料費	20
		・ 工事用材料費	16
		17・図書費	12
		18・木造住宅耐震改修等補助金	350
		・ 老朽空き家等解体補助金	2, 700
		・ 道路後退用地分筆補助金	1, 500

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 街路事業費		4,314	13,620	△9,306	0	0	0	4,314
3 公共下水道費		917,404	968,900	△51,496	0	0	0	917,404
4 公園費		383,565	404,709	△21,144	5,094	75,700	501	302,270

節		説明	明
区 分	金 額		
		・ 空き家利活用補助金	2,000
		・ 研修負担金	98
		・ 諸負担金	84
		26 ・ 自動車重量税	14
		◎ 企業誘致課関係経費	42,050
		(内 訳)	
		3 ・ 時間外勤務手当	200
		8 ・ 普通旅費	356
		10 ・ 消耗品費	400
		・ 修繕料	50
		・ 被服費	34
		11 ・ 郵便料	213
		12 ・ 都市計画マスタープラン策定業務委託料	484
		・ コンサルティング業務委託料	3,005
		17 ・ 庁用器具費	100
		18 ・ 企業立地奨励金	37,208
		◎ 道路治水課関係経費	24
		(内 訳)	
		18 ・ 全国街路事業促進協議会負担金	10
		・ 県街路事業推進協議会負担金	14
12 委託料	876	◎ 常盤通佐間線街路事業費	4,194
		(内 訳)	
18 負担金補助及び交付金	3,438	12 ・ 除草委託料	876
		18 ・ 常盤通佐間線街路事業負担金	3,318
		◎ 県道整備促進事業調整費	120
		(内 訳)	
		18 ・ 行田市停車場酒巻線道路改築連絡協議会交付金	40
		・ 騎西鴻巣線道路整備促進協議会交付金	40
		・ 熊谷羽生線道路整備促進協議会交付金	40
18 負担金補助及び交付金	803,137	◎ 公共下水道費	917,404
		(内 訳)	
23 投資及び出資金	114,267	18 ・ 公共下水道事業会計繰出金	803,137
		23 ・ 下水道事業会計出資金	114,267
1 報酬	16,576	◎ 公園維持管理費	381,987
		(内 訳)	
2 給料	14,196	1 ・ 会計年度任用職員報酬 (7人)	16,576
		2 ・ 一般職給 (4人)	14,196
3 職員手当等	15,215	3 ・ 時間外勤務手当	962
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	6,216

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

8 - 4 - 4 公園費 （単位：千円）

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	9,286	・ 一般職期末勤勉手当	6,247
		・ 一般職その他の手当	1,790
7 報償費	442	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	1,494
		・ 会計年度任用職社会保険料	2,311
8 旅費	454	・ 一般職共済組合負担金	5,031
		・ 労働保険料	450
10 需用費	22,770	8 ・ 費用弁償	454
		10 ・ 消耗品費	1,900
11 役務費	5,517	・ 印刷製本費	180
		・ 修繕料	8,100
12 委託料	162,698	・ 被服費	14
		・ 電気料	9,600
13 使用料及び賃借料	2,617	・ ガス料	10
		・ 燃料費	622
14 工事請負費	110,180	・ 上下水道料	2,289
		11 ・ 出役料	3,855
15 原材料費	1,500	・ 郵便料	16
		・ 電話料	34
16 公有財産購入費	21,493	・ 鑑定料	378
		・ 車検代行料	23
17 備品購入費	250	・ 車両保険料	26
		・ 手数料	754
18 負担金補助及び交付金	298	12 ・ 調査測量設計委託料	9,800
		・ 登記委託料	304
21 補償補填及び賠償金	36	・ 施設管理委託料	25,000
		・ 総合公園等指定管理料	43,600
26 公課費	37	・ 古代蓮の里指定管理料	57,384
		・ 清掃委託料	9,592
		・ 除草委託料	15,000
		・ 伐採委託料	1,200
		・ 浄化槽維持管理委託料	153
		・ ＯＡシステム構築委託料	165
		13 ・ 器具・機材借上料	2,439
		・ 土地借上料	108
		・ ＡＥＤ借上料	70
		14 ・ 各所公園整備工事請負費	75,980
		・ 総合公園整備工事請負費	5,000
		・ 古代蓮の里整備工事請負費	29,200
		15 ・ 補修用材料費	1,000
		・ 植木購入費	500

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
5	住宅費	172,475	96,814	75,661	11,200	89,800	71,076	399
	1 住宅管理費	172,475	96,814	75,661	11,200	89,800	71,076	399

節		8 - 4 - 4 公園費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		16・土地購入費	21,493
		17・事業用器具費	250
		18・県都市公園整備促進協議会負担金	12
		・県緑化推進委員会負担金	30
		・古代蓮の里ホテルの会補助金	100
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	6
		21・補償金	36
		26・自動車重量税	37
		◎ 忍川水辺環境維持費	1,423
		（内 訳）	
		7・報償金	442
		10・消耗品費	50
		11・出役料	431
		12・桜維持管理委託料	500
		◎ 彩の国さきたま公園整備対策費	155
		（内 訳）	
		10・消耗品費	5
		18・さきたま古墳公園整備事業地元推進協議会交付金	150
1 報酬	82	◎ 市営住宅維持管理費	172,475
		（内 訳）	
8 旅費	23	1・委員報酬（8人）	82
		（市営住宅委員会	82)
10 需用費	463	8・費用弁償	23
		10・消耗品費	80
11 役務費	46	・食糧費	3
		・電気料	380
12 委託料	60,470	11・手数料	46
		12・調査測量設計委託料	3,000
13 使用料及び賃借料	1,940	・住宅管理委託料	57,470
		13・電柱使用料	8
14 工事請負費	108,899	・器具・機材借上料	1,389
		・土地借上料	543
18 負担金補助及び交付金	194	14・市営住宅工事請負費	65,500
		・建物解体工事請負費	43,399
21 補償補填及び賠償金	358	18・公営住宅協議会負担金	2
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	192
		21・物件移転等補償料	358

9 款 消防費 1,366,371千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 消防費		1,366,371	1,174,933	191,438	100	273,200	10,636	1,082,435
1 常備消防費		980,343	880,549	99,794	0	68,100	3,320	908,923
</								

節		9 - 1 - 1 常備消防費 (単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
2 給料	413,321	◎ 消防本部及び消防署運営費	980,343
		(内 訳)	
3 職員手当等	288,978	2 ・ 一般職給 (1 0 5 人)	404,018
		・ 再任用職給 (4 人)	9,303
4 共済費	143,594	3 ・ 時間外勤務手当	5,600
		・ 一般職期末勤勉手当	180,479
7 報償費	318	・ 再任用職期末勤勉手当	2,071
		・ 一般職その他の手当	100,009
8 旅費	1,516	・ 再任用職その他の手当	819
		4 ・ 一般職共済組合負担金	141,388
9 交際費	50	・ 再任用職共済組合負担金	790
		・ 再任用職社会保険料	1,217
10 需用費	33,581	・ 労働保険料	199
		7 ・ 謝金	50
11 役務費	5,850	・ 記念品費	268
		8 ・ 普通旅費	466
12 委託料	1,514	・ 研修旅費	1,016
		・ 救急搬送旅費	34
13 使用料及び賃借料	3,118	9 ・ 交際費	50
		10 ・ 消耗品費	5,500
15 原材料費	165	・ 印刷製本費	482
		・ 食糧費	20
17 備品購入費	111	・ 賄材料費	10
		・ 被服費	12,695
18 負担金補助及び交付金	88,227	・ 電気料	7,622
		・ 燃料費	6,212
		・ 上下水道料	1,040
		11 ・ 郵便料	200
		・ 電話料	1,935
		・ 通信料	1,817
		・ クリーニング代	35
		・ 保険料	363
		・ 手数料	1,500
		12 ・ 救急救命処置事後検証業務委託料	80
		・ 救急救命処置特定行為指示業務委託料	50
		・ 救急救命士病院実習委託料	800
		・ 救急用資機材滅菌業務委託料	74
		・ 医療廃棄物処理委託料	432

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 非常備消防費		52,928	56,707	△3,779	0	0	7,316	45,612

節			
区 分	金 額	説 明	
		・ 産業廃棄物処理委託料	51
		・ 廃油処理委託料	27
	13	・ 放送受信料	103
		・ 駐車場使用料	6
		・ 有料道路通行料	10
		・ ＯＡシステム利用料	559
		・ 器具・機材借上料	853
		・ 自動車借上料	240
		・ ＡＥＤ借上料	1,347
	15	・ 加工用材料費	165
	17	・ 事業用器具費	100
		・ 図書費	11
	18	・ 消防長会関係負担金	299
		・ 消防協会関係負担金	54
		・ 第４ブロック消防連絡協議会負担金	10
		・ 北部地域メディカルコントロール協議会負担金	83
		・ 救急救命士教育訓練事業負担金	2,056
		・ 消防通信指令事務協議会負担金	83,592
		・ 消防職員資格取得等補助金	150
		・ 研修負担金	1,959
		・ 安全運転管理者協会負担金	22
		・ 元荒川上流土地改良区排水負担金	2
1 報酬	29,621	◎ 消防団活動費	52,928
		(内 訳)	
7 報償費	7,970	1 ・ 団員報酬（270人）	29,621
		7 ・ 報償金	170
8 旅費	23	・ 記念品費	800
		・ 退職団員報償金	7,000
9 交際費	144	8 ・ 費用弁償	23
		9 ・ 交際費	144
10 需用費	5,118	10 ・ 消耗品費	400
		・ 被服費	3,808
11 役務費	9	・ 電気料	500
		・ 上下水道料	410
13 使用料及び賃借料	274	11 ・ 通信料	9
		13 ・ 土地借上料	274
18 負担金補助及び交付金	9,769	18 ・ 消防協会関係負担金	393
		・ 災害補償共済掛金	855

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 消防施設費	208,066	123,993	84,073	0	164,800	0	43,266

節		9 － 1 － 2 非常備消防費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・退職報償掛金	5,184
		・防火防災訓練災害補償等共済掛金	78
		・分団運営交付金	1,525
		・消防互助会交付金	1,415
		・自衛消防団運営補助金	250
		・研修負担金	60
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	9
10 需用費	7,000	◎ 消防施設整備費	208,066
		(内 訳)	
11 役務費	2,708	10 ・消耗品費	500
		・修繕料	6,500
12 委託料	10,228	11 ・新車登録手数料	54
		・車検代行料	319
13 使用料及び賃借料	515	・廃車代行料	15
		・車両保険料	250
14 工事請負費	17,783	・手数料	2,070
		12 ・調査測量設計委託料	1,000
15 原材料費	600	・清掃委託料	2,669
		・施設機械設備保守点検委託料	5,830
17 備品購入費	163,000	・消防設備等保守点検委託料	110
		・自家用電気工作物保守点検委託料	366
18 負担金補助及び交付金	5,000	・浄化槽維持管理委託料	253
		13 ・A E D借上料	515
26 公課費	1,232	14 ・消防水利埋立工事請負費	526
		・建物改修工事請負費	825
		・設備更新工事請負費	16,432
		15 ・補修用材料費	100
		・加工用材料費	500
		17 ・事業用器具費	2,000
		・車両購入費	160,000
		・救急用具購入費	1,000
		18 ・消火栓設置負担金	5,000
		26 ・自動車重量税	1,232

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
4 水防費		4,329	4,622	△293	0	0	0	4,329
5 災害対策費		120,705	109,062	11,643	100	40,300	0	80,305

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1, 393	◎ 水防活動費	1, 543
		(内 訳)	
3 職員手当等	145	1 ・ 団員報酬 (3 5 人)	1, 393
		8 ・ 費用弁償	44
7 報償費	31	10 ・ 被服費	106
		◎ 水防管理費	1, 016
8 旅費	44	(内 訳)	
		7 ・ 謝金	21
10 需用費	253	18 ・ 荒川北縁水防事務組合費分担金	974
		・ 埼玉県水防管理団体連合協議会会費	21
11 役務費	53	◎ 水防演習費	1, 770
		(内 訳)	
12 委託料	1, 100	3 ・ 時間外勤務手当	145
		7 ・ 謝金	10
13 使用料及び賃借料	150	10 ・ 消耗品費	100
		・ 食糧費	47
15 原材料費	165	11 ・ 出役料	53
		12 ・ 会場設営委託料	500
		・ 除草委託料	600
18 負担金補助及び交付金	995	13 ・ 器具・機材借上料	150
		15 ・ 加工用材料費	100
		・ 土・砂・砂利費	65
1 報酬	4, 837	◎ 災害対策費	120, 048
		(内 訳)	
2 給料	25, 028	1 ・ 委員報酬 (1 8 人)	90
		(防災会議	90)
3 職員手当等	18, 970	・ 会計年度任用職員報酬 (1 人)	4, 747
		2 ・ 一般職給 (6 人)	25, 028
4 共済費	10, 580	3 ・ 時間外勤務手当	579
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	1, 701
7 報償費	600	・ 一般職期末勤勉手当	11, 315
		・ 一般職その他の手当	5, 321
8 旅費	110	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	401
		・ 会計年度任用職社会保険料	634
10 需用費	9, 439	・ 一般職共済組合負担金	9, 441
		・ 労働保険料	104
11 役務費	3, 320	7 ・ 謝金	600
		8 ・ 費用弁償	90

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支出金	地方債	その他	
款合計		1,366,371	1,174,933	191,438	100	273,200	10,636	1,082,435

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	4,614	・ 普通旅費	5
		・ 研修旅費	12
13 使用料及び賃借料	1,194	10 ・ 消耗品費	900
		・ 修繕料	3,000
14 工事請負費	40,381	・ 食糧費	4
		・ 被服費	166
18 負担金補助及び交付金	1,632	・ 電気料	1,148
		・ 燃料費	121
		・ 防災備蓄品費	4,000
		11 ・ 出役料	792
		・ 郵便料	177
		・ 通信料	1,500
		・ 運搬料	121
		・ 保険料	8
		・ 手数料	722
		12 ・ 防災情報メール配信委託料	60
		・ 研修委託料	92
		・ 廃油処理委託料	2
		・ 防災行政無線保守点検委託料	3,685
		・ ＯＡシステム改修委託料	275
		13 ・ 避難情報等電話配信システム利用料	317
		・ 器具・機材借上料	682
		・ 土地借上料	195
		14 ・ 通信設備設置工事請負費	781
		・ 防災行政無線操作卓更新工事請負費	39,600
		18 ・ 自主防災組織補助金	1,600
		・ 研修負担金	21
		・ 電波利用料	11
		◎ 防災訓練費	657
		(内 訳)	
		3 ・ 時間外勤務手当	54
		8 ・ 普通旅費	3
		10 ・ 消耗品費	100
		12 ・ 会場設営委託料	500

10 款 教育費 3,085,054千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 教育総務費		617,957	470,875	147,082	1,478	0	7,000	609,479
1 教育委員会費		2,653	2,635	18	0	0	0	2,653
2 事務局費		577,877	365,503	212,374	1,478	0	7,000	569,399

10 - 1 - 1 教育委員会費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,376	◎ 教育委員会運営費 2,653
		(内 訳)
8 旅費	277	1・委員報酬（4人） 2,376
		8・費用弁償 277
1 報酬	96,973	◎ 事務局費 415,715
		(内 訳)
2 給料	104,333	1・委員報酬（23人） 239
		(教育振興奨励金審査委員会 31)
3 職員手当等	72,690	(奨学生選考委員会 25)
		(公立学校通学区区域等審議会 183)
4 共済費	45,103	・会計年度任用職員報酬（2人） 3,036
		2・特別職給（1人） 8,424
7 報償費	8,235	・一般職給（23人） 95,909
		3・時間外勤務手当 800
8 旅費	4,349	・特別職期末手当 3,885
		・一般職期末勤勉手当 43,738
9 交際費	150	・特別職その他の手当 3,382
		・一般職その他の手当 20,285
10 需用費	9,209	4・特別職共済組合負担金 2,404
		・一般職共済組合負担金 34,962
11 役務費	7,921	・労働保険料 20
		7・謝金 10
12 委託料	205,280	・褒賞品費 10
		8・費用弁償 205
13 使用料及び賃借料	11,215	・普通旅費 165
		・研修旅費 4
18 負担金補助及び交付金	10,711	9・交際費 150
20 貸付金	1,700	10・消耗品費 2,500
		・印刷製本費 380
		・修繕料 104
26 公課費	8	・食糧費 23
		11・郵便料 320
		・電話料 983
		・通信料 1,689
		・車検代行料 11
		・車両保険料 13
		・手数料 4,624

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		12・〇Aシステム構築委託料 156,728 ・〇Aシステム保守点検委託料 8,986 ・電算委託料 117 13・放送受信料 12 ・〇Aシステム利用料 4,287 ・〇A機器借上料 6,630 ・自動車借上料 100 18・教育長協議会関係負担金 56 ・北埼玉地区教育委員会連合会負担金 69 ・東部地区教育長協議会負担金 26 ・県公立学校施設整備期成同盟会負担金 5 ・県定時制及び通信教育振興会負担金 27 ・盲学校教育振興会負担金 5 ・幼稚園運営費補助金 1,240 ・教育振興奨励費補助金 1,000 ・スポーツ事故等見舞金 310 ・奨学資金給付金 6,000 ・外国人学校運営費補助金 60 ・研修負担金 14 ・諸負担金 60 20・高等学校入学準備金貸付金 800 ・大学入学準備金貸付金 900 26・自動車重量税 8 ◎ 小中学校指導費 68,747 (内 訳) 1・会計年度任用職員報酬（64人） 25,631 3・時間外勤務手当 600 4・労働保険料 97 7・委員謝金 2,210 ・謝金 1,095 8・費用弁償 1,169 ・普通旅費 16 10・消耗品費 1,417 ・印刷製本費 4,000 11・郵便料 72 ・保険料 209 12・学校ネットパトロール委託料 482 ・特別授業実施委託料 288

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		10 ー 1 ー 2 事務局費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		・ I C T支援員派遣委託料	14, 996
		・ 水泳授業実施委託料	14, 823
		13・ O A機器借上料	120
		18・ 市町村指導主事研究協議会負担金	18
		・ 北埼玉郡市中学校長会基礎学力調査負担金	12
		・ 教育研究会補助金	300
		・ 中学生社会体験チャレンジ事業交付金	480
		・ 学校応援団推進事業補助金	600
		・ 研修負担金	49
		・ 諸負担金	63
		◎ 特別支援教育推進費（教育指導課）	36, 008
		（内 訳）	
		1・ 委員報酬（ 5 人）	78
		（就学支援委員会	78)
		・ 会計年度任用職員報酬（ 3 1 人）	29, 903
		4・ 労働保険料	581
		7・ 謝金	10
		8・ 費用弁償	1, 731
		・ 普通旅費	71
		10・ 消耗品費	400
		12・ 看護師派遣委託料	3, 234
		◎ 特別支援教育推進費（教育支援センター）	4, 820
		（内 訳）	
		7・ 謝金	4, 770
		10・ 消耗品費	50
		◎ 人権教育指導費	852
		（内 訳）	
		7・ 委員謝金	100
		・ 謝金	30
		8・ 普通旅費	4
		10・ 消耗品費	20
		・ 印刷製本費	315
		13・ 自動車借上料	66
		18・ 教職員研修補助金	310
		・ 研修負担金	7
		◎ ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業費	51, 735
		（内 訳）	
		1・ 会計年度任用職員報酬（ 1 2 人）	38, 086
		4・ 会計年度任用職共済組合負担金	2, 436

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 教育支援センター費	37,427	102,737	△65,310	0	0	0	37,427

節		明 説	
区 分	金 額		
		・ 会計年度任用職社会保険料	3, 853
		・ 労働保険料	750
		8 ・ 費用弁償	984
		12 ・ 外国語指導助手付帯業務委託料	2, 194
		・ 外国語指導員派遣業務委託料	3, 432
1 報酬	16, 941	◎ 教育支援センター管理運営費	37, 427
		(内 訳)	
3 職員手当等	3, 458	1 ・ 会計年度任用職員報酬（9人）	16, 941
		3 ・ 時間外勤務手当	149
4 共済費	2, 906	・ 会計年度任用職期末勤勉手当	3, 309
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	997
7 報償費	228	・ 会計年度任用職社会保険料	1, 535
		・ 労働保険料	374
8 旅費	585	7 ・ 謝金	228
		8 ・ 費用弁償	578
10 需用費	4, 218	・ 研修旅費	7
		10 ・ 消耗品費	1, 300
11 役務費	522	・ 印刷製本費	77
		・ 修繕料	460
12 委託料	7, 810	・ 電気料	2, 060
		・ 燃料費	98
13 使用料及び賃借料	358	・ 上下水道料	223
		11 ・ 電話料	309
17 備品購入費	361	・ 通信料	86
		・ 保険料	20
18 負担金補助及び交付金	40	・ 手数料	76
		・ 水質検査手数料	31
		12 ・ 調査測量設計委託料	2, 000
		・ 警備委託料	146
		・ 清掃委託料	2, 323
		・ 除草委託料	1, 942
		・ 剪定委託料	237
		・ 害虫等防除委託料	125
		・ 消防設備等保守点検委託料	139
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	203
		・ 受水槽清掃委託料	38
		・ 浄化槽維持管理委託料	657
		13 ・ O A機器借上料	254
		・ 器具・機材借上料	32
		・ A E D借上料	72

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2	小学校費	391,646	373,962	17,684	1,851	25,100	1	364,694
1	学校管理費	198,470	205,341	△6,871	59	0	1	198,410

節		10 ー 1 ー 3 教育支援センター費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		17・事業用器具費	350
		・図書費	11
		18・県教育研究所連絡協議会負担金	2
		・適応指導教室指導員講習会参加負担金	30
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	8
7 報償費	616	◎ 小学校管理運営費（教育総務課）	162,788
		（内 訳）	
10 需用費	114,624	7・謝金	225
		・褒賞品費	391
11 役務費	18,030	10・消耗品費	28,500
		・印刷製本費	1,339
12 委託料	48,050	・修繕料	2,000
		・食糧費	152
13 使用料及び賃借料	9,275	・電気料	48,000
		・ガス料	12,723
15 原材料費	663	・燃料費	2,502
		・上下水道料	11,408
17 備品購入費	4,000	11・郵便料	316
		・電話料	3,187
18 負担金補助及び交付金	3,212	・通信料	2,443
		・クリーニング代	800
		・保険料	286
		・手数料	7,716
		12・スクールバス運行業務委託料	20,760
		・薬品類廃棄物処理委託料	59
		・産業廃棄物処理委託料	341
		・公共施設等廃棄物収集委託料	456
		・警備委託料	5,180
		・消防設備等保守点検委託料	254
		13・放送受信料	140
		・スクールバス位置情報システム利用料	48
		・〇Ａ機器借上料	5,671
		・土地借上料	376
		・ＡＥＤ借上料	40
		15・加工用材料費	263
		17・学校管理備品費	4,000
		18・教育諸団体負担金	1,446
		・小学校体育連盟負担金	84

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 教育振興費		158,080	127,844	30,236	1,792	0	0	156,288

節			
区 分	金 額	説 明	
		・ 小学校体育連盟補助金	15
		・ 児童派遣費補助金	1, 398
		・ 元荒川上流土地改良区排水負担金	269
		◎ 校舎維持管理費	35, 682
		(内 訳)	
		10 ・ 修繕料	8, 000
		11 ・ 出役料	2, 500
		・ 手数料	650
		・ 水質検査手数料	132
		12 ・ 調査測量設計委託料	660
		・ 遊具点検作業委託料	300
		・ 工作物点検委託料	260
		・ 清掃委託料	751
		・ ガラス清掃委託料	1, 209
		・ 剪定委託料	462
		・ 害虫等防除委託料	300
		・ 伐採委託料	2, 500
		・ 施設機械設備保守点検委託料	172
		・ 消防設備等保守点検委託料	2, 194
		・ 非常用放送設備保守点検委託料	966
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	2, 481
		・ エレベーター保守点検委託料	2, 050
		・ プールろ過装置保守点検委託料	352
		・ 受水槽清掃委託料	343
		・ 浄化槽維持管理委託料	6, 000
		13 ・ 器具・機材借上料	3, 000
		15 ・ 補修用材料費	400
10 需用費	49, 814	◎ 教育振興助成費	102, 981
		(内 訳)	
11 役務費	227	10 ・ 消耗品費	5, 300
		11 ・ 手数料	227
13 使用料及び賃借料	54, 010	13 ・ ＯＡシステム利用料	3, 152
		・ ＯＡ機器借上料	40, 273
17 備品購入費	12, 873	17 ・ 図書費	4, 500
		・ 教材費	6, 373
19 扶助費	41, 156	・ 理科教育設備費	2, 000
		19 ・ 学用品費等補助金	16, 507
		・ 特別支援教育就学奨励費補助金	2, 291
		・ 給食費補助金	22, 358

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 学校建設費	35, 096	40, 777	△5, 681	0	25, 100	0	9, 996
	3 中学校費	285, 189	261, 320	23, 869	6, 794	41, 700	1	236, 694
	1 学校管理費	144, 635	145, 519	△884	5, 425	0	1	139, 209

節		10 ー 2 ー 2 教育振興費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		◎ 教育振興費	55,099
		(内 訳)	
		10・消耗品費	44,514
		13・著作権使用料	426
		・OAシステム利用料	10,159
10 需用費	192	◎ 校舎等新設改良費	35,096
		(内 訳)	
14 工事請負費	34,784	10・消耗品費	150
		・印刷製本費	42
15 原材料費	120	14・小学校工事請負費	34,784
		15・工事用材料費	120
1 報酬	14,808	◎ 中学校管理運営費（教育総務課）	101,206
		(内 訳)	
4 共済費	52	7・謝金	70
		・褒賞品費	352
7 報償費	422	10・消耗品費	23,900
		・印刷製本費	884
8 旅費	577	・修繕料	1,700
		・食糧費	80
10 需用費	81,513	・電気料	35,600
		・ガス料	6,357
11 役務費	13,300	・燃料費	1,845
		・上下水道料	3,147
12 委託料	19,347	11・郵便料	311
		・電話料	2,372
13 使用料及び賃借料	5,649	・通信料	1,624
		・クリーニング代	800
15 原材料費	404	・保険料	150
		・手数料	5,500
17 備品購入費	3,000	12・薬品類廃棄物処理委託料	293
		・公共施設等廃棄物収集委託料	243
18 負担金補助及び交付金	5,563	・警備委託料	3,454
		・消防設備等保守点検委託料	208
		13・放送受信料	93
		・OA機器借上料	3,556
		15・加工用材料費	104

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		17・学校管理備品費3,000 18・教育諸団体負担金886 ・中学校体育連盟負担金304 ・中学校体育連盟補助金160 ・生徒派遣費補助金4,000 ・元荒川上流土地改良区排水負担金213
		◎ 校舎維持管理費27,992 (内 訳) 10・修繕料8,000 11・出役料2,000 ・手数料433 ・水質検査手数料110 12・調査測量設計委託料440 ・遊具点検作業委託料100 ・工作物点検委託料346 ・清掃委託料614 ・ガラス清掃委託料989 ・剪定委託料300 ・害虫等防除委託料85 ・伐採委託料2,000 ・施設機械設備保守点検委託料106 ・消防設備等保守点検委託料1,655 ・非常用放送設備保守点検委託料841 ・自家用電気工作物保守点検委託料1,685 ・エレベーター保守点検委託料1,681 ・受水槽清掃委託料307 ・浄化槽維持管理委託料4,000 13・器具・機材借上料2,000 15・補修用材料費300
		◎ 中学校管理運営費（教育指導課）15,437 (内 訳) 1・会計年度任用職員報酬（１６人）14,808 4・労働保険料52 8・費用弁償519 ・研修旅費58

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳					
項	目				特 定 財 源		一般財源			
					国 県 支出金	地方債	その他			
	2 教育振興費	84,771	64,134	20,637	1,369	0	0	83,402		
	3 学校建設費	55,783	51,667	4,116	0	41,700	0	14,083		
	4 社会教育費	905,171	849,896	55,275	9,666	30,400	30,500	834,605		
	1 社会教育総務費	394,675	358,377	36,298	1,120	12,100	285	381,170		

節		10 － 3 － 2 教育振興費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
10 需用費	4,500	◎ 教育振興助成費	75,928
		(内 訳)	
11 役務費	400	10 ・ 消耗品費	4,500
		11 ・ 手数料	400
13 使用料及び賃借料	28,004	13 ・ ＯＡシステム利用料	1,707
		・ ＯＡ機器借上料	17,454
17 備品購入費	9,279	17 ・ 図書費	3,300
		・ 教材費	4,479
19 扶助費	42,588	・ 理科教育設備費	1,500
		19 ・ 学用品費等補助金	25,033
		・ 特別支援教育就学奨励費補助金	1,453
		・ 給食費補助金	16,102
		◎ 教育振興費	8,843
		(内 訳)	
		13 ・ 著作権使用料	354
		・ ＯＡシステム利用料	8,489
10 需用費	119	◎ 校舎等新設改良費	55,783
		(内 訳)	
14 工事請負費	55,614	10 ・ 消耗品費	100
		・ 印刷製本費	19
15 原材料費	50	14 ・ 中学校工事請負費	55,614
		15 ・ 工事用材料費	50
1 報酬	5,124	◎ 社会教育一般管理費	232,833
		(内 訳)	
2 給料	117,797	2 ・ 一般職給（２９人）	117,797
		3 ・ 一般職期末勤勉手当	53,288
3 職員手当等	74,139	・ 一般職その他の手当	19,201
		4 ・ 一般職共済組合負担金	42,547
4 共済費	43,515	◎ 生涯学習スポーツ課関係経費	14,689
		(内 訳)	
7 報償費	2,311	1 ・ 委員報酬（１２人）	122
		(社会教育委員	122)
8 旅費	329	・ 会計年度任用職員報酬（３人）	5,002
		3 ・ 時間外勤務手当	700
10 需用費	3,597	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	355
		・ 会計年度任用職社会保険料	527

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	343	・ 労働保険料 86
		8 ・ 費用弁償 267
12 委託料	97,067	10 ・ 消耗品費 400
		・ 修繕料 100
13 使用料及び賃借料	298	・ 電気料 1,700
		・ 上下水道料 172
14 工事請負費	15,128	11 ・ 郵便料 31
		・ 電話料 80
18 負担金補助及び交付金	35,027	・ 手数料 13
		・ 水質検査手数料 22
		12 ・ 遊具点検作業委託料 50
		・ 警備委託料 432
		・ 清掃委託料 500
		・ 除草委託料 1,100
		・ 剪定委託料 39
		・ 害虫等防除委託料 15
		・ 伐採委託料 150
		・ 消防設備等保守点検委託料 139
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料 203
		・ 受水槽清掃委託料 47
		・ 浄化槽維持管理委託料 572
		・ ＯＡ機器保守点検委託料 68
		13 ・ 器具・機材借上料 66
		・ ＡＥＤ借上料 67
		14 ・ 設備改修工事請負費 1,628
		18 ・ 北埼玉地区社会教育委員協議会負担金 36
		◎ 文化財保護課関係経費 400
		(内 訳)
		3 ・ 時間外勤務手当 400
		◎ 中央公民館関係経費 218
		(内 訳)
		3 ・ 時間外勤務手当 200
		8 ・ 普通旅費 18
		◎ 図書館関係経費 50
		(内 訳)
		3 ・ 時間外勤務手当 50
		◎ 博物館関係経費 300
		(内 訳)
		3 ・ 時間外勤務手当 300

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		◎ 青少年教育費 6,050
		(内 訳)
		7・委員謝金 130
		・謝金 2,073
		・褒賞品費 78
		8・普通旅費 44
		10・消耗品費 73
		・印刷製本費 147
		・食糧費 5
		11・郵便料 73
		・保険料 124
		12・放課後子ども教室委託料 397
		13・自動車借上料 165
		18・ぎょうだこどもまつり補助金 700
		・二十歳を祝う会実行委員会交付金 900
		・青少年育成事業交付金 741
		・子ども会育成事業交付金 400
		◎ 生涯学習推進費 3,228
		(内 訳)
		7・謝金 30
		18・行田市民大学活動支援事業補助金 1,000
		・行田市P T A連合会補助金 143
		・行田市文化団体連合会補助金 475
		・公募行田市美術展交付金 250
		・ときめきレインボーフェスティバル交付金 130
		・大学等連携事業補助金 1,200
		◎ はにわの館管理費 5,588
		(内 訳)
		12・指定管理料 4,020
		・O A機器保守点検委託料 68
		14・設備改修工事請負費 1,500
		◎ 産業文化会館管理費 131,319
		(内 訳)
		10・修繕料 1,000
		12・指定管理料 89,199
		・O A機器保守点検委託料 68
		14・設備改修工事請負費 12,000
		18・埼玉県行田地方庁舎施設管理費負担金 29,052

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 文化財保護費	56,704	88,873	△32,169	8,507	0	9,813	38,384

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	14,528	◎ 文化財保護費 56,704
4 共済費	153	(内 訳)
7 報償費	1,198	1 ・ 委員報酬（9人） 138
8 旅費	593	(文化財保護審議会 138)
10 需用費	7,381	・ 会計年度任用職員報酬（18人） 14,390
11 役務費	4,343	4 ・ 労働保険料 153
12 委託料	11,699	7 ・ 報償金 275
13 使用料及び賃借料	10,423	・ 委員謝金 143
14 工事請負費	3,813	・ 謝金 780
15 原材料費	426	8 ・ 費用弁償 450
17 備品購入費	1,250	・ 普通旅費 142
18 負担金補助及び交付金	880	・ 研修旅費 1
26 公課費	17	10 ・ 消耗品費 1,000
		・ 印刷製本費 3,631
		・ 修繕料 500
		・ 食糧費 9
		・ 被服費 42
		・ 電気料 1,700
		・ 燃料費 217
		・ 上下水道料 282
		11 ・ 出役料 739
		・ 郵便料 103
		・ 電話料 141
		・ 運搬料 3,270
		・ 車検代行料 19
		・ 車両保険料 36
		・ 手数料 13
		・ 水質検査手数料 22
		12 ・ 文化財調査委託料 3,454
		・ 発掘測量委託料 621
		・ 史跡等管理委託料 200
		・ 文化財公開業務委託料 1,500
		・ 日本遺産ガイドンスセンター運営委託料 1,460
		・ データ作成委託料 495
		・ 公共施設等し尿収集委託料 27
		・ 警備委託料 635
		・ 清掃委託料 900
		・ 除草委託料 652
		・ 剪定委託料 300
		・ 害虫等防除委託料 90

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
4 教育文化センター費		102, 234	97, 190	5, 044	0	5, 100	5, 389	91, 745

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,572	・ 燃料費	87
		・ 上下水道料	100
		11 ・ 電話料	155
		・ 保険料	101
		・ 手数料	113
		12 ・ 講演委託料	500
		・ 遊具点検作業委託料	28
		・ 除草委託料	88
		・ 剪定委託料	15
		・ 害虫等防除委託料	66
		・ 消防設備等保守点検委託料	88
		・ 浄化槽維持管理委託料	158
		13 ・ 放送受信料	41
		・ 自動車借上料	647
		・ 土地借上料	117
		・ A E D借上料	146
		18 ・ 北埼玉地区人権教育推進協議会負担金	63
		・ 人権教育推進協議会交付金	1,450
		・ 諸負担金	50
		・ 元荒川上流土地改良区排水負担金	9
10 需用費	29,350	◎ 教育文化センター管理費	102,234
		(内 訳)	
11 役務費	1,340	10 ・ 消耗品費	900
		・ 修繕料	2,500
12 委託料	66,763	・ 電気料	14,000
		・ ガス料	11,000
13 使用料及び賃借料	681	・ 上下水道料	950
		11 ・ 電話料	600
14 工事請負費	4,000	・ 通信料	489
		・ 手数料	251
17 備品購入費	100	12 ・ 調査測量設計委託料	1,700
		・ 施設管理委託料	35,551
		・ 警備委託料	499
		・ 清掃委託料	18,886
		・ 施設機械設備保守点検委託料	2,950
		・ 機械器具等保守点検委託料	1,760
		・ 特殊建築物定期報告委託料	555
		・ 消防設備等保守点検委託料	253
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	460
		・ 冷暖房設備保守点検委託料	1,634

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	5 公民館費	211, 515	184, 260	27, 255	39	10, 700	5, 749	195, 027

節		10 － 4 － 4 教育文化センター費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・ 自動ドア保守点検委託料	220
		・ エレベーター保守点検委託料	687
		・ 雨水調整槽等環境衛生管理業務委託料	1, 546
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	62
		13 ・ 放送受信料	28
		・ 器具・機材借上料	653
		14 ・ 建物修繕工事請負費	4, 000
		17 ・ 庁用器具費	100
1 報酬	91, 058	◎ 中央公民館管理運営費	10, 070
		（内 訳）	
3 職員手当等	14, 124	1 ・ 委員報酬（２２人）	111
		（公民館運営審議会	111)
4 共済費	14, 246	・ 会計年度任用職員報酬（５人）	5, 852
7 報償費	8, 653	3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	765
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	188
		・ 会計年度任用職社会保険料	289
8 旅費	3, 624	・ 労働保険料	70
		8 ・ 費用弁償	272
10 需用費	37, 118	10 ・ 消耗品費	355
		・ 修繕料	250
11 役務費	4, 012	・ 燃料費	80
		11 ・ 郵便料	50
12 委託料	17, 994	・ 保険料	80
		・ 手数料	4
13 使用料及び賃借料	6, 275	12 ・ ＯＡシステム保守点検委託料	68
		13 ・ ＯＡ機器借上料	1, 150
14 工事請負費	12, 000	・ ＡＥＤ借上料	38
		17 ・ 庁用器具費	400
15 原材料費	100	18 ・ 埼玉県公民館連絡協議会負担金	40
		・ 研修負担金	8
17 備品購入費	1, 200	◎ 地域公民館管理運営費	185, 572
		（内 訳）	
18 負担金補助及び交付金	1, 111	1 ・ 会計年度任用職員報酬（７３人）	85, 095
		3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	13, 359
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	4, 824
		・ 会計年度任用職社会保険料	7, 313
		・ 労働保険料	1, 562
		8 ・ 費用弁償	3, 352
		10 ・ 消耗品費	3, 500
		・ 印刷製本費	1, 643

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		10 - 4 - 5 公民館費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		・修繕料	150
		・電気料	22,000
		・ガス料	1,600
		・燃料費	335
		・上下水道料	945
		11・郵便料	40
		・電話料	1,080
		・通信料	1,162
		・保険料	1,211
		・手数料	385
		12・清掃委託料	7,209
		・除草委託料	335
		・剪定委託料	888
		・害虫等防除委託料	40
		・伐採委託料	500
		・施設機械設備保守点検委託料	209
		・特殊建築物定期報告委託料	2,763
		・消防設備等保守点検委託料	310
		・防火対象物点検委託料	121
		・非常用放送設備保守点検委託料	194
		・自家用電気工作物保守点検委託料	2,126
		・冷暖房設備保守点検委託料	330
		・浄化槽維持管理委託料	1,825
		・〇Ａシステム保守点検委託料	1,076
		13・放送受信料	349
		・テレビ利用料	423
		・〇Ａ機器借上料	2,539
		・土地借上料	182
		・ＡＥＤ借上料	634
		14・設備改修工事請負費	12,000
		15・補修用材料費	100
		17・庁用器具費	800
		18・公民館運営委員会交付金	1,035
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	28
		◎ 中央公民館振興事業費	615
		（内 訳）	
		7・報償金	80
		・謝金	385
		・褒賞品費	50

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
6 図書館費		72,011	56,732	15,279	0	0	86	71,925

節		説	明
区 分	金 額		
		10 ・ 消耗品費	50
		・ 食糧費	50
		◎ 地域公民館振興事業費	10, 258
		(内 訳)	
		7 ・ 謝金	8, 138
		10 ・ 消耗品費	700
		・ 印刷製本費	230
		・ 食糧費	230
		13 ・ 自動車借上料	960
		◎ 施設維持補修費	5, 000
		(内 訳)	
		10 ・ 修繕料	5, 000
1 報酬	33, 342	◎ 図書館管理運営費	72, 011
		(内 訳)	
3 職員手当等	5, 010	1 ・ 委員報酬 (9 人)	92
		(図書館協議会	92)
4 共済費	3, 465	・ 会計年度任用職員報酬 (2 5 人)	33, 250
		3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	5, 010
7 報償費	221	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	1, 219
		・ 会計年度任用職社会保険料	1, 880
8 旅費	1, 284	・ 労働保険料	366
		7 ・ 報償金	41
10 需用費	3, 543	・ 謝金	150
		・ 記念品費	30
11 役務費	172	8 ・ 費用弁償	1, 267
		・ 普通旅費	9
12 委託料	8, 246	・ 研修旅費	8
		10 ・ 消耗品費	2, 850
13 使用料及び賃借料	10, 010	・ 印刷製本費	43
		・ 修繕料	500
17 備品購入費	6, 592	・ 食糧費	3
		・ 燃料費	147
18 負担金補助及び交付金	37	11 ・ 郵便料	76
		・ 車検代行料	10
26 公課費	89	・ 車両保険料	20
		・ 手数料	66
		12 ・ ブックスタート事業委託料	67
		・ データ作成委託料	379

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		10 - 4 - 8 博物館費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
18 負担金補助及び交 付金	57	・ 害虫等防除委託料	4, 542
		・ 特殊建築物定期報告委託料	438
26 公課費	14	・ 消防設備等保守点検委託料	200
		・ 非常用放送設備保守点検委託料	66
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	293
		・ 冷暖房設備保守点検委託料	1, 320
		・ 自動ドア保守点検委託料	105
		13 ・ ＯＡ機器借上料	97
		・ 器具・機材借上料	48
		・ ＡＥＤ借上料	46
		26 ・ 自動車重量税	14
		◎ 博物館振興事業費	10, 402
		（内 訳）	
		1 ・ 会計年度任用職員報酬（１人）	1, 056
		4 ・ 労働保険料	4
		7 ・ 報償金	60
		・ 委員謝金	30
		・ 謝金	130
		・ 報償品費	12
		8 ・ 費用弁償	38
		・ 普通旅費	281
		・ 研修旅費	15
		10 ・ 消耗品費	447
		・ 印刷製本費	3, 537
		・ 食糧費	12
		11 ・ 郵便料	99
		・ 運搬料	219
		・ 筆耕料	211
		・ 保険料	117
		・ 手数料	19
		12 ・ 資料整備委託料	250
		・ 資料運搬委託料	2, 535
		13 ・ 放送受信料	13
		・ ＯＡシステム利用料	363
		・ 器具・機材借上料	109
		・ 作品借上料	30
		14 ・ 展示工事請負費	253
		15 ・ 加工用材料費	75
		17 ・ 図書費	130
		・ 資料購入費	300

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
5	保健体育費	885, 091	1, 004, 042	△118, 951	60	37, 800	267, 749	579, 482
1	保健体育総務費	86, 467	92, 204	△5, 737	60	0	1, 913	84, 494

節		10 ー 4 ー 8 博物館費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		18 ・ 博物館協会関係負担金	37
		・ 県博物館連絡協議会負担金	10
		・ 県地域史料保存活用連絡協議会負担金	10
1 報酬	20, 827	◎ スポーツ振興費	48, 539
		(内 訳)	
2 給料	14, 672	1 ・ 委員報酬（４２人）	5, 943
		（スポーツ推進委員	5, 760)
3 職員手当等	9, 178	（スポーツ推進審議会	183)
		2 ・ 一般職給（４人）	14, 672
4 共済費	5, 116	3 ・ 時間外勤務手当	800
		・ 一般職期末勤勉手当	6, 472
7 報償費	7, 234	・ 一般職その他の手当	1, 906
		4 ・ 一般職共済組合負担金	5, 116
8 旅費	647	7 ・ 報償品費	367
		・ 褒賞金	300
10 需用費	3, 674	・ 褒賞品費	700
		8 ・ 費用弁償	611
11 役務費	8, 873	・ 普通旅費	14
		・ 研修旅費	7
12 委託料	1, 019	10 ・ 消耗品費	300
		・ 修繕料	262
13 使用料及び賃借料	1, 821	・ 食糧費	800
		・ 被服費	102
18 負担金補助及び交付金	13, 258	・ 燃料費	210
19 扶助費	120	11 ・ 郵便料	600
		・ 車検代行料	19
26 公課費	28	・ 保険料	86
		・ 車両保険料	26
		12 ・ スポーツ教室開設委託料	660
		・ 花火打上委託料	30
		13 ・ 自動車借上料	408
		18 ・ 北埼玉地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	25
		・ 県スポーツ推進委員協議会負担金	36
		・ 全国スポーツ推進委員連合負担金	15
		・ 市体育協会補助金	3, 000
		・ 鉄剣マラソン大会開催事業交付金	5, 000
		・ 諸負担金	24
		26 ・ 自動車重量税	28

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 体育施設費	154, 552	179, 058	△24, 506	0	16, 600	239	137, 713
	3 学校給食センター費	644, 072	732, 780	△88, 708	0	21, 200	265, 597	357, 275

節		説明	
区 分	金 額		
		◎ 学校保健費（教育指導課）	37,408
		（内 訳）	
		1・学校医報酬（59人）	13,264
		・薬剤師報酬（14人）	1,620
		7・謝金	130
		・学校医謝金	5,737
		8・普通旅費	15
		10・消耗品費	2,000
		11・郵便料	142
		・手数料	8,000
		12・看護師派遣委託料	29
		・予防接種委託料	300
		13・O Aシステム利用料	53
		・自動車借上料	36
		・A E D借上料	1,324
		18・学校保健会負担金	43
		・日本スポーツ振興センター共済掛金	4,651
		・児童生徒診断費用交付金	64
		◎ 学校保健費（教育総務課）	520
		（内 訳）	
		18・少年スポーツ振興事業交付金	400
		19・児童生徒医療費補助金	120
10 需用費	3,500	◎ 施設管理運営費	154,552
		（内 訳）	
11 役務費	2,331	10・修繕料	3,500
		11・保険料	2,331
12 委託料	131,504	12・調査測量設計委託料	6,400
		・体育施設指定管理料	124,700
13 使用料及び賃借料	2,174	・O A機器保守点検委託料	404
		13・器具・機材借上料	1,425
14 工事請負費	11,543	・土地借上料	444
		・A E D借上料	305
17 備品購入費	3,500	14・設備改修工事請負費	11,543
		17・事業用器具費	3,500
1 報酬	30	◎ 学校給食センター管理運営費	644,072
		（内 訳）	
2 給料	12,314	1・委員報酬（3人）	30
		（学校給食センター運営委員会）	30
3 職員手当等	8,230	2・一般職給（3人）	12,314
		3・時間外勤務手当	100

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		10 ー 5 ー 3 学校給食センター費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
4 共済費	4,400	・一般職期末勤勉手当	5,682
		・一般職その他の手当	2,448
7 報償費	60	4・一般職共済組合負担金	4,400
		7・委員謝金	60
8 旅費	9	8・費用弁償	9
10 需用費	365,785	10・消耗品費	7,000
		・修繕料	7,000
		・食糧費	10
11 役務費	614	・賄材料費	310,000
		・被服費	48
12 委託料	223,389	・電気料	18,000
		・ガス料	584
13 使用料及び賃借料	378	・燃料費	16,143
		・上下水道料	7,000
14 工事請負費	20,000	11・郵便料	12
		・電話料	200
17 備品購入費	2,893	・車検代行料	10
		・車両保険料	18
18 負担金補助及び交付金	278	・手数料	5
		・食品衛生検査手数料	359
19 扶助費	5,683	・浄化槽検査手数料	10
		12・学校給食委託料	209,286
26 公課費	9	・残菜処理運搬委託料	1,264
		・調査測量設計委託料	1,300
		・警備委託料	396
		・清掃委託料	764
		・除草委託料	124
		・害虫等防除委託料	293
		・施設機械設備保守点検委託料	5,538
		・消防設備等保守点検委託料	219
		・ばい煙検査委託料	255
		・自家用電気工作物保守点検委託料	510
		・重油タンク保守点検委託料	154
		・ボイラー保守点検委託料	1,098
		・自動ドア保守点検委託料	366
		・小荷物専用昇降機保守点検委託料	19
		・浄化槽維持管理委託料	1,803
		13・ＯＡシステム借上料	185
		・ＯＡ機器借上料	183
		・器具・機材借上料	10

11 款 公債費 2,477,411千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 公債費		2,477,411	2,677,679	△200,268	0	0	49,610	2,427,801
1 元金		2,410,166	2,615,310	△205,144	0	0	48,703	2,361,463
2 利子		67,245	62,369	4,876	0	0	907	66,338
款合計		2,477,411	2,677,679	△200,268	0	0	49,610	2,427,801

11　－　1　－　1　元金　（単位：千円）

節		説	明
区　分	金　額		
22 償還金利子及び割引料	2, 410, 166	◎　市債元金償還金	2, 410, 166
		（内　訳）	
		22 ・ 総務債	148, 776
		・ 民生債	54, 042
		・ 衛生債	73, 646
		・ 農業債	21, 934
		・ 商工債	10, 902
		・ 土木債	270, 597
		・ 住宅債	854
		・ 消防債	95, 904
		・ 教育債	442, 050
		・ 減税補填債	23, 969
		・ 臨時財政対策債	1, 245, 168
		・ 減収補填債	22, 324
22 償還金利子及び割引料	67, 245	◎　市債利子償還金	66, 245
		（内　訳）	
		22 ・ 総務債	3, 521
		・ 民生債	1, 550
		・ 衛生債	2, 380
		・ 農業債	883
		・ 商工債	662
		・ 土木債	11, 724
		・ 住宅債	152
		・ 消防債	1, 400
		・ 教育債	14, 607
		・ 減税補填債	44
		・ 臨時財政対策債	29, 131
		・ 減収補填債	191
		◎　一時借入金利子	1, 000
		（内　訳）	
		22 ・ 一時借入金利子	1, 000

12 款 諸支出金 111千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	土地開発基金繰 出金	22	40	△18	0	0	22	0
	1 土地開発基金 繰出金	22	40	△18	0	0	22	0
2	土地開発公社振 興費	89	89	0	0	0	0	89
	1 土地開発公社 振興費	89	89	0	0	0	0	89
款合計		111	129	△18	0	0	22	89

12 - 1 - 1 土地開発基金繰出金 (単位：千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	22	◎ 土地開発基金繰出金 22 (内 訳) 27・土地開発基金繰出金 22
18 負担金補助及び交付金	89	◎ 土地開発公社振興費 89 (内 訳) 18・土地開発公社事務費補助金 89

4. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区		分	職 員 数	給 与 費					
				報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	その他手当	計
本 年 度	長 等		3		28,980	13,364	1,740	2,941	47,025
	議 員		20	99,621		40,343			139,964
	そ の 他		964	90,497					90,497
	計		987	190,118	28,980	53,707	1,740	2,941	277,486
前 年 度	長 等		3		28,514	12,749	1,712	9,045	52,020
	議 員		20	99,620		39,347			138,967
	そ の 他		1,386	101,607					101,607
	計		1,409	201,227	28,514	52,096	1,712	9,045	292,594
比 較	長 等		0	0	466	615	28	△ 6,104	△ 4,995
	議 員		0	1	0	996	0	0	997
	そ の 他		△ 422	△ 11,110	0	0	0	0	△ 11,110
	計		△ 422	△ 11,109	466	1,611	28	△ 6,104	△ 15,108

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人,千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報	酬	給 料	職員手当等			
本 年 度	(417) 512	516,280	2,086,700	1,630,252	4,233,232	793,336	5,026,568	
前 年 度	(497) 522	494,143	2,014,768	1,377,044	3,885,955	743,515	4,629,470	
比 較	(△ 80) △ 10	22,137	71,932	253,208	347,277	49,821	397,098	

※ () は再任用職員及び会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	59,304	134,530	26,226	30,061	3,080	49,245	4,000
	前 年 度	62,400	130,530	27,362	27,500	6,180	80,406	4,000
	比 較	△ 3,096	4,000	△ 1,136	2,561	△ 3,100	△ 31,161	0

(単位：人, 千円)

共 済 費	合 計	備 考
7,707	54,732	
29,092	169,056	
	90,497	
36,799	314,285	
5,010	57,030	
31,256	170,223	
	101,607	
36,266	328,860	
2,697	△ 2,298	
△ 2,164	△ 1,167	
0	△ 11,110	
533	△ 14,575	

(単位：千円)

休日勤務 手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
23,355	95,916	700	539,394	452,817	178,909	32,715
23,675	98,088	2,701	499,583	383,854	0	30,765
△ 320	△ 2,172	△ 2,001	39,811	68,963	178,909	1,950

内訳

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(12) 512		2,086,700	1,548,706	3,635,406	717,495	4,352,901	
前 年 度	(10) 522		2,014,768	1,341,876	3,356,644	685,499	4,042,143	
比 較	(2) △ 10	0	71,932	206,830	278,762	31,996	310,758	

※ () は定年前提任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	59,304	134,530	26,226	30,061	3,080	49,245	4,000
	前 年 度	62,400	130,530	27,362	27,500	6,180	80,406	4,000
	比 較	△ 3,096	4,000	△ 1,136	2,561	△ 3,100	△ 31,161	0

イ. 会計年度任用職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(405)	516,280		81,546	597,826	75,841	673,667	
前 年 度	(487)	494,143		35,168	529,311	58,016	587,327	
比 較	(△ 82) 0	22,137	0	46,378	68,515	17,825	86,340	

※ () は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

休日勤務 手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
23,355	95,916	700	494,997	415,668	178,909	32,715
23,675	98,088	2,701	464,415	383,854	0	30,765
△ 320	△ 2,172	△ 2,001	30,582	31,814	178,909	1,950

(単位：千円)

休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
			44,397	37,149		
			35,168			
0	0	0	9,229	37,149	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	千円 22,137	制度改正に伴う増減分	千円 0
		その他の増減分	22,137
給 料	71,932	給与改定に伴う増減分	19,608
		昇給に伴う増加分	40,941
		その他の増減分	11,383
扶 養 手 当	△ 3,096	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 3,096
地 域 手 当	4,000	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	4,000
住 居 手 当	△ 1,136	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 1,136

説 明	備 考
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職員数 4月 467人
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 510人 2人 512人 前年度 520人 2人 522人 増 減 △10人 0人 △10人
	採用、退職の状況等 (採 用) (退 職) 本年度 16人 5人 前年度 21人 14人
	扶養手当の支給状況 本年度 支給対象職員 223人 前年度 支給対象職員 237人
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 86人 前年度 支給対象職員 91人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
通 勤 手 当	2,561	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	2,561
特 殊 勤 務 手 当	△ 3,100	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 3,100
時間外勤務手当	△ 31,161	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 31,161
夜 間 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
休 日 勤 務 手 当	△ 320	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 320
管 理 職 手 当	△ 2,172	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 2,172
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	△ 2,001	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 2,001
期 末 手 当	39,811	制度改正に伴う増減分	10,453
		その他の増減分	29,358
勤 勉 手 当	68,963	制度改正に伴う増減分	46,436
		その他の増減分	22,527
退 職 手 当	178,909	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	178,909
児 童 手 当	1,950	制度改正に伴う増減分	1,900
		その他の増減分	50

説 明	備 考
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 402人 前年度 支給対象職員 399人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 140人 前年度 支給対象職員 145人
	児童手当の支給状況 本年度 支給対象職員 149人 前年度 支給対象職員 144人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
R 6 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,266
	平 均 給 与 月 額 (円)	371,640
	平 均 年 齢 (歳)	41歳2月
R 5 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,769
	平 均 給 与 月 額 (円)	369,783
	平 均 年 齢 (歳)	41歳2月

※本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 170,900	円 166,600
大 学 卒	円 202,400	円 196,200

労 務 職
282, 650
304, 482
61歳
281, 225
302, 971
60歳

労 務 職
円
18歳 179, 600
19歳～20歳 185, 400
21歳～22歳 192, 200
23歳～24歳 200, 200
25歳～26歳 203, 700
27歳～28歳 208, 900
29歳～30歳 212, 200
31歳～32歳 219, 900
33歳～34歳 223, 800
35歳以上 228, 700

ウ．級別職員数

区 分	級 別	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
R 6 年 1 月 1 日現在	8 級	() 14	() 2.8
	7 級	() 10	() 2.0
	6 級	() 50	() 10.1
	5 級	() 72	() 14.5
	4 級	(3) 72	(20.0) 14.5
	3 級	(10) 147	(66.7) 29.6
	2 級	(2) 98	(13.3) 19.8
	1 級	() 33	() 6.7
	計	(15) 496	(100.0) 100.0
R 5 年 1 月 1 日現在	8 級	() 11	() 2.2
	7 級	() 14	() 2.8
	6 級	() 49	() 9.9
	5 級	() 71	() 14.3
	4 級	(2) 75	(20.0) 15.1
	3 級	(5) 142	(50.0) 28.6
	2 級	(3) 105	(30.0) 21.1
	1 級	() 30	() 6.0
	計	(10) 497	(100.0) 100.0

※ () は暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級
行 政 職	部長の職務	次長の職務	課長の職務

労 務 職	
職員数(人)	構成比(%)
() 2	() 50.0
() 2	() 50.0
() 4	() 100.0
() 2	() 50.0
() 2	() 50.0
() 4	() 100.0

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
主幹の職務	主査の職務	主任の職務	知識や経験を必要とする主事又は技師の職務	定型的な業務を行う主事又は技師の職務

エ. 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行政職	労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	500	498	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	467	465	2
	号給数別内訳	1 号給	4	
		2 号給	34	2
		3 号給	5	
		4 号給	365	
		5 号給	2	
		6 号給	55	
	比 率 (B)/(A) (%)	93.4	93.4	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	498	496	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	467	465	2
	号給数別内訳	1 号給		
		2 号給	39	2
		3 号給	8	
		4 号給	333	
		5 号給		
		6 号給	87	
	比 率 (B)/(A) (%)	93.8	93.8	100.0

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.30) 4.4	有
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

※ () は再任用職員に係る数値の外書きである。

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期 退職特例措 置 (2%～ 20%)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措 置 (3%～ 45%)	

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	(12) 512
国 の 指 定 基 準 に基づく支給率 (%)	6

※ () は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)	0. 2	0. 2	0. 0
支給対象職員の比率 (%) (R 6 年 1 月 1 日現在)	24. 3	24. 5	0. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病人死亡人等処置手当、防疫業務手当、 災害出動手当、消防出動手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	交通機関利用同じ	交 通 用 具 利 用

5. 継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1 総 管 理 費	本 照 明 L E D 化 業 改 修 事 業	5	26,200	—	23,500	—	2,700
			6	39,470	—	35,500	—	3,970
			計	65,670	—	59,000	—	6,670
2 総務費	1 総 管 理 費	標 準 準 拠 シ ス テ ム 構 築 事 業 (住民情報等基幹システム)	6	88,000	—	—	74,000	14,000
			7	154,000	—	—	67,000	87,000
			計	242,000	—	—	141,000	101,000
3 民生費	1 社 福 社 会 費	総 合 福 祉 会 館 照 明 L E D 化 業 改 修 事 業	5	35,100	—	31,500	—	3,600
			6	52,790	—	47,500	—	5,290
			計	87,890	—	79,000	—	8,890
3 民生費	2 児 童 福 祉 費	標 準 準 拠 シ ス テ ム 構 築 事 業 (子ども・子育て支援システム)	6	11,560	—	—	11,560	0
			7	27,149	—	—	27,149	0
			計	38,709	—	—	38,709	0
4 衛生費	1 保 衛 生 健 費	小 動 物 火 葬 棟 整 備 事 業	6	45,000	—	33,700	—	11,300
			7	67,640	—	50,700	—	16,940
			計	112,640	—	84,400	—	28,240
7 商工費	1 商 工 費	商 工 セ ン タ ー 照 明 L E D 化 業 改 修 事 業	5	33,800	—	30,400	—	3,400
			6	50,834	—	45,700	—	5,134
			計	84,634	—	76,100	—	8,534
8 土木費	2 道 橋 路 費	踏 切 拡 幅 事 業	5	36,500	19,800	14,500	—	2,200
			6	93,500	51,400	37,800	—	4,300
			計	130,000	71,200	52,300	—	6,500
9 消防費	1 消 防 費	防 災 行 政 無 線 操 作 卓 上 更 新 事 業	5	28,000	—	28,000	—	0
			6	42,000	—	42,000	—	0
			計	70,000	—	70,000	—	0

(単位：千円)

前々年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率(%)
—	18,400	—	18,400	—	28.0
—	—	47,270	47,270	—	72.0
—	18,400	47,270	65,670	—	100.0
—	—	88,000	88,000	—	36.4
—	—	—	—	154,000	63.6
—	—	88,000	88,000	154,000	100.0
—	27,900	—	27,900	—	31.7
—	—	59,990	59,990	—	68.3
—	27,900	59,990	87,890	—	100.0
—	—	11,560	11,560	—	29.9
—	—	—	—	27,149	70.1
—	—	11,560	11,560	27,149	100.0
—	—	45,000	45,000	—	40.0
—	—	—	—	67,640	60.0
—	—	45,000	45,000	67,640	100.0
—	24,700	—	24,700	—	29.2
—	—	59,934	59,934	—	70.8
—	24,700	59,934	84,634	—	100.0
—	36,500	—	36,500	—	28.1
—	—	93,500	93,500	—	71.9
—	36,500	93,500	130,000	—	100.0
—	26,400	—	26,400	—	37.7
—	—	43,600	43,600	—	62.3
—	26,400	43,600	70,000	—	100.0

6. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
埼玉県信用保証協会が小口企業保証取扱要領及び制度金融保証取扱要領に基づいて保証した補償債務履行(代位弁済)によって生ずる損失の補償	代位弁済金の10/100相当額と利子の合計額	—	—
道路照明設備維持管理業務委託	26,730千円	令和5年度	2,658
小学校水泳授業委託	69,919千円	—	—
スクールバス運行業務委託 (忍小学校区・見沼小学校区)	123,312千円	令和4年度～ 令和5年度	20,684
スクールバス運行業務委託 (太田小学校区)	34,650千円	令和5年度	6,567
スクールバス運行業務委託 (南河原小学校区)	19,250千円	—	—
学校給食センター調理等業務委託	1,062,270千円	令和5年度	209,154
総合福祉会館及び老人福祉センター 指定管理	625,181千円	令和5年度	122,441
斎場指定管理	223,324千円	令和5年度	44,994
古代蓮の里指定管理	286,920千円	令和5年度	57,384
はにわの館指定管理	20,000千円	令和5年度	4,040
産業文化会館及び商工センター指定 管理	618,295千円	令和5年度	123,659
体育施設並びに総合公園及び富士見 公園指定管理	841,500千円	令和5年度	168,300
公共施設マネジメント計画改訂業務 委託	5,000千円	—	—
公共施設マネジメント支援業務委託	8,500千円	—	—
子ども・子育て支援事業計画策定業 務委託	6,798千円	—	—
景観計画策定業務委託	7,000千円	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
保証した日から 債務の履行の日まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
令和6年度から 令和14年度まで	23,927	—	—	—	23,927
令和6年度から 令和10年度まで	69,919	—	—	—	69,919
令和6年度から 令和8年度まで	31,027	—	—	—	31,027
令和6年度から 令和9年度まで	26,268	—	—	—	26,268
令和6年度から 令和10年度まで	19,250	—	—	—	19,250
令和6年度から 令和9年度まで	837,144	—	—	—	837,144
令和6年度から 令和9年度まで	501,949	—	—	5,604	496,345
令和6年度から 令和9年度まで	178,330	—	—	105,724	72,606
令和6年度から 令和9年度まで	229,536	—	—	4	229,532
令和6年度から 令和9年度まで	15,960	—	—	—	15,960
令和6年度から 令和9年度まで	494,636	—	—	13,140	481,496
令和6年度から 令和9年度まで	673,200	—	—	956	672,244
令和7年度	5,000	—	—	—	5,000
令和6年度	8,074	—	—	—	8,074
令和6年度	6,798	—	—	—	6,798
令和6年度	6,974	—	—	—	6,974

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
市報ぎょうだ印刷製本業務委託	広報紙印刷1ページ当たり単価 1.96円にページ数と発行部数 を乗じた額	—	—
市制施行75周年記念事業実行委員会交付金	5,000千円	—	—
若者移住促進事業（奨学金返還支援）	6,000千円	—	—
情報システム標準化調査分析業務委託	43,936千円	—	—
破碎廃棄物運搬業務委託	4,300千円	—	—
外国語指導助手付帯業務委託	3,009千円	—	—
清掃業務委託（11件） （内訳：南河原支所、地域交流センター、コミュニティセンターみずしろ分館、男女共同参画推進センター、きつずプラザあおい、保育園、環境課事務室、つきみちした公園便所、教育支援センター、地域公民館、学校給食センター）	18,123千円	—	—

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
令和6年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
令和6年度	5,000	—	—	—	5,000
令和6年度	6,000	—	—	—	6,000
令和6年度	41,957	—	—	41,957	0
令和6年度	4,300	—	—	—	4,300
令和6年度	2,194	—	—	—	2,194
令和6年度	18,123	—	—	—	18,123

7. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普通債	7,176,561	6,980,370
(1) 総 務 債	708,483	563,969
(2) 民 生 債	281,948	321,660
(3) 衛 生 債	610,995	501,569
(4) 農 業 債	136,832	150,615
(5) 商 工 債	92,376	117,121
(6) 土 木 債	1,936,460	2,096,935
(7) 住 宅 債	0	12,800
(8) 消 防 債	246,872	251,242
(9) 教 育 債	3,162,595	2,964,459
2 その他	14,503,814	13,305,651
(1) 減 税 補 填 債	75,757	43,047
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	14,323,617	13,205,480
(3) 減 収 補 填 債	104,440	57,124
合 計	21,680,375	20,286,021

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1,449,300	1,118,705	7,310,965
39,300	148,776	454,493
77,800	54,042	345,418
50,900	73,646	478,823
41,100	21,934	169,781
43,300	10,902	149,519
737,900	270,597	2,564,238
50,800	854	62,746
273,200	95,904	428,538
135,000	442,050	2,657,409
170,000	1,291,461	12,184,190
0	23,969	19,078
170,000	1,245,168	12,130,312
0	22,324	34,800
1,619,300	2,410,166	19,495,155

(付表 1)

歳入歳出予算の純計表

区 分	歳 入		
	予 算 額	う ち 繰 入 金	
		繰入金の会計	予 算 額
一般会計	28,600,000	・ 介護保険事業費特別会計	26,210
国民健康保険事業費特別会計	7,890,867	・ 一般会計	658,846
交通災害共済事業費特別会計	27,758		
介護保険事業費特別会計	6,945,356	・ 一般会計	1,011,137
後期高齢者医療事業費特別会計	1,360,827	・ 一般会計	286,584
総 計	(A) 44,824,808		(B) 1,982,777
重 複 計			(B) 1,982,777
純 計	(A) - (B) 42,842,031		

(単位：千円)

歳 出		
予 算 額	う ち 繰 出 金	
	繰 出 先 の 会 計	予 算 額
28,600,000	・ 国民健康保険事業費特別会計	658,846
	・ 介護保険事業費特別会計	1,011,137
	・ 後期高齢者医療事業費特別会計	286,584
7,890,867		
27,758		
6,945,356	・ 一般会計	26,210
1,360,827		
(C) 44,824,808		(D) 1,982,777
		(D) 1,982,777
(C) - (D) 42,842,031		

(付表 2) 性質別分析表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費
一 人件費	228,273	1,666,653	746,367	248,863	8,015	116,445	67,499
1 報酬	101,793	81,944	117,391	15,247		19,441	107
2 給料	27,100	697,898	292,784	116,382	3,957	48,262	32,810
3 職員手当等	60,081	645,086	213,371	74,827	2,739	31,744	22,738
4 共済費	39,299	236,925	122,821	42,407	1,319	16,998	11,844
5 その他		4,800					
二 物件費	18,678	943,957	730,123	802,644	157	18,061	66,868
三 維持補修費		33,902	4,852	131,314		5,450	2,000
四 扶助費		808	7,845,692	4,852			
五 補助費等	4,960	330,358	1,179,798	494,704	21,953	95,865	91,907
六 普通建設事業費		103,552	121,339	68,035		95,983	57,042
1 補助事業費		24,413	35,526				
2 単独事業費		79,139	85,813	68,035		76,760	57,042
3 県営事業負担金						19,223	
七 公債費							
八 積立金		37,101					
九 投資及び出資金		666					
十 貸付金		30	5,000		500		
十一 繰出金		490	1,956,567				
十二 予備費							
合 計	251,911	3,117,517	12,589,738	1,750,412	30,625	331,804	285,316
構 成 比	0.9	10.9	44.0	6.1	0.1	1.1	1.0

(単位：千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	前年計	増減率
458,240	942,584	864,131				5,347,070	18.7	4,964,548	7.7
26,225	35,851	308,399				706,398	2.5	695,370	1.6
209,022	438,349	249,116				2,115,680	7.4	2,043,282	3.5
143,132	308,093	186,829				1,688,640	5.9	1,439,897	17.3
79,861	154,174	119,787				825,435	2.9	775,081	6.5
	6,117					10,917	0.0	10,918	0.0
519,323	78,569	1,756,295				4,934,675	17.3	4,360,484	13.2
104,359	16,844	95,758				394,479	1.4	323,651	21.9
		95,857				7,947,209	27.8	7,514,110	5.8
820,849	109,210	72,826		89		3,222,519	11.2	3,094,660	4.1
1,276,692	219,164	198,487				2,140,294	7.5	1,990,713	7.5
198,800						258,739	0.9	542,894	△52.3
1,074,574	219,164	169,435				1,829,962	6.4	1,426,235	28.3
3,318		29,052				51,593	0.2	21,584	139.0
			2,477,411			2,477,411	8.7	2,677,679	△7.5
						37,101	0.1	37,919	△2.2
114,267						114,933	0.4	170,631	△32.6
		1,700				7,230	0.0	7,230	0.0
				22		1,957,079	6.8	2,028,375	△3.5
					20,000	20,000	0.1	20,000	0.0
3,293,730	1,366,371	3,085,054	2,477,411	111	20,000	28,600,000	100.0	27,190,000	5.2
11.5	4.8	10.8	8.7	0.0	0.1	100.0			

(付表 3) 節別分析表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費
1 報酬	101,793	81,944	117,391	15,247		19,441	107
2 給料	27,100	697,898	292,784	116,382	3,957	48,262	32,810
3 職員手当等	60,081	645,086	213,371	74,827	2,739	31,744	22,738
4 共済費	39,299	241,625	122,821	42,407	1,319	16,998	11,844
5 災害補償費		100					
6 恩給及び退職年金							
7 報償費	233	73,203	34,032	15,116	147	153	112
8 旅費	3,832	6,303	4,079	827		1,600	201
9 交際費	240	700				10	
10 需用費	3,821	153,079	44,734	120,191	10	700	5,181
11 役務費	5,163	79,942	36,835	25,436		5,554	973
12 委託料	916	408,643	688,315	777,108		9,941	61,266
13 使用料及び賃借料	4,311	272,776	19,845	4,039		4,400	458
14 工事請負費		56,126	82,813	68,035		48,710	45,042
15 原材料費		80	158			1,800	
16 公有財産購入費							
17 備品購入費	380	1,063	1,050				2,800
18 負担金補助及び交付金	4,722	328,407	2,878,877	485,863	21,953	142,491	100,779
19 扶助費		538	6,090,761	4,852			
20 貸付金		30	5,000		500		
21 補償補填及び賠償金							1,000
22 償還金利子及び割引料		32,000	273				
23 投資及び出資金		666					
24 積立金		37,101					
25 寄附金							
26 公課費	20	207	32	82			5
27 繰出金			1,956,567				
合 計	251,911	3,117,517	12,589,738	1,750,412	30,625	331,804	285,316

※ 本表には予備費20,000千円を含まない。

(単位：千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合 計	構成比	前年計	増減率
26,225	35,851	308,399			706,398	2.5	695,370	1.6
209,022	438,349	249,116			2,115,680	7.4	2,043,282	3.5
143,132	308,093	186,829			1,688,640	5.9	1,439,897	17.3
79,861	154,174	119,787			830,135	2.9	779,781	6.5
					100	0.0	100	0.0
					0	0.0	0	0.0
580	8,919	33,426			165,921	0.6	140,734	17.9
1,404	1,693	13,283			33,222	0.1	35,238	△ 5.7
	194	150			1,294	0.0	1,294	0.0
40,829	55,391	734,588			1,158,524	4.1	1,159,657	△ 0.1
80,966	11,940	63,717			310,526	1.1	260,013	19.4
477,886	17,456	865,722			3,307,253	11.6	2,738,253	20.8
87,109	5,251	142,228			540,417	1.9	470,585	14.8
887,078	58,164	157,135			1,403,103	4.9	1,417,284	△ 1.0
14,484	930	1,838			19,290	0.1	12,975	48.7
42,967					42,967	0.2	2,074	1,971.7
362	163,111	45,678			214,444	0.7	158,879	35.0
1,020,926	105,623	71,746		89	5,161,476	18.1	5,005,519	3.1
		89,547			6,185,698	21.6	5,822,453	6.2
		1,700			7,230	0.0	7,230	0.0
66,430					67,430	0.2	8,594	684.6
			2,477,411		2,509,684	8.8	2,732,453	△ 8.2
114,267					114,933	0.4	170,631	△ 32.6
					37,101	0.1	37,919	△ 2.2
					0	0.0	0	0.0
202	1,232	165			1,945	0.0	1,840	5.7
				22	1,956,589	6.8	2,027,945	△ 3.5
3,293,730	1,366,371	3,085,054	2,477,411	111	28,580,000	100.0	27,170,000	5.2

行田市国民健康保険事業費
特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,516,418	1,470,331	46,087
2 負担金	2	2	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	5,599,285	6,019,437	△420,152
5 財産収入	9	8	1
6 繰入金	658,846	740,000	△81,154
7 繰越金	96,964	6,208	90,756
8 諸収入	19,342	19,786	△444
歳入合計	7,890,867	8,255,773	△364,906

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	118,062	99,734	18,328
2 保険給付費	5,531,302	5,931,460	△400,158
3 国民健康保険事業費納付金	2,128,916	2,112,361	16,555
4 共同事業拠出金	1	10	△9
5 保健事業費	95,224	94,847	377
6 国民健康保険基金費	9	8	1
7 公債費	1,000	1,000	0
8 諸支出金	13,353	13,353	0
9 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	7,890,867	8,255,773	△364,906

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	118,062	0
5,504,061	0	12,666	14,575
0	0	0	2,128,916
0	0	0	1
95,224	0	0	0
0	0	0	9
0	0	0	1,000
0	0	0	13,353
0	0	0	3,000
5,599,285	0	130,728	2,160,854

1 款 国民健康保険税 1,516,418千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	国民健康保険税	1,516,418	1,470,331	46,087		
1	一般被保険者国民健康保険 税	1,516,415	1,466,411	50,004	1 医療給付費分現年 課税分	1,005,036
					2 後期高齢者支援金 分現年課税分	344,549
					3 介護納付金分現年 課税分	102,253
					4 医療給付費分滞納 繰越分	44,390
					5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	14,794
					6 介護納付金分滞納 繰越分	5,393
2	退職被保険者等国民健康保 険税	3	3,920	△3,917	1 医療給付費分滞納 繰越分	1
					2 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	1
					3 介護納付金分滞納 繰越分	1
款合計		1,516,418	1,470,331	46,087		

1 － 1 － 1 一般被保険者国民健康保険税（単位：千円）	
説	明
・ 医療給付費分現年課税分	1,005,036
・ 後期高齢者支援金分現年課税分	344,549
・ 介護納付金分現年課税分	102,253
・ 医療給付費分滞納繰越分	44,390
・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,794
・ 介護納付金分滞納繰越分	5,393
・ 医療給付費分滞納繰越分	1
・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
・ 介護納付金分滞納繰越分	1

3 款 国庫支出金 1千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	国庫補助金	1	1	0		
1	災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1
款合計		1	1	0		

3 － 1 － 1 災害臨時特例補助金（単位：千円）	
説	明
・ 災害臨時特例補助金	1

4 款 県支出金 5,599,285千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 県補助金		5,599,285	6,019,437	△420,152		
1 保険給付費等交付金		5,599,284	6,019,436	△420,152	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	5,504,060
					2 保険給付費等交付金（特別交付金）	95,224
2 財政安定化基金交付金		1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
款合計		5,599,285	6,019,437	△420,152		

4 － 1 － 1 保険給付費等交付金（単位：千円）	
説	明
・ 保険給付費等交付金（普通交付金）	5,504,060
・ 保険給付費等交付金（特別交付金）	95,224
・ 財政安定化基金交付金	1

7 款 繰越金 96,964千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 繰越金		96,964	6,208	90,756		
1 繰越金		96,964	6,208	90,756	1 繰越金	96,964
款合計		96,964	6,208	90,756		

7 - 1 - 1 繰越金 (単位: 千円)

8 款 諸収入 19,342千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
	1 延滞金加算金及び過料	10,001	10,500	△499		
	1 延滞金	10,001	10,500	△499	1 一般被保険者延滞金	10,000
					2 退職被保険者等延滞金	1
	2 市預金利子	1	1	0		
	1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1
	3 雑入	9,340	9,285	55		
	1 雑入	9,340	9,285	55	1 一般被保険者第三者納付金	8,000
					2 退職被保険者等第三者納付金	50
					3 一般被保険者返納金	1,200
					4 退職被保険者等返納金	10
					5 雑入	80
	款合計	19,342	19,786	△444		

8 － 1 － 1 延滞金（単位：千円）	
説	明
・ 保険税延滞金	10,000
・ 保険税延滞金	1
・ 歳計現金預金利子	1
・ 第三者行為納付金	8,000
・ 第三者行為納付金	50
・ 不当利得返納金	1,200
・ 不当利得返納金	10
・ 雇用保険料被保険者負担金	79
・ 雑入	1

1 款 総務費 118,062千円											
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳						
項	目				特 定 財 源			一般財源			
					国 県 支出金	地方債	その他				
1 総務管理費		103,301	86,101	17,200	0	0	103,301	0			
1 一般管理費		103,301	86,101	17,200	0	0	103,301	0			
2 徴税费		14,054	12,962	1,092	0	0	14,054	0			
1 賦課徴収費		14,054	12,962	1,092	0	0	14,054	0			

節		1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	8, 078	◎ 一般管理費	103, 301
		(内 訳)	
2 給料	32, 184	1 ・ 会計年度任用職員報酬 (4 人)	8, 078
		2 ・ 一般職給 (9 人)	32, 184
3 職員手当等	19, 872	3 ・ 時間外勤務手当	1, 099
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	2, 497
4 共済費	12, 037	・ 一般職期末勤勉手当	13, 161
		・ 一般職その他の手当	3, 115
8 旅費	284	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	576
		・ 会計年度任用職社会保険料	934
10 需用費	1, 116	・ 一般職共済組合負担金	10, 309
		・ 労働保険料	153
11 役務費	17, 629	・ 地方公務員災害補償基金負担金	65
		8 ・ 費用弁償	257
12 委託料	7, 612	・ 普通旅費	14
		・ 研修旅費	13
13 使用料及び賃借料	2, 965	10 ・ 消耗品費	1, 000
		・ 印刷製本費	116
18 負担金補助及び交付金	1, 524	11 ・ 郵便料	5, 977
		・ 通信料	152
		・ 審査支払手数料	11, 500
		12 ・ レセプト点検委託料	250
		・ O Aシステム改修委託料	5, 346
		・ O Aシステム保守点検委託料	279
		・ 電算委託料	1, 737
		13 ・ O Aシステム利用料	2, 693
		・ O A機器借上料	272
		18 ・ 県国保団体連合会負担金	1, 020
		・ オンライン資格確認等運営費負担金	504
1 報酬	2, 172	◎ 賦課徴収費	14, 054
		(内 訳)	
3 職員手当等	815	1 ・ 会計年度任用職員報酬 (1 人)	2, 172
		3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	815
4 共済費	543	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	188
		・ 会計年度任用職社会保険料	305

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳						
項	目				特 定 財 源			一般財源			
					国 県 支出金	地方債	その他				
3	運営協議会費	707	671	36	0	0	707	0			
1	運営協議会費	707	671	36	0	0	707	0			
款合計		118,062	99,734	18,328	0	0	118,062	0			

節		1 － 2 － 1 賦課徴収費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
8 旅費	65	・ 労働保険料	50
		8 ・ 費用弁償	65
10 需用費	50	10 ・ 消耗品費	50
		11 ・ 郵便料	2,800
11 役務費	2,800	12 ・ ＯＡシステム改修委託料	264
		・ 電算委託料	3,622
12 委託料	3,886	13 ・ ＯＡシステム利用料	3,617
		・ ＯＡ機器借上料	106
13 使用料及び賃借料	3,723		
1 報酬	456	◎ 運営協議会費	707
		(内 訳)	
8 旅費	177	1 ・ 委員報酬（１５人）	456
		8 ・ 費用弁償	177
10 需用費	48	10 ・ 消耗品費	48
		18 ・ 運営協議会負担金	26
18 負担金補助及び交付金	26		

2 款 保険給付費 5,531,302千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 療養諸費		4,757,923	5,170,786	△412,863	4,756,924	0	0	999
1 一般被保険者 療養給付費		4,701,513	5,102,600	△401,087	4,700,514	0	0	999
2 退職被保険者 等療養給付費		1	25	△24	1	0	0	0
3 一般被保険者 療養費		43,859	55,269	△11,410	43,859	0	0	0
4 退職被保険者 等療養費		1	1	0	1	0	0	0
5 審査支払手数料		12,549	12,891	△342	12,549	0	0	0
2 高額療養費		747,066	731,994	15,072	747,066	0	0	0
1 一般被保険者 高額療養費		746,376	731,510	14,866	746,376	0	0	0
2 退職被保険者 等高額療養費		1	1	0	1	0	0	0
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費		688	482	206	688	0	0	0
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費		1	1	0	1	0	0	0
3 葬祭諸費		7,000	7,000	0	0	0	0	7,000
1 葬祭費		7,000	7,000	0	0	0	0	7,000

2 - 1 - 1 一般被保険者療養給付費 (単位：千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	4,701,513	◎ 一般被保険者療養給付費 4,701,513 (内 訳) 18・低所得者等医療対策費補助金 1,000 ・療養給付費 4,700,513
18 負担金補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等療養給付費 1 (内 訳) 18・療養給付費 1
18 負担金補助及び交付金	43,859	◎ 一般被保険者療養費 43,859 (内 訳) 18・療養費 43,859
18 負担金補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等療養費 1 (内 訳) 18・療養費 1
11 役務費	12,549	◎ 審査支払手数料 12,549 (内 訳) 11・審査支払手数料 12,101 ・レセプト電算処理システム手数料 448
18 負担金補助及び交付金	746,376	◎ 一般被保険者高額療養費 746,376 (内 訳) 18・高額療養費 746,376
18 負担金補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等高額療養費 1 (内 訳) 18・高額療養費 1
18 負担金補助及び交付金	688	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費 688 (内 訳) 18・一般被保険者高額介護合算療養費 688
18 負担金補助及び交付金	1	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費 1 (内 訳) 18・退職被保険者等高額介護合算療養費 1
18 負担金補助及び交付金	7,000	◎ 葬祭費 7,000 (内 訳) 18・葬祭費 7,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳					
項	目				特 定 財 源		一般財源			
					国 県 支出金	地方債	その他			
4 移送費		71	71	0	71	0	0			
1 一般被保険者 移送費		70	70	0	70	0	0			
2 退職被保険者 等移送費		1	1	0	1	0	0			
5 出産育児諸費		19,008	21,009	△2,001	0	0	12,666			
1 出産育児一時 金		19,008	21,009	△2,001	0	0	12,666			
6 傷病諸費		234	600	△366	0	0	0			
1 傷病手当金		234	600	△366	0	0	0			
款合計		5,531,302	5,931,460	△400,158	5,504,061	0	12,666			

節		2 － 4 － 1 一般被保険者移送費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助及び交 付金	70	◎ 一般被保険者移送費 （内 訳） 18 ・ 一般被保険者移送費	70 70
18 負担金補助及び交 付金	1	◎ 退職被保険者等移送費 （内 訳） 18 ・ 退職被保険者等移送費	1 1
11 役務費	8	◎ 出産育児一時金 （内 訳）	19,008
18 負担金補助及び交 付金	19,000	11 ・ 支払手数料 18 ・ 出産育児一時金	8 19,000
18 負担金補助及び交 付金	234	◎ 傷病手当金 （内 訳） 18 ・ 傷病手当金	234 234

3 款 国民健康保険事業費納付金 2,128,916千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 医療給付費分		1,418,725	1,378,598	40,127	0	0	0	1,418,725
1 一般被保険者 医療給付費分		1,418,724	1,378,518	40,206	0	0	0	1,418,724
2 退職被保険者 等医療給付費 分		1	80	△79	0	0	0	1
2 後期高齢者支援 金等分		545,639	549,413	△3,774	0	0	0	545,639
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分		545,638	549,377	△3,739	0	0	0	545,638
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分		1	36	△35	0	0	0	1
3 介護納付金分		164,552	184,350	△19,798	0	0	0	164,552
1 介護納付金分		164,552	184,350	△19,798	0	0	0	164,552
款合計		2,128,916	2,112,361	16,555	0	0	0	2,128,916

3 - 1 - 1 一般被保険者医療給付費分 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交 付金	1,418,724	◎ 一般被保険者医療給付費分 1,418,724 （内 訳） 18 ・ 一般被保険者医療給付費分 1,418,724
18 負担金補助及び交 付金	1	◎ 退職被保険者等医療給付費分 1 （内 訳） 18 ・ 退職被保険者等医療給付費分 1
18 負担金補助及び交 付金	545,638	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 545,638 （内 訳） 18 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 545,638
18 負担金補助及び交 付金	1	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1 （内 訳） 18 ・ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
18 負担金補助及び交 付金	164,552	◎ 介護納付金分 164,552 （内 訳） 18 ・ 介護納付金分 164,552

5 款 保健事業費 95,224千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	特定健康診査等 事業費	62,473	60,978	1,495	62,473	0	0	0
1	特定健康診査 等事業費	62,473	60,978	1,495	62,473	0	0	0
2	保健事業費	32,751	33,869	△1,118	32,751	0	0	0
1	保健衛生普及 費	4,647	4,755	△108	4,647	0	0	0
2	疾病予防費	28,104	29,114	△1,010	28,104	0	0	0
款合計		95,224	94,847	377	95,224	0	0	0

5 - 1 - 1 特定健康診査等事業費 (単位：千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	250	◎ 特定健康診査等事業費 62,473 (内 訳)
8 旅費	11	7・記念品費 250 8・研修旅費 11
10 需用費	850	10・消耗品費 500 ・印刷製本費 350
11 役務費	3,187	11・郵便料 1,500 ・電話料 87
12 委託料	57,837	・手数料 560 ・健康診査事務手数料 489
13 使用料及び賃借料	278	・特定健診等データ管理システム手数料 551
18 負担金補助及び交 付金	60	12・特定保健指導委託料 921 ・健康診査委託料 43,750 ・健康診査受診勧奨業務委託料 12,088 ・電算委託料 1,078
		13・O Aシステム利用料 264 ・O A機器借上料 14 18・共同広報業務負担金 60
10 需用費	47	◎ 保健衛生普及費 4,647 (内 訳)
11 役務費	3,978	10・印刷製本費 47 11・郵便料 3,978
18 負担金補助及び交 付金	622	18・保養施設宿泊利用助成金 610 ・コールセンター運用経費負担金 12
8 旅費	10	◎ 疾病予防費 28,104 (内 訳)
10 需用費	50	8・普通旅費 10 10・印刷製本費 50
11 役務費	30	11・郵便料 30 12・認知症検診事業委託料 176
12 委託料	176	18・健康診断助成金 24,760 ・生活習慣病重症化予防事業負担金 3,078
18 負担金補助及び交 付金	27,838	

8 款 諸支出金 13,353千円											
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳						
項	目				特 定 財 源			一般財源			
					国 県 支出金	地方債	その他				
	1 償還金及び還付加算金	13,353	13,353	0	0	0	0	13,353			
	1 保険税還付金	13,350	13,350	0	0	0	0	13,350			
	2 償還金	3	3	0	0	0	0	3			
	款合計	13,353	13,353	0	0	0	0	13,353			

8 - 1 - 1 保険税還付金 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	13,350	◎ 保険税還付金 13,350 (内 訳) 22・過誤納金還付金 13,000 ・還付加算金 250 ・過誤納返還金 100
22 償還金利子及び割引料	3	◎ 償還金 3 (内 訳) 22・国庫支出金超過交付償還金 1 ・県支出金超過交付償還金 1 ・療養給付費交付金超過交付償還金 1

9 款 予備費 3,000千円

[illegible]

– 329 –

9 - 1 - 1 予備費 (単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎ 予備費 3,000
		(内 訳) ・ 予備費 3,000

- 330 -

4. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与					費
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	15	456					456
	計	15	456					456
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	15	456					456
	計	15	456					456
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(5) 9	10,250	32,184	20,687	63,121	12,580	75,701	
前 年 度	(4) 8	7,155	27,975	16,520	51,650	10,019	61,669	
比 較	(1) 1	3,095	4,209	4,167	11,471	2,561	14,032	

※ () は再任用職員及び会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職手 当
	本 年 度	0	1,963	336	238	1,099	50	528
	前 年 度	480	1,739	336	282	650	50	528
	比 較	△ 480	224	0	△ 44	449	0	0

(単位：人, 千円)

共 済 費	合 計	備 考
	456	
	456	
	456	
	456	
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
8,968	7,505
7,349	5,106
1,619	2,399

内訳

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 9		32,184	17,375	49,559	10,374	59,933	
前 年 度	() 8		27,975	15,362	43,337	8,759	52,096	
比 較	() 1	0	4,209	2,013	6,222	1,615	7,837	

※ () は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	0	1,963	336	238	1,099	50	528
	前 年 度	480	1,739	336	282	650	50	528
	比 較	△ 480	224	0	△ 44	449	0	0

イ. 会計年度任用職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(5)	10,250		3,312	13,562	2,206	15,768	
前 年 度	(4)	7,155		1,158	8,313	1,260	9,573	
比 較	(1) 0	3,095	0	2,154	5,249	946	6,195	

※ () は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
7,165	5,996
6,191	5,106
974	890

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
1,803	1,509
1,158	
645	1,509

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
報 酬	千円 3,095	制度改正に伴う増減分	千円 0
		その他の増減分	3,095
給 料	4,209	給与改定に伴う増減分	431
		昇給に伴う増加分	436
		その他の増減分	3,342
扶 養 手 当	△ 480	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 480
地 域 手 当	224	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	224

説 明	備 考
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職 員 数 4月 9人
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 8人 0人 8人 増 減 1人 0人 1人
	採用、退職の状況等 (採用) (退職) 本年度 0人 0人 前年度 0人 0人
	扶養手当の支給状況 本年度 支給対象職員 0人 前年度 支給対象職員 1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
住 居 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
通 勤 手 当	△ 44	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 44
時間外勤務手当	449	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	449
休 日 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
管 理 職 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
期 末 手 当	1, 619	制度改正に伴う増減分	183
		その他の増減分	1, 436
勤 勉 手 当	2, 399	制度改正に伴う増減分	1, 654
		その他の増減分	745

説 明	備 考
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人 前年度 支給対象職員 1人
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 5人 前年度 支給対象職員 3人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人 前年度 支給対象職員 1人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
R 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	291,543
	平 均 給 与 月 額 (円)	314,530
	平 均 年 齢 (歳)	36歳 6月
R 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	283,786
	平 均 給 与 月 額 (円)	317,861
	平 均 年 齢 (歳)	36歳 1月

※本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 170,900	円 166,600
大 学 卒	202,400	196,200

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級
行 政 職	部長の職務	次長の職務	課長の職務

ウ．級別職員数

区 分	級 別	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
R 6 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	() 1	() 12.5
	4 級	()	()
	3 級	() 6	() 75.0
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 12.5
	計	() 8	() 100.0
R 5 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	() 1	() 14.3
	4 級	()	()
	3 級	() 5	() 71.4
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 14.3
	計	() 7	() 100.0

※ () は暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
主幹の職務	主査の職務	主任の職務	知識や経験を必要とする主事又は技師の職務	定型的な業務を行う主事又は技師の職務

エ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有
前 年 度	() 2.2	() 2.2	() 4.4	有
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有

※ () は再任用職員に係る数値の外書きである。

オ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	交通機関利用同じ	交 通 用 具 利 用

行田市交通災害共済事業費
特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 共済会費収入	18,500	18,500	0
2 分担金及び負担金	490	430	60
3 財産収入	173	118	55
4 繰越金	8,591	18,500	△9,909
5 諸収入	4	4	0
歳入合計	27,758	37,552	△9,794

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	4, 225	4, 074	151
2 事業費	23, 060	23, 060	0
3 交通災害共済基金費	173	10, 118	△9, 945
4 予備費	300	300	0
歳 出 合 計	27, 758	37, 552	△9, 794

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	1, 712	2, 513
0	0	17, 281	5, 779
0	0	173	0
0	0	0	300
0	0	19, 166	8, 592

1 款 共済会費収入 18,500千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 共済会費収入		18,500	18,500	0		
1 共済会費収入		18,500	18,500	0	1 共済会費収入	18,500
款合計		18,500	18,500	0		

1 － 1 － 1 共済会費収入（単位：千円）	
説	明
・ 交通災害共済会費収入	18,500

3 款 財産収入 173千円

[illegible]

3 - 1 - 1 利子及び配当金 (単位：千円)

3 歳 出

1 款	総務費	4,225千円
-----	-----	---------

[illegible]

1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1, 418	◎ 一般管理費	4, 225
		(内 訳)	
4 共済費	97	1 ・ 会計年度任用職員報酬（2 人）	1, 418
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	33
7 報償費	1, 923	・ 会計年度任用職社会保険料	38
		・ 労働保険料	26
8 旅費	61	7 ・ 報償金	1, 815
		・ 委員謝金	108
10 需用費	720	8 ・ 費用弁償	61
		10 ・ 消耗品費	20
22 償還金利子及び割引料	6	・ 印刷製本費	700
		22 ・ 共済会費還付金	6

3 款 交通災害共済基金費 173千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	交通災害共済基金費	173	10,118	△9,945	0	0	173	0
1	交通災害共済基金費	173	10,118	△9,945	0	0	173	0

3 - 1 - 1 交通災害共済基金費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	173	◎ 交通災害共済基金費 173 （内 訳） 24 ・ 交通災害共済基金積立金 173

4. 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(2)	1,418			1,418	97	1,515	
前 年 度	(2)	1,401			1,401	85	1,486	
比 較	(0) 0	17	0	0	17	12	29	

※ () は会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区分	増減額	増 減 理 由	別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	17	制度改正に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	17		

行田市介護保険事業費
特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,686,441	1,664,976	21,465
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,385,101	1,431,548	△46,447
4 支払基金交付金	1,813,546	1,814,388	△842
5 県支出金	982,306	1,013,920	△31,614
6 財産収入	1,825	988	837
7 繰入金	1,011,138	1,024,101	△12,963
8 繰越金	64,854	63,154	1,700
9 諸収入	144	144	0
歳入合計	6,945,356	7,013,220	△67,864

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	154,644	134,086	20,558
2 保険給付費	6,514,774	6,517,730	△2,956
3 基金積立金	1,825	988	837
4 地域支援事業費	240,596	353,774	△113,178
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	31,516	4,641	26,875
7 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	6,945,356	7,013,220	△67,864

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1,000	0	52,259	101,385
2,247,589	0	4,114,933	152,252
0	0	1,825	0
118,818	0	121,778	0
0	0	0	1
0	0	30,500	1,016
0	0	0	2,000
2,367,407	0	4,321,295	256,654

1 款 介護保険料 1,686,441千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 介護保険料		1,686,441	1,664,976	21,465		
1 第1号被保険者保険料		1,686,441	1,664,976	21,465	1 現年度分	1,682,153
					2 滞納繰越分	4,288
款合計		1,686,441	1,664,976	21,465		

1－1－1 第1号被保険者保険料（単位：千円）	
説	明
・ 現年度分	1,529,901
・ 現年度分（普通徴収分）	152,252
・ 滞納繰越分	4,288

3 款 国庫支出金 1,385,101千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	国庫負担金	1,168,731	1,159,549	9,182		
	1 介護給付費負担金	1,168,731	1,159,549	9,182	1 現年度分	1,168,731
2	国庫補助金	216,370	271,999	△55,629		
	1 調整交付金	130,296	130,355	△59	1 現年度分調整交付金	130,296
	2 地域支援事業交付金	65,490	108,887	△43,397	1 現年度分	65,490
	3 保険者機能強化推進交付金	7,503	16,540	△9,037	1 保険者機能強化推進交付金	7,503
	4 保険者努力支援交付金	13,081	16,217	△3,136	1 保険者努力支援交付金	13,081
款合計		1,385,101	1,431,548	△46,447		

3 － 1 － 1 介護給付費負担金（単位：千円）	
説	明
・ 現年度分介護給付費負担金	1,168,731
・ 現年度分調整交付金	130,296
・ 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,222
・ 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	15,268
・ 保険者機能強化推進交付金	7,503
・ 保険者努力支援交付金	13,081

5 款 県支出金 982,306千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	県負担金	948,562	958,711	△10,149		
	1 介護給付費負担金	948,562	958,711	△10,149	1 現年度分	948,562
2	県補助金	33,744	55,209	△21,465		
	1 地域支援事業交付金	32,744	54,443	△21,699	1 現年度分	32,744
	2 介護保険事業費補助金	1,000	766	234	1 介護保険事業費補助金	1,000
款合計		982,306	1,013,920	△31,614		

5 － 1 － 1 介護給付費負担金（単位：千円）	
説	明
・ 現年度分介護給付費負担金	948,562
・ 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,111
・ 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	7,633
・ 介護人材確保支援事業補助金	1,000

7 款 繰入金 1,011,138千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	一般会計繰入金	1,011,137	1,024,100	△12,963		
	1 介護給付費繰入金	814,345	814,716	△371	1 現年度分	814,345
	2 地域支援事業繰入金	32,744	54,443	△21,699	1 現年度分	32,744
3	その他一般会計繰入金	91,706	72,073	19,633	1 給与費繰入金	52,259
					2 事務費繰入金	39,447
	4 低所得者保険料軽減繰入金	72,342	82,868	△10,526	1 現年度分	72,342
2	基金繰入金	1	1	0		
	1 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1 介護給付費準備基金繰入金	1
款合計		1,011,138	1,024,101	△12,963		

7 - 1 - 1 介護給付費繰入金（単位：千円）	
説	明
・ 介護給付費繰入金	814,345
・ 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 ・ 包括的支援事業・任意事業繰入金	25,111 7,633
・ 給与費繰入金	52,259
・ 事務費繰入金	39,447
・ 低所得者保険料軽減繰入金	72,342
・ 介護給付費準備基金繰入金	1

9 款 諸収入 144千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0		
1	第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2	第1号被保険者加算金	1	1	0	1 第1号被保険者加算金	1
3	過料	1	1	0	1 過料	1
2	預金利子	1	1	0		
1	預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
3	雑入	140	140	0		
1	雑入	138	138	0	1 雑入	138
2	返納金	1	1	0	1 返納金	1
3	第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
款合計		144	144	0		

9 - 1 - 1 第1号被保険者延滞金（単位：千円）	
説	明
・ 延滞金	1
・ 加算金	1
・ 過料	1
・ 預金利子	1
・ 雑入	98
・ 後見人制度利用負担金	40
・ 返納金	1
・ 第三者納付金	1

1 款 総務費 154,644千円											
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳						
項	目				特 定 財 源			一般財源			
					国 県 支出金	地方債	その他				
1 総務管理費		80,603	72,842	7,761	1,000	0	52,259	27,344			
1 一般管理費		80,603	72,842	7,761	1,000	0	52,259	27,344			

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	3,303	◎ 一般管理費	80,603
		（内 訳）	
2 給料	27,040	1 ・ 会計年度任用職員報酬（2人）	3,303
		2 ・ 一般職給（7人）	27,040
3 職員手当等	19,272	3 ・ 時間外勤務手当	3,380
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	815
4 共済費	9,945	・ 一般職期末勤勉手当	11,827
		・ 一般職その他の手当	3,250
7 報償費	240	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	198
		・ 会計年度任用職社会保険料	305
8 旅費	134	・ 一般職共済組合負担金	9,327
		・ 労働保険料	60
10 需用費	572	・ 地方公務員災害補償基金負担金	55
		7 ・ 委員謝金	200
11 役務費	2,041	・ 謝金	40
		8 ・ 費用弁償	115
12 委託料	13,845	・ 普通旅費	11
		・ 研修旅費	8
13 使用料及び賃借料	4,211	10 ・ 消耗品費	230
		・ 共通需用費	50
		・ 印刷製本費	245
		・ 修繕料	40
		・ 食糧費	7
		11 ・ 郵便料	1,540
		・ 電話料	120
		・ 広告料	117
		・ 手数料	6
		・ 審査支払手数料	258
		12 ・ 介護人材確保促進事業委託料	887
		・ 講習委託料	678
		・ ＯＡシステム改修委託料	11,000
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	44
		・ 電算委託料	1,236
		13 ・ ＯＡシステム利用料	3,788
		・ ＯＡ機器借上料	423

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 徴収費		8, 217	6, 860	1, 357	0	0	0	8, 217
1 賦課徴収費		8, 217	6, 860	1, 357	0	0	0	8, 217
3 介護認定審査会費		64, 625	53, 322	11, 303	0	0	0	64, 625
1 介護認定審査会費		20, 994	11, 607	9, 387	0	0	0	20, 994
2 介護認定調査費		43, 631	41, 715	1, 916	0	0	0	43, 631

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	80	◎ 賦課徴収費 8, 217 （内 訳）
11 役務費	4, 964	10 ・ 消耗品費 33 ・ 印刷製本費 47
12 委託料	3, 173	11 ・ 郵便料 4, 841 ・ 手数料 123 12 ・ 電算委託料 3, 173
1 報酬	9, 713	◎ 介護認定審査会費 20, 994 （内 訳）
8 旅費	1, 102	1 ・ 委員報酬（３０人） 9, 713 8 ・ 費用弁償 1, 102
10 需用費	206	10 ・ 消耗品費 30 ・ 印刷製本費 76
11 役務費	1, 686	・ 修繕料 100 11 ・ 郵便料 804
13 使用料及び賃借料	565	・ 通信料 519 ・ 手数料 363
17 備品購入費	7, 722	13 ・ ＯＡシステム利用料 565 17 ・ 事業用器具費 7, 722
1 報酬	16, 338	◎ 介護認定調査費 43, 631 （内 訳）
8 旅費	585	1 ・ 会計年度任用職員報酬（１４人） 16, 338 8 ・ 費用弁償 562
10 需用費	1, 206	・ 普通旅費 23 10 ・ 消耗品費 836
11 役務費	16, 660	・ 印刷製本費 224 ・ 修繕料 146
12 委託料	4, 169	11 ・ 郵便料 792 ・ 車検代行料 10
13 使用料及び賃借料	4, 664	・ 車両保険料 18 ・ 手数料 15, 840
26 公課費	9	12 ・ 要介護認定調査委託料 4, 169 13 ・ ＯＡシステム利用料 3, 736 ・ ＯＡシステム借上料 489 ・ ＯＡ機器借上料 439 26 ・ 自動車重量税 9

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1, 199	◎ 趣旨普及費 1, 199 (内 訳) 10 ・ 消耗品費 190 ・ 印刷製本費 1, 009

2 款 保険給付費 6,514,774千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	介護サービス等 諸費	5,948,493	5,971,873	△23,380	2,052,228	0	3,744,013	152,252
	1 介護サービス 等諸費	5,948,493	5,971,873	△23,380	2,052,228	0	3,744,013	152,252
2	介護予防サービ ス等諸費	180,371	155,233	25,138	62,227	0	118,144	0
	1 介護予防サー ビス等諸費	180,371	155,233	25,138	62,227	0	118,144	0
3	その他諸費	3,779	3,718	61	1,303	0	2,476	0
	1 審査支払手数 料	3,779	3,718	61	1,303	0	2,476	0
4	高額介護サービ ス等費	151,432	151,674	△242	52,243	0	99,189	0
	1 高額介護サー ビス費	151,206	151,324	△118	52,165	0	99,041	0
	2 高額介護予防 サービス費	226	350	△124	78	0	148	0

2 - 1 - 1 介護サービス等諸費 (単位：千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	5,948,493	◎ 介護サービス等諸費 5,948,493 (内 訳) 18・居宅介護サービス給付費 2,824,384 ・特例居宅介護サービス給付費 1 ・地域密着型介護サービス給付費 646,737 ・特例地域密着型介護サービス給付費 1 ・施設介護サービス給付費 2,119,780 ・特例施設介護サービス給付費 1 ・居宅介護福祉用具購入費 5,477 ・居宅介護住宅改修費 19,502 ・居宅介護サービス計画給付費 332,609 ・特例居宅介護サービス計画給付費 1
18 負担金補助及び交付金	180,371	◎ 介護予防サービス等諸費 180,371 (内 訳) 18・介護予防サービス給付費 139,677 ・特例介護予防サービス給付費 1 ・地域密着型介護予防サービス給付費 7,804 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 ・介護予防福祉用具購入費 1,470 ・介護予防住宅改修費 8,487 ・介護予防サービス計画給付費 22,930 ・特例介護予防サービス計画給付費 1
11 役務費	3,779	◎ 審査支払手数料 3,779 (内 訳) 11・審査支払手数料 3,779
18 負担金補助及び交付金	151,206	◎ 高額介護サービス費 151,206 (内 訳) 18・高額介護サービス費 151,206
18 負担金補助及び交付金	226	◎ 高額介護予防サービス費 226 (内 訳) 18・高額介護予防サービス費 226

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
5	高額医療合算介護サービス等費	23,268	25,132	△1,864	8,027	0	15,241	0
1	高額医療合算介護サービス費	23,137	25,000	△1,863	7,982	0	15,155	0
2	高額医療合算介護予防サービス費	131	132	△1	45	0	86	0
6	特定入所者介護サービス等費	207,431	210,100	△2,669	71,561	0	135,870	0
1	特定入所者介護サービス費	207,390	210,000	△2,610	71,549	0	135,841	0
2	特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	0	0	1	0
3	特定入所者介護予防サービス費	39	98	△59	12	0	27	0
4	特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	0	0	1	0
款合計		6,514,774	6,517,730	△2,956	2,247,589	0	4,114,933	152,252

節		2 － 5 － 1 高額医療合算介護サービス費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
18 負担金補助及び交付金	23,137	◎ 高額医療合算介護サービス費	23,137
		（内 訳）	
		18 ・ 高額医療合算介護サービス費	23,137
18 負担金補助及び交付金	131	◎ 高額医療合算介護予防サービス費	131
		（内 訳）	
		18 ・ 高額医療合算介護予防サービス費	131
18 負担金補助及び交付金	207,390	◎ 特定入所者介護サービス費	207,390
		（内 訳）	
		18 ・ 特定入所者介護サービス費	207,390
18 負担金補助及び交付金	1	◎ 特例特定入所者介護サービス費	1
		（内 訳）	
		18 ・ 特例特定入所者介護サービス費	1
18 負担金補助及び交付金	39	◎ 特定入所者介護予防サービス費	39
		（内 訳）	
		18 ・ 特定入所者介護予防サービス費	39
18 負担金補助及び交付金	1	◎ 特例特定入所者介護予防サービス費	1
		（内 訳）	
		18 ・ 特例特定入所者介護予防サービス費	1

4 款 地域支援事業費 240,596千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	200,894	202,226	△1,332	93,214	0	107,680	0
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	177,387	176,983	404	79,600	0	97,787	0
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	21,185	21,461	△276	12,744	0	8,441	0
	3 一般介護予防事業費	2,322	3,782	△1,460	870	0	1,452	0
	2 包括的支援事業・任意事業費	39,702	151,548	△111,846	25,604	0	14,098	0
	1 包括的支援事業費	300	104,786	△104,486	172	0	128	0
	2 任意事業費	28,373	33,223	△4,850	17,065	0	11,308	0

4 － 1 － 1 介護予防・生活支援サービス事業費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	28	◎ 介護予防・生活支援サービス事業費 177,387 (内 訳)
11 役務費	509	7・謝金 28 11・郵便料 47
12 委託料	1,486	・審査支払手数料 462 12・介護予防・生活支援サービス事業委託料 1,486
18 負担金補助及び交付金	175,364	18・介護予防サービス費負担金 174,941 ・高額介護予防サービス費相当事業費 340 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 83
18 負担金補助及び交付金	21,185	◎ 介護予防ケアマネジメント事業費 21,185 (内 訳)
		18・介護予防サービス計画費負担金 21,185
7 報償費	195	◎ 一般介護予防事業費 2,322 (内 訳)
10 需用費	119	7・謝金 195 10・消耗品費 119
11 役務費	128	11・郵便料 8 ・手数料 120
12 委託料	1,880	12・介護予防事業委託料 1,880
7 報償費	225	◎ 包括的支援事業費 300 (内 訳)
11 役務費	75	7・謝金 225 11・手数料 75
7 報償費	40	◎ 任意事業費 28,373 (内 訳)
10 需用費	169	7・謝金 40 10・消耗品費 168
11 役務費	749	・食糧費 1 11・郵便料 553
12 委託料	26,191	・鑑定料 100 ・手数料 96

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 在宅医療・介護連携推進事業費	10,085	8,979	1,106	7,823	0	2,262	0
	4 認知症総合支援事業費	944	987	△43	544	0	400	0
	△ 生活支援体制整備事業費	0	3,573	△3,573	0	0	0	0
款合計		240,596	353,774	△113,178	118,818	0	121,778	0

節		4 － 2 － 2 任意事業費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助及び交付金	1,224	12 ・ 介護教室委託料 ・ 徘徊高齢者等位置探索サービス事業委託料 ・ 緊急通報サービス事業委託料 ・ ケアプラン点検委託料 ・ 高齢者等配食サービス事業委託料 18 ・ 成年後見制度利用支援事業補助金	300 16 3,136 162 22,577 1,224
7 報償費	760	◎ 在宅医療・介護連携推進事業費 (内 訳)	10,085
10 需用費	732	7 ・ 委員謝金 ・ 謝金	690 70
11 役務費	90	10 ・ 印刷製本費 ・ 食糧費	707 25
12 委託料	8,503	11 ・ 郵便料 12 ・ 在宅医療・介護連携支援センター運営委託料	90 8,503
7 報償費	60	◎ 認知症総合支援事業費 (内 訳)	944
11 役務費	34	7 ・ 謝金 11 ・ 郵便料	60 4
12 委託料	812	・ 手数料 12 ・ 認知症カフェ事業委託料	30 812
18 負担金補助及び交付金	38	18 ・ 研修負担金	38

6 款 諸支出金 31,516千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	1 償還金及び還付加算金	5,306	4,641	665	0	0	4,290	1,016
	1 第1号被保険者還付加算金	5,300	4,635	665	0	0	4,290	1,010
	2 償還金	6	6	0	0	0	0	6
	2 繰出金	26,210	0	26,210	0	0	26,210	0
	1 他会計繰出金	26,210	0	26,210	0	0	26,210	0

6 - 1 - 1 第1号被保険者還付加算金 (単位：千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	5,300	◎ 第1号被保険者還付加算金 5,300 (内 訳) 22・過誤納金還付金 5,300
22 償還金利子及び割引料	6	◎ 償還金 6 (内 訳) 22・介護給付費負担金国庫支出金返還金 1 ・介護給付費負担金県支出金返還金 1 ・介護給付費支払基金交付金返還金 1 ・地域支援事業交付金国庫支出金返還金 1 ・地域支援事業交付金県支出金返還金 1 ・地域支援事業支援交付金支払基金交付金返還金 1
27 繰出金	26,210	◎ 一般会計繰出金 26,210 (内 訳) 27・一般会計へ繰出金 26,210

4. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費				
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	計
本 年 度	長 等						
	議 員						
	そ の 他	30	9,713				9,713
	計	30	9,713				9,713
前 年 度	長 等						
	議 員						
	そ の 他	30	9,713				9,713
	計	30	9,713				9,713
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人,千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(16) 7	19,641	27,040	19,272	65,953	9,945	75,898	
前 年 度	(16) 8	18,890	28,949	16,727	64,566	9,587	74,153	
比 較	(0) △ 1	751	△ 1,909	2,545	1,387	358	1,745	

※ () は再任用職員及び会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	420	1,680	318	254	3,380	50	528
	前 年 度	360	1,799	654	297	600	50	672
	比 較	60	△ 119	△ 336	△ 43	2,780	0	△ 144

(単位：人, 千円)

共 済 費	合 計	備 考
	9,713	
	9,713	
	9,713	
	9,713	
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
6,859	5,783
6,813	5,482
46	301

内訳

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 7		27,040	18,457	45,497	9,382	54,879	
前 年 度	() 8		28,949	16,352	45,301	9,161	54,462	
比 較	(0) △ 1	0	△ 1,909	2,105	196	221	417	

※ () は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	420	1,680	318	254	3,380	50	528
	前 年 度	360	1,799	654	297	600	50	672
	比 較	60	△ 119	△ 336	△ 43	2,780	0	△ 144

イ. 会計年度任用職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(16)	19,641		815	20,456	563	21,019	
前 年 度	(16)	18,890		375	19,265	426	19,691	
比 較	(0) 0	751	0	440	1,191	137	1,328	

※ () は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
6,415	5,412
6,438	5,482
△ 23	△ 70

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
444	371
375	
69	371

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
報 酬	千円 751	制度改正に伴う増減分	千円 0
		その他の増減分	751
給 料	△ 1,909	給与改定に伴う増減分	134
		昇給に伴う増加分	242
		その他の増減分	△ 2,285
扶 養 手 当	60	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	60
地 域 手 当	△ 119	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 119

説	明	備	考
		昇給期別	(昇給期) (職員数)
		職 員 数	4月 6人
		職員数の異動状況	
		(現に在職する職員数)	(その他) (計)
		本年度	7人 0人 7人
		前年度	8人 0人 8人
		増 減	△1人 0人 △1人
		採用、退職の状況等	
		(採用)	(退職)
		本年度	1人 0人
		前年度	1人 0人
		扶養手当の支給状況	
		本年度	支給対象職員 1人
		前年度	支給対象職員 1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
住 居 手 当	△ 336	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 336
通 勤 手 当	△ 43	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 43
時間外勤務手当	2,780	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	2,780
休 日 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
管 理 職 手 当	△ 144	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 144
期 末 手 当	46	制度改正に伴う増減分	126
		その他の増減分	△ 80
勤 勉 手 当	301	制度改正に伴う増減分	486
		その他の増減分	△ 185

説 明	備 考
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人 前年度 支給対象職員 2人
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 3人 前年度 支給対象職員 5人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人 前年度 支給対象職員 1人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
R 6 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,917
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,785
	平 均 年 齢 (歳)	45歳2月
R 5 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	276,049
	平 均 給 与 月 額 (円)	311,270
	平 均 年 齢 (歳)	41歳

※本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 170,900	円 166,600
大 学 卒	202,400	196,200

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級
行 政 職	部長の職務	次長の職務	課長の職務

ウ．級別職員数

区 分	級 別	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
R 6 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	() 1	() 16.7
	4 級	() 1	() 16.7
	3 級	() 4	() 66.7
	2 級		
	1 級		
	計	() 6	() 100.0
R 5 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	() 1	() 14.3
	4 級		
	3 級	() 4	() 57.1
	2 級	() 2	() 28.6
	1 級		
	計	() 7	() 100.0

※ () は暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
主幹の職務	主査の職務	主任の職務	知識や経験を必要とする主事又は技師の職務	定型的な業務を行う主事又は技師の職務

エ．期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務 の級等による加算 措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有
前 年 度	() 2.2	() 2.2	() 4.4	有
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有

※ () は再任用職員に係る数値の外書きである。

オ．地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

カ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	交通機関利用同じ	交 通 用 具 利 用

行田市後期高齢者医療事業費
特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,063,137	919,162	143,975
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	286,584	263,805	22,779
4 繰越金	8,382	8,450	△68
5 諸収入	2,723	2,723	0
歳入合計	1,360,827	1,194,141	166,686

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	7,386	7,454	△68
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,349,721	1,182,967	166,754
3 諸支出金	2,720	2,720	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,360,827	1,194,141	166,686

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	1	7,385
0	0	1,349,721	0
0	0	0	2,720
0	0	0	1,000
0	0	1,349,722	11,105

1 款 後期高齢者医療保険料 1,063,137千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	後期高齢者医療保険料	1,063,137	919,162	143,975		
1	後期高齢者医療保険料	1,063,137	919,162	143,975	1 現年度分	1,060,292
					2 滞納繰越分	2,845
款合計		1,063,137	919,162	143,975		

1 ― 1 ― 1 後期高齢者医療保険料（単位：千円）	
説	明
・ 後期高齢者医療保険料現年度分	1,060,292
・ 滞納繰越分	2,845

3 款 繰入金 286,584千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	一般会計繰入金	286,584	263,805	22,779		
1	事務費繰入金	29,157	32,327	△3,170	1 事務費繰入金	29,157
2	保険基盤安定繰入金	257,427	231,478	25,949	1 保険基盤安定繰入金	257,427
款合計		286,584	263,805	22,779		

3 － 1 － 1 事務費繰入金（単位：千円）	
説	明
・ 事務費繰入金	29,157
・ 保険基盤安定繰入金	257,427

1 款 総務費 7,386千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理費		4,019	4,087	△68	0	0	1	4,018
1 一般管理費		4,019	4,087	△68	0	0	1	4,018
2 徴収費		3,367	3,367	0	0	0	0	3,367
1 徴収費		3,367	3,367	0	0	0	0	3,367

節		1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
11 役務費	2, 000	◎ 一般管理費	4, 019
		(内 訳)	
12 委託料	2, 019	11 ・ 郵便料	2, 000
		12 ・ 電算委託料	2, 019
13 使用料及び賃借料	3, 367	◎ 徴収費	3, 367
		(内 訳)	
		13 ・ O Aシステム利用料	3, 129
		・ O A機器借上料	238

3 款 諸支出金 2,720千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
項	目				国 県 支出金	地方債	その他	
	1 償還金及び還付加算金	2,720	2,720	0	0	0	0	2,720
	1 保険料還付金	2,700	2,700	0	0	0	0	2,700
	2 還付加算金	20	20	0	0	0	0	20
款合計		2,720	2,720	0	0	0	0	2,720

– 435 –

3 - 1 - 1 保険料還付金 (単位: 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	2,700	◎ 保険料還付金 2,700 (内 訳) 22・還付金 2,700
22 償還金利子及び割引料	20	◎ 還付加算金 20 (内 訳) 22・還付加算金 20

– 436 –

